

実施計画（2021～2023 年度）

2021 年 2 月
安曇野市

< 目 次 >

I 実施計画の概要

- 1 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 実施計画の対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 策定方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 実施計画事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II 事業計画

- 1 各会計総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2 施策別総括表（一般会計・国保・介護・産業団地特別会計）・・・・ 14
- 3 個別事業計画書（一般会計・国保・介護・産業団地特別会計）・・・・ 20

III 事業計画（企業会計）

- 1 施策別総括表（企業会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 2 個別事業計画書（企業会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

IV 重点化施策・重点事業

- (1) 質の高い行政経営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- (2) 健康づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
- (3) 高齢者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
- (4) 出産・子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
- (5) 農業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- (6) 観光の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- (7) 安曇野ブランド発信の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- (8) 水環境の保全・強化・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
- (9) 防災体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- (10) 秩序あるまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
- (11) 移住・定住の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
- (12) 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
- (13) 生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
- (14) スポーツ活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
- (15) 交流活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

(2) ソフト事業の具体例

市が政策的判断によって実施する独自事業

法定受託事務や国の施策に市独自の上乗せがある事業 など

4 策定方針

この計画は、2020年8月に定めた策定方針に沿って策定しました。

「実施計画（2021-2023）策定方針」（抜粋）

(1) 行政評価の結果に基づく「重点化施策」「重点事業」の設定

行政評価の結果等を踏まえ、本市の事務事業及び経営資源の「選択と集中」を推し進めるため、総合計画前期基本計画に掲げる45の基本施策のうち、令和3年度の「1年間」で集中して取り組むべき施策を「重点化施策」として設定し、当該施策を中心に据えた実施計画を策定します。

また、「重点化施策」の目的達成にあたり、短期決戦で成果の発現が期待できると判断した事務事業については、同年に取り組む「重点事業」として設定し、当該事業に「ひと・かね・知恵（工夫）」を集中的に投入し、明確な効果に繋がる《アウトカム》の創出を目指します。

(2) 激変する社会経済情勢への的確な対応と未来を見据えた変革（略）

(3) 地域課題の解決に向けた多様な主体との「協働・連携」の強化（略）

(4) 「人口減少」の克服 ～人口減少を和らげ、人口減少に適応したまちをつくる～（略）

(5) 「SDGs」等の国際的な課題を意識した企画立案（略）

5 実施計画事業

本計画に掲載している実施計画事業は 253 事業、2021 年度に取り組む重点事業は 48 事業です。各事業の掲載ページは、次のとおりです。

基本施策名称	重点	No	総括事業コード	事務事業名	担当	掲載ページ
健康づくりの推進 「重点化施策」～強化すべき施策～	○	1	0102320	自転車活用推進事業	政策部政策経営課	21・66・91
		2	0103200	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	保健医療部国保年金課	21
		3	0104020	健康づくり事業	保健医療部健康推進課	21
		4	0104035	豊科保健センター施設改修事業	保健医療部健康推進課	21
		5	0104035	三郷保健センター施設改修事業	保健医療部健康推進課	21
		6	0104070	成人検診事業	保健医療部健康推進課	21
	○	7	0104075	健康増進事業	保健医療部健康推進課	22・68・69
		8	0104080	骨髄バンクドナー助成事業	保健医療部健康推進課	22
		9	1100181	精神給付金	保健医療部国保年金課	22
	○	10	1100249	特定健康診査等事業費	保健医療部国保年金課	22・68・69
		11	1100250	健康ポイント事業	保健医療部国保年金課	22
地域医療の充実	○	12	0103020	福祉医療費給付事業	福祉部長寿社会課	23・66
		13	0104010	保健医療救護事業	保健医療部健康推進課	23
		14	0104200	夜間急病センター運営事業	保健医療部健康推進課	23
高齢者福祉の充実 「重点化施策」～強化すべき施策～		15	0103130	入浴料金割引券交付事業	福祉部長寿社会課	23
		16	0103140	アクティブシニアがんばろう事業	福祉部長寿社会課	23
		17	0103160	三郷福祉センター改修事業	福祉部長寿社会課	23
		18	0103160	穂高地域福祉センター改修事業	福祉部長寿社会課	24
		19	0103160	堀金福祉センターエアコン更新事業	福祉部長寿社会課	24
		20	0103160	堀金福祉センター改修事業	福祉部長寿社会課	24
		21	0103160	明科総合福祉センターエアコン更新事業	福祉部長寿社会課	24
		22	0103190	在宅介護福祉事業	保健医療部介護保険課	24
	○	23	3100102	一般介護予防事業	保健医療部介護保険課	24・68・69
		24	3100107	家族介護支援事業	保健医療部介護保険課	24

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
障がい者福祉の充実		25	0103040	障害者活動支援センター空調設備 更新事業	福祉部福祉課	24
		26	0103060	児童発達支援事業	福祉部福祉課	25
		27	0103070	理解促進研修・啓発事業	福祉部福祉課	25
	○	28	0103080	ひきこもり対応推進事業	福祉部福祉課	25・67
		29	0103090	児童発達支援等事業運営補助	福祉部福祉課	25
		30	0103090	障害者福祉団体活動補助	福祉部福祉課	25
		31	0103090	通所通園補助事業補助	福祉部福祉課	25
		32	0103090	障害者社会参加促進事業補助	福祉部福祉課	25
		33	0103090	特定疾患患者見舞金事業	福祉部福祉課	26
		34	0103090	障がい者外出支援事業	福祉部福祉課	26
		35	0103090	重度心身障害児・者福祉金事業	福祉部福祉課	26
		36	0103090	家族介護用品購入助成事業	福祉部福祉課	26
		37	0103090	重度障害者家族介護慰労金事業	福祉部福祉課	26
		38	0103090	透析患者通院支援事業	福祉部福祉課	26
	39	0103090	身体障害者補助犬飼育助成事業	福祉部福祉課	26	
生活困窮者への支援		40	0103125	子ども学習支援事業	福祉部福祉課	27
人権の尊重		41	0102410	人権啓発費	総務部人権男女共 同参画課	27
		42	0103220	男女共同推進費	総務部人権男女共 同参画課	27
地域福祉の推進		43	0103010	地域福祉計画推進策定事業	福祉部長寿社会課	27
		44	0103010	社会福祉法人安曇野市社会福祉協 議会補助事業	福祉部長寿社会課	27
		45	0103010	心配ごと相談事業	福祉部長寿社会課	28
		46	0103038	新生児特別定額給付金給付事業	福祉部長寿社会課	28
出産・子育て支援の充実 「重点化施策」～強化すべき施 策～		47	0103230	子育て応援手当給付事業	福祉部子ども支援 課	28
		48	0103230	ファミリーサポート事業	福祉部子ども支援 課	28
		49	0103290	明科南認定こども園建設事業	福祉部子ども支援 課	28
		50	0103290	たつみ認定こども園建設事業	福祉部子ども支援 課	28
	○	51	0103290	三郷西部認定こども園建設事業	福祉部子ども支援 課	28・70

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
出産・子育て支援の充実 「重点化施策」～強化すべき施 策～	○	52	0103290	三郷東部認定こども園建設事業	福祉部子ども支援課	28・70
		53	0103290	上川手認定こども園改修事業	福祉部子ども支援課	28
		54	0103290	西穂高認定こども園改修事業	福祉部子ども支援課	29
		55	0103300	私立保育所等特別保育事業	福祉部子ども支援課	29
		56	0103300	多子世帯保育料負担軽減事業	福祉部子ども支援課	29
		57	0103300	認可外保育施設支援事業	福祉部子ども支援課	29
	○	58	0103300	小規模保育施設整備事業	福祉部子ども支援課	29・71
		59	0103310	公立認定こども園空調機設置事業	福祉部子ども支援課	29
		60	0104090	母子保健事業	保健医療部健康推進課	29
		61	0104131	母子・子育て相談事業	保健医療部健康推進課	29
		62	0104132	産前産後支援事業	保健医療部健康推進課	30
		63	0104133	不妊・不育症治療費助成事業	保健医療部健康推進課	30
		64	0104210	乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業	市民生活部廃棄物対策課	30
	農業の振興 「最重点化施策」	○	65	0106030	農業・農村計画事業	農林部農政課
		66	0106060	農業生産振興事業（市再生協事業）	農林部農政課	30
		67	0106060	環境保全型農業推進支援事業	農林部農政課	30
		68	0106060	産地パワーアップ事業	農林部農政課	30
		69	0106070	経営所得安定対策等推進事業	農林部農政課	31
		70	0106080	市農業振興作物等推進事業	農林部農政課	31
		71	0106080	果樹生産農家支援事業	農林部農政課	31
		72	0106100	農産物等販路拡大事業	農林部農政課	31
○		73	0106110	農産物直売所・加工所等運営事業	農林部農政課	31・73
		74	0106115	市民農園事業	農林部農政課	31
		75	0106120	三郷総合営農センター管理事業	農林部農政課	31
○		76	0106120	農家民宿推進事業	農林部農政課	32・73
		77	0106130	安曇野の里改修事業	農林部農政課	32
○		78	0106140	ファインビュー室山改修事業	農林部農政課	32・65

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
農業の振興 「最重点化施策」	○	79	0106150	ほりで一ゆ〜改修事業	農林部農政課	32・65
	○	80	0106160	担い手・集落支援事業	農林部農政課	32・72
		81	0106160	市農業再生協議会集落支援事業	農林部農政課	32
		82	0106170	後継者育成事業	農林部農政課	32
		83	0106175	南農高校連携事業	農林部農政課	33
		84	0106175	農業塾等助成事業	農林部農政課	33
		85	0106180	荒廃農地解消事業	農林部農政課	33
		86	0106190	中山間地域直払事業	農林部農政課	33
		87	0106210	畜産農家支援事業	農林部農政課	33
		88	0106290	農業用水路改修工事(土地改良施設維持管理適正化)	農林部耕地林務課	33
		89	0106310	農業施設維持工事(市単)	農林部耕地林務課	33
		90	0106320	県営土地改良負担金	農林部耕地林務課	33
		91	0106330	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	農林部耕地林務課	33
		92	0106335	農道舗装工事(公共施設等適正管理推進事業)	農林部耕地林務課	34
		93	0106340	農地保全活動交付金(多面的機能支払)	農林部耕地林務課	34
	94	0106350	ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)	農林部耕地林務課	34	
林業の振興		95	0106050	有害鳥獣駆除対策事業	農林部耕地林務課	34
		96	0106230	里山再生計画推進事業	農林部耕地林務課	34
		97	0106240	松くい虫防除対策事業	農林部耕地林務課	34
		98	0106250	市有林森林整備事業	農林部耕地林務課	34
		99	0106260	森林造成事業(補助)	農林部耕地林務課	34
		100	0106265	森林経営管理等整備事業	農林部耕地林務課	35
		101	0106270	林道重点整備・維持管理事業	農林部耕地林務課	35
水を活用した産業の振興		102	0106360	水産資源拡大補助事業	農林部農政課	35
商業の振興		103	0107010	経営改善普及事業	商工観光部商工労政課	35
		104	0107010	地域総合振興事業	商工観光部商工労政課	35
		105	0107030	商業事業者支援事業	商工観光部商工労政課	35

基本施策名称	重点	No	総括事業コード	事務事業名	担当	掲載ページ
商業の振興	○	106	0107130	しごと創出事業	商工観光部商工労政課	36・84
工業の振興	○	107	0107050	企業サポート事業（工業系）	商工観光部商工労政課	36・85
		108	0107050	企業助成事業	商工観光部商工労政課	36
		109	6100010	産業団地建設事業	商工観光部商工労政課	36
労働・雇用対策の推進		110	0105010	勤労者支援事業	商工観光部商工労政課	37
		111	0105020	雇用対策事業	商工観光部商工労政課	37
		112	0108010	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	都市建設部監理課	37
観光の振興 「重点化施策」		113	0107090	観光イベント事業	商工観光部観光交流促進課	37
		114	0107100	来訪者受入環境整備事業	商工観光部観光交流促進課	37
		115	0107100	観光推進組織支援等事業	商工観光部観光交流促進課	37
	○	116	0107160	燕岳テント場トイレ整備事業	商工観光部観光交流促進課	38・74
	○	117	0107160	観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	商工観光部観光交流促進課	38・74
戦略的な地域ブランドの創出		118	0107070	地域資源活用型連携推進事業	商工観光部商工労政課	38
	○	119	0107080	安曇野ブランド創出事業	商工観光部観光交流促進課	38・76
	○	120	0107080	天蚕振興事業	商工観光部観光交流促進課	38・77
安曇野ブランド発信の強化 「重点化施策」～強化すべき施策～	○	121	0107070	企業サポート事業（食品流通系）	商工観光部商工労政課	39・76
	○	122	0107110	観光プロモーション事業	商工観光部観光交流促進課	39・76
自然環境の保全		123	0104150	環境基本計画推進事業	市民生活部環境課	39
水環境の保全・強化・活用「重点化施策」～強化すべき施策～	○	124	0102360	水資源対策事業	市民生活部環境課	39・78
環境負荷の軽減		125	0102080	公用車更新事業	財政部財産管理課	40
	○	126	0104220	ごみ減量化推進事業	市民生活部廃棄物対策課	40・84
地球温暖化対策の推進		127	0104150	地球温暖化対策事業	市民生活部環境課	40
防災体制の充実 「重点化施策」～強化すべき施策～		128	0109040	防災行政無線設備新設・更新事業	総務部危機管理課	40
		129	0109050	防災啓発事業	総務部危機管理課	41
	○	130	0109050	防災組織支援事業	総務部危機管理課	41・79
		131	0109050	防災情報システム事業	総務部危機管理課	41
		132	0109050	災害対策事業	総務部危機管理課	41

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
消防・救急体制の充実		133	0109020	非常備消防運営事業	総務部危機管理課	41
		134	0109020	分団等運営補助金交付事業	総務部危機管理課	41
		135	0109020	消防団車両更新事業	総務部危機管理課	42
		136	0109030	消防団詰所更新・統廃合事業	総務部危機管理課	42
治山・治水事業の推進		137	0108130	内水対策事業	都市建設部監理課	42
		138	0108150	河川改修事業	都市建設部建設課	42
		139	0108160	河川維持事業	都市建設部建設課	42
防犯・交通安全の推進		140	0108120	交通安全施設整備事業	都市建設部建設課	42
秩序あるまちづくりの推進 「重点化施策」～強化すべき施策～		141	0108180	土地利用制度	都市建設部都市計画課	43
		142	0108180	情報案内板整備	都市建設部都市計画課	43
		143	0108210	街路整備事業（交付金）	都市建設部都市計画課	43
		144	0108240	潮雨水ポンプ施設修繕事業	都市建設部都市計画課	43
景観の保全と育成の推進		145	0108190	景観整備事業	都市建設部建築住宅課	43
		146	0108190	景観育成団体支援事業	都市建設部建築住宅課	43
		147	0108190	緑のまちづくり事業	都市建設部建築住宅課	43
良質な住環境の整備		148	0104160	公衆浴場経営安定化助成事業	市民生活部環境課	44
		149	0104160	火葬料負担事業	市民生活部環境課	44
	○	150	0104185	空家等対策事業	市民生活部環境課	44・80・83
	○	151	0108205	住宅・建築物耐震改修促進事業	都市建設部建築住宅課	44・79
		152	0108220	公園施設長寿命化事業	都市建設部都市計画課	44
		153	0108220	花のあるまちづくり推進事業	都市建設部都市計画課	45
		154	0108220	公園敷地購入事業	都市建設部都市計画課	45
		155	0108290	公営住宅等長寿命化事業	都市建設部建築住宅課	45
		156	0108290	公営住宅整備事業	都市建設部建築住宅課	45
安定した水道・下水道事業の運営		157	0108270	下水道施設統廃合事業	上下水道部経営管理課	45
移住・定住の促進 「重点化施策」～強化すべき施策～	○	158	0102320	移住定住促進事業	政策部政策経営課	45・75・82
		159	0102320	地方創生事業	政策部政策経営課	46

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
道路整備の推進		160	0108030	道路維持作業車整備事業	都市建設部建設課	46
		161	0108060	道の駅改修事業	都市建設部監理課	46
		162	0108070	道路橋梁維持事業	都市建設部建設課	46
		163	0108080	除雪融雪事業	都市建設部建設課	46
	○	164	0108100	市道新設改良事業(市単独)	都市建設部建設課	46・92
		165	0108100	市道新設改良事業(合併特例債)	都市建設部建設課	46
		166	0108110	市道新設改良事業(交付金)	都市建設部建設課	47
		167	0108110	社会資本整備総合交付金事業(松 糸道路関連)	都市建設部建設課	47
		168	0108110	道路橋梁修繕事業(交付金)	都市建設部建設課	47
公共交通の充実		169	0102330	公共交通事業	政策部政策経営課	47
		170	0102330	公共交通連携事業	政策部政策経営課	47
	○	171	0108211	都市再生整備計画事業(明科駅周 辺)	都市建設部都市計 画課	47・81
学校教育の充実 「重点化施策」～強化すべき施 策～		172	0110015	入学準備金貸付事業	教育部学校教育課	47
		173	0110020	学校支援員配置事業	教育部学校教育課	48
	○	174	0110025	コミュニティスクール事業	教育部学校教育課	48・86
		175	0110030	教育支援センター運営事業	教育部学校教育課	48
		176	0110035	スクールバス運行事業	教育部学校教育課	48
		177	0110035	学校行事バス運行事業	教育部学校教育課	48
	○	178	0110045	学校給食費会計公会計化事業	教育部学校教育課	48・88
		179	0110067	南部給食センター設備更新事業	教育部学校教育課	48
		180	0110067	中部給食センター設備更新事業	教育部学校教育課	48
	○	181	0110075	小学校情報教育推進事業	教育部学校教育課	48・87
		182	0110130	小学校外国語指導講師配置事業	教育部学校教育課	48
		183	0110185	小学校通級指導教室事業	教育部学校教育課	49
		184	0110195	豊科南小学校施設改修事業	教育部学校教育課	49
		185	0110195	豊科東小学校施設改修事業	教育部学校教育課	49
		186	0110195	三郷小学校施設改修事業	教育部学校教育課	49

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
学校教育の充実 「重点化施策」～強化すべき 施策～	○	187	0110205	中学校情報教育推進事業	教育部学校教育課	49・87
		188	0110245	中学校外国語指導講師配置事業	教育部学校教育課	49
		189	0110250	中学校通級指導教室事業	教育部学校教育課	49
		190	0110290	豊科南中学校施設改修事業	教育部学校教育課	49
		191	0110290	穂高東中学校施設改修事業	教育部学校教育課	49
		192	0110290	堀金中学校施設改修事業	教育部学校教育課	49
		193	0110290	明科中学校グラウンド用地買収事業	教育部学校教育課	49
		194	0110295	穂高幼稚園園庭駐車場整備事業	福祉部子ども支援課	49
		195	0110295	穂高幼稚園空調機設置事業	福祉部子ども支援課	50
青少年の健全育成		196	0102010	平和都市宣言事業	総務部総務課	50
		197	0103260	児童館運営事業（民間委託事業）	教育部生涯学習課	50
	○	198	0103270	穂高北部児童館整備事業	教育部生涯学習課	50・71
		199	0110370	青少年体験事業	教育部生涯学習課	50
生涯学習の推進 「重点化施策」～強化すべき 施策～		200	0110308	生涯学習講座実施事業	教育部生涯学習課	50
		201	0110308	社会教育団体支援事業	教育部生涯学習課	50
	○	202	0110380	中央公民館事業	教育部生涯学習課	51・89
		203	0110390	豊科公民館事業	教育部生涯学習課	51
		204	0110400	穂高公民館事業	教育部生涯学習課	51
		205	0110410	三郷公民館事業	教育部生涯学習課	51
		206	0110420	堀金公民館事業	教育部生涯学習課	51
		207	0110430	明科公民館事業	教育部生涯学習課	51
		208	0110435	図書館資料収集事業	教育部文化課	51
		209	0110435	図書館サービス事業	教育部文化課	51
スポーツ活動の充実 「重点化施策」～強化すべき 施策～	○	210	0102275	新総合体育館建設事業	財政部総合体育館建設推進課	52・91
	○	211	0102275	新総合体育館備品調達事業	財政部総合体育館建設推進課	52・92
		212	0102320	自転車活用推進事業（ハード）	政策部政策経営課	52
	○	213	0108253	豊科南部総合公園管理運営事業	教育部生涯学習課	52・94

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
スポーツ活動の充実 「重点化施策」～強化すべき施 策～		214	0110440	体育団体等支援事業	教育部生涯学習課	52
	○	215	0110440	聖火リレー実施運営事業費	教育部生涯学習課	52・93
	○	216	0110445	スポーツ教室等開催事業	教育部生涯学習課	52・94
		217	0110450	三郷体育館耐震補強工事	教育部生涯学習課	53
		218	0110450	堀金総合体育館大規模改修工事	教育部生涯学習課	53
		219	0110450	体育施設非構造部材耐震化工事	教育部生涯学習課	53
芸術文化活動の推進	○	220	0110310	芸術教育普及事業	教育部文化課	53・90
		221	0110310	田淵行男記念館施設整備事業	教育部文化課	53
		222	0110310	文化団体補助事業	教育部文化課	53
		223	0110310	安曇野高橋節郎記念美術館施設整 備事業	教育部文化課	54
		224	0110320	豊科郷土博物館教育普及事業	教育部文化課	54
		225	0110320	新市立博物館準備事業	教育部文化課	54
		226	0110335	貞享義民記念館教育普及事業	教育部文化課	54
		227	0110355	文化財保全事業	教育部文化課	54
		228	0110355	地域史研究と文化財保存・活用	教育部文化課	54
		229	0110356	市誌編さん事業	教育部文化課	54
		230	0110356	文書館教育普及事業	教育部文化課	54
交流活動の推進 「重点化施策」～強化すべき施 策～		231	0102430	国内友好交流事業	政策部政策経営課	55
		232	0102440	国際友好交流事業	政策部政策経営課	55
	○	233	0102442	ホストタウン推進事業	政策部政策経営課	55・95
方針1 協働によるまちづくり の推進		234	0102095	豊科地域づくり事業	市民生活部地域づ くり課	55
		235	0102110	穂高地域づくり事業	市民生活部穂高地 域課	55
		236	0102130	三郷地域づくり事業	市民生活部三郷地 域課	55
		237	0102150	堀金地域づくり事業	市民生活部堀金地 域課	55
		238	0102170	明科地域づくり事業	市民生活部明科地 域課	56
		239	0102350	協働のまちづくり推進事業	市民生活部地域づ くり課	56
		240	0102355	区等地域力向上事業	市民生活部地域づ くり課	56

基本施策名称	重点	No	総括事業 コード	事務事業名	担当	掲載ペ ージ
方針2 広報・広聴の充実	○	241	0102210	広報発行业務	政策部秘書広報課	56・75
		242	0102210	インターネット広報事業	政策部秘書広報課	56
		243	0102210	広報ラジオ番組放送事業	政策部秘書広報課	56
方針3 地域情報化の推進		244	0102490	証明書コンビニ交付事業	市民生活部市民課	57
方針4 質の高い行政経営の推進 「重点化施策」～強化すべき施策～		245	0102020	本庁舎屋外倉庫建設事業	財政部財産管理課	57
		246	0102150	堀金支所空調機改修事業	市民生活部堀金地 域課	57
	○	247	0102310	行財政改革大綱・実施計画進行管理 事業	総務部総務課	57・64
	○	248	0102320	総合計画等策定事業	政策部政策経営課	57・65
		249	0110450	豊科南社会体育館解体工事	教育部生涯学習課	57
		250	0110450	豊科武道館剣道場解体工事	教育部生涯学習課	57
		251	0110455	穂高プール解体工事	教育部生涯学習課	58
方針5 健全財政の堅持		252	0102015	寄附採納事務	総務部総務課	58
	○	253	0102310	公共施設管理方針調整事業	総務部総務課	58・64

II 事業計画

1 各会計総括表

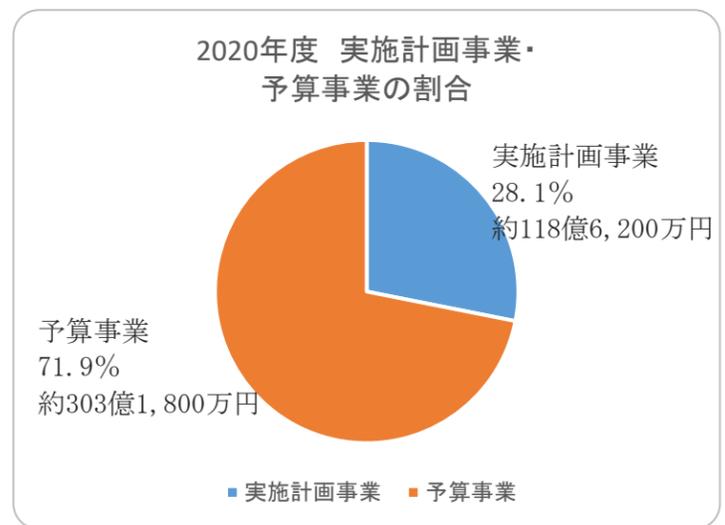
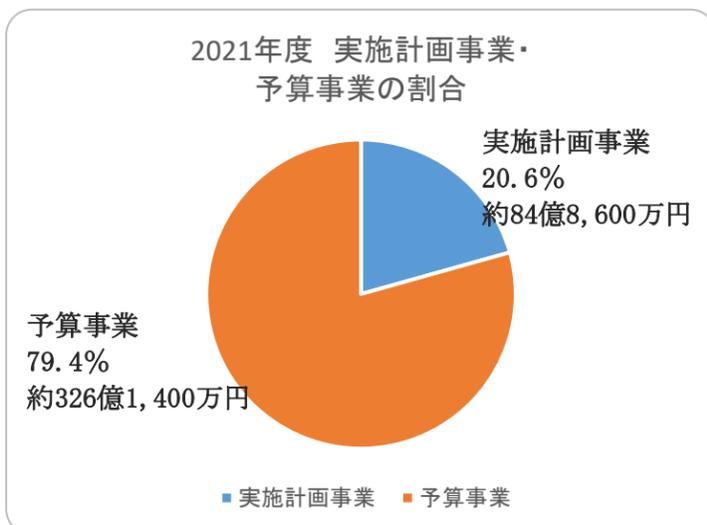
【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

会計名	年度	事業費	財源内訳					参考 R3当初予算
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	2021	8,486,251	659,908	769,291	1,641,400	2,181,135	3,234,517	41,100,000
	2022	9,073,744	836,991	660,164	2,017,000	636,398	4,923,191	
	2023	8,871,030	631,022	639,031	2,151,900	618,126	4,830,951	
国民健康保険 特別会計	2021	29,315	8,461	4,281	0	9,726	6,847	9,986,248
	2022	30,087	8,669	4,386	0	10,003	7,029	
	2023	30,925	8,900	4,504	0	10,299	7,222	
介護保険 特別会計	2021	252,703	0	44,727	0	69,836	138,140	10,008,493
	2022	257,029	0	45,059	0	70,962	141,008	
	2023	259,568	0	45,059	0	73,181	141,328	
産業団地造成 事業特別会計	2021	1,145,352	0	0	0	1,145,352	0	1,146,901
	2022	552	0	0	0	552	0	
	2023	552	0	0	0	552	0	
合計	2021	9,913,621	668,369	818,299	1,641,400	3,406,049	3,379,504	62,241,642
	2022	9,361,412	845,660	709,609	2,017,000	717,915	5,071,228	
	2023	9,162,075	639,922	688,594	2,151,900	702,158	4,979,501	

※参考1 2022・2023年度は、公共施設整備基金・ふるさと寄附基金等の活用や国県補助等の特定財源の確保によって一般財源の負担減に努めます。

※参考2 一般会計の実施計画事業と予算事業の割合



【企業会計】

(単位：千円)

会計名	年度	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	企業債	その他	料金・使用料
水道事業会計	2021	643,837	45,667	0	0	575,170	23,000
	2022	1,253,197	45,000	0	0	1,185,197	23,000
	2023	1,357,704	61,000	0	0	1,288,104	8,600
下水道事業会計	2021	123,483	39,900	0	58,700	294	24,589
	2022	101,472	49,600	0	47,100	800	3,972
	2023	388,014	178,500	0	169,600	900	39,014
合計	2021	767,320	85,567	0	58,700	575,464	47,589
	2022	1,354,669	94,600	0	47,100	1,185,997	26,972
	2023	1,745,718	239,500	0	169,600	1,289,004	47,614

2. 施策別総括表（一般会計・国保・介護・産業団地特別会計）

（単位：千円）

施策別	年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康づくりの推進	2021	397,497	155	51,609	0	86,896	258,837
	2022	414,116	155	49,809	0	87,947	276,205
	2023	677,158	155	49,809	0	89,126	538,068
	2021～ 2023	1,488,771	465	151,227	0	263,969	1,073,110
地域医療の充実	2021	649,353	0	228,383	0	11,734	409,236
	2022	656,776	0	226,155	0	11,734	418,887
	2023	656,776	0	226,155	0	11,734	418,887
	2021～ 2023	1,962,905	0	680,693	0	35,202	1,247,010
高齢者福祉の充実	2021	162,841	8,461	4,281	0	106,726	43,373
	2022	213,221	8,669	4,386	0	10,590	189,576
	2023	227,349	8,900	4,504	0	46,339	167,606
	2021～ 2023	603,411	26,030	13,171	0	163,655	400,555
障がい者福祉の充実	2021	80,195	3,793	29	0	0	76,373
	2022	81,497	3,800	31	0	0	77,666
	2023	101,555	3,800	31	0	0	97,724
	2021～ 2023	263,247	11,393	91	0	0	251,763
生活困窮者への支援	2021	5,062	2,531	0	0	0	2,531
	2022	5,062	2,531	0	0	0	2,531
	2023	5,062	2,531	0	0	0	2,531
	2021～ 2023	15,186	7,593	0	0	0	7,593
人権の尊重	2021	4,765	0	0	0	625	4,140
	2022	6,236	0	0	0	625	5,611
	2023	3,571	0	0	0	625	2,946
	2021～ 2023	14,572	0	0	0	1,875	12,697
地域福祉の推進	2021	106,160	0	0	0	2,500	103,660
	2022	105,694	0	0	0	0	105,694
	2023	105,079	0	0	0	0	105,079
	2021～ 2023	316,933	0	0	0	2,500	314,433
出産・子育て支援の充実	2021	723,934	45,492	12,782	257,400	285,000	123,260
	2022	413,447	45,492	12,962	191,200	0	163,793
	2023	1,056,036	45,492	12,962	829,000	0	168,582
	2021～ 2023	2,193,417	136,476	38,706	1,277,600	285,000	455,635

(単位：千円)

施策別	年度	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業の振興	2021	764,461	0	306,445	40,800	162,894	254,322
	2022	736,010	0	310,729	13,200	87,063	325,018
	2023	618,276	0	304,701	3,900	21,977	287,698
	2021～ 2023	2,118,747	0	921,875	57,900	271,934	867,038
林業の振興	2021	241,276	0	83,259	0	27,042	130,975
	2022	230,064	0	71,741	0	7,014	151,309
	2023	217,895	0	61,646	0	7,014	149,235
	2021～ 2023	689,235	0	216,646	0	41,070	431,519
水を活用した産業の振興	2021	185	0	0	0	0	185
	2022	185	0	0	0	0	185
	2023	185	0	0	0	0	185
	2021～ 2023	555	0	0	0	0	555
商業の振興	2021	89,257	7,940	3,000	0	12,000	66,317
	2022	89,696	9,600	3,000	0	0	77,096
	2023	91,524	11,600	3,000	0	0	76,924
	2021～ 2023	270,477	29,140	9,000	0	12,000	220,337
工業の振興	2021	1,406,243	4,250	0	0	1,345,352	56,641
	2022	290,524	6,250	0	0	552	283,722
	2023	230,774	6,250	0	0	552	223,972
	2021～ 2023	1,927,541	16,750	0	0	1,346,456	564,335
労働・雇用対策の推進	2021	54,231	0	0	0	50,000	4,231
	2022	54,231	0	0	0	50,000	4,231
	2023	54,231	0	0	0	50,000	4,231
	2021～ 2023	162,693	0	0	0	150,000	12,693
観光の振興	2021	196,203	41,098	0	0	54,457	100,648
	2022	133,520	4,000	0	0	8,000	121,520
	2023	115,554	0	0	0	8,000	107,554
	2021～ 2023	445,277	45,098	0	0	70,457	329,722
戦略的な地域ブランドの創出	2021	6,937	0	0	0	6	6,931
	2022	7,130	0	0	0	6	7,124
	2023	7,076	0	0	0	6	7,070
	2021～ 2023	21,143	0	0	0	18	21,125

(単位：千円)

施策別	年度	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
安曇野ブランド発信の強化	2021	37,386	10,200	0	0	10,000	17,186
	2022	36,608	10,200	0	0	0	26,408
	2023	36,935	10,200	0	0	0	26,735
	2021～2023	110,929	30,600	0	0	10,000	70,329
自然環境の保全	2021	4,497	0	0	0	270	4,227
	2022	9,049	0	0	0	270	8,779
	2023	5,927	0	0	0	270	5,657
	2021～2023	19,473	0	0	0	810	18,663
水環境の保全・強化・活用	2021	11,116	0	0	0	0	11,116
	2022	6,925	0	0	0	0	6,925
	2023	6,880	0	0	0	0	6,880
	2021～2023	24,921	0	0	0	0	24,921
環境負荷の軽減	2021	23,091	0	0	0	5,222	17,869
	2022	17,025	0	0	0	5,222	11,803
	2023	17,025	0	0	0	5,222	11,803
	2021～2023	57,141	0	0	0	15,666	41,475
地球温暖化対策の推進	2021	13,962	0	0	0	0	13,962
	2022	14,292	0	0	0	0	14,292
	2023	12,962	0	0	0	0	12,962
	2021～2023	41,216	0	0	0	0	41,216
防災体制の充実	2021	33,682	0	0	0	4,000	29,682
	2022	101,312	0	0	0	0	101,312
	2023	25,997	0	0	0	0	25,997
	2021～2023	160,991	0	0	0	4,000	156,991
消防・救急体制の充実	2021	183,457	0	0	32,500	15,973	134,984
	2022	215,988	0	0	72,100	15,973	127,915
	2023	198,620	0	0	54,900	15,973	127,747
	2021～2023	598,065	0	0	159,500	47,919	390,646
治山・治水事業の推進	2021	35,372	0	0	15,700	0	19,672
	2022	114,556	0	0	83,400	0	31,156
	2023	104,178	0	0	77,400	0	26,778
	2021～2023	254,106	0	0	176,500	0	77,606

(単位：千円)

施策別	年度	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
防犯・交通安全の推進	2021	25,500	0	0	0	10,000	15,500
	2022	26,900	0	0	0	0	26,900
	2023	26,900	0	0	0	0	26,900
	2021～ 2023	79,300	0	0	0	10,000	69,300
秩序あるまちづくりの推進	2021	129,169	39,050	51,200	30,300	0	8,619
	2022	33,076	0	5,010	0	0	28,066
	2023	17,720	0	0	0	0	17,720
	2021～ 2023	179,965	39,050	56,210	30,300	0	54,405
景観の保全と育成の推進	2021	12,679	0	0	0	337	12,342
	2022	10,742	0	0	0	744	9,998
	2023	10,324	0	0	0	618	9,706
	2021～ 2023	33,745	0	0	0	1,699	32,046
良質な住環境の整備	2021	297,719	77,105	5,487	75,900	51,792	87,435
	2022	418,264	106,945	5,487	100,100	25,622	180,110
	2023	316,754	58,635	5,487	111,000	39,537	102,095
	2021～ 2023	1,032,737	242,685	16,461	287,000	116,951	369,640
安定した水道・下水道事業の運営	2021	0	0	0	0	0	0
	2022	0	0	0	0	0	0
	2023	81,600	0	0	81,600	0	0
	2021～ 2023	81,600	0	0	81,600	0	0
移住・定住の促進	2021	5,208	0	0	0	3,000	2,208
	2022	4,857	0	0	0	0	4,857
	2023	4,615	0	0	0	0	4,615
	2021～ 2023	14,680	0	0	0	3,000	11,680
道路整備の推進	2021	1,230,151	190,225	9,000	477,600	360,000	193,326
	2022	1,570,300	316,600	0	516,500	30,000	707,200
	2023	1,598,507	340,120	0	562,400	30,000	665,987
	2021～ 2023	4,398,958	846,945	9,000	1,556,500	420,000	1,566,513
公共交通の充実	2021	481,512	176,400	0	194,000	0	111,112
	2022	635,137	243,450	0	267,700	0	123,987
	2023	85,999	0	0	0	0	85,999
	2021～ 2023	1,202,648	419,850	0	461,700	0	321,098

(単位：千円)

施策別	年度	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育の充実	2021	625,090	1,039	0	0	181,131	442,920
	2022	498,789	1,039	0	0	8,677	489,073
	2023	888,260	84,279	0	147,600	9,746	646,635
	2021～ 2023	2,012,139	86,357	0	147,600	199,554	1,578,628
青少年の健全育成	2021	613,945	60,630	60,630	276,200	36,001	180,484
	2022	233,645	20,263	20,263	0	36,001	157,118
	2023	228,471	20,263	20,263	0	38,641	149,304
	2021～ 2023	1,076,061	101,156	101,156	276,200	110,643	486,906
生涯学習の推進	2021	92,011	0	0	0	31,203	60,808
	2022	116,225	0	0	0	403	115,822
	2023	118,655	0	0	0	403	118,252
	2021～ 2023	326,891	0	0	0	32,009	294,882
スポーツ活動の充実	2021	349,730	0	2,158	108,000	119,859	119,713
	2022	899,270	66,666	0	678,000	71	154,533
	2023	340,513	47,697	0	148,600	71	144,145
	2021～ 2023	1,589,513	114,363	2,158	934,600	120,001	418,391
芸術文化活動の推進	2021	36,651	0	0	0	4,947	31,704
	2022	91,939	0	0	0	6,485	85,454
	2023	67,432	0	0	0	1,485	65,947
	2021～ 2023	196,022	0	0	0	12,917	183,105
交流活動の推進	2021	13,215	0	0	0	5,671	7,544
	2022	10,098	0	0	0	2,508	7,590
	2023	8,971	0	0	0	2,411	6,560
	2021～ 2023	32,284	0	0	0	10,590	21,694
方針1 協働によるまちづくりの推進	2021	134,245	0	36	0	115,004	19,205
	2022	137,861	0	36	0	16,001	121,824
	2023	140,878	0	36	0	16,001	124,841
	2021～ 2023	412,984	0	108	0	147,006	265,870
方針2 広報・広聴の充実	2021	49,190	0	0	0	2,702	46,488
	2022	49,610	0	0	0	2,702	46,908
	2023	49,654	0	0	0	2,702	46,952
	2021～ 2023	148,454	0	0	0	8,106	140,348

(単位：千円)

施策別	年度	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
方針3 地域情報化の推進	2021	9,801	0	0	0	0	9,801
	2022	14,246	0	0	0	0	14,246
	2023	14,510	0	0	0	0	14,510
	2021～ 2023	38,557	0	0	0	0	38,557
方針4 質の高い行政経営の推進	2021	143,235	0	0	133,000	0	10,235
	2022	223,222	0	0	94,800	0	128,422
	2023	151,620	0	0	135,500	0	16,120
	2021～ 2023	518,077	0	0	363,300	0	154,777
方針5 健全財政の堅持	2021	433,407	0	0	0	303,705	129,702
	2022	434,067	0	0	0	303,705	130,362
	2023	434,067	0	0	0	303,705	130,362
	2021～ 2023	1,301,541	0	0	0	911,115	390,426
合計	2021	9,913,621	668,369	818,299	1,641,400	3,406,049	3,379,504
	2022	9,361,412	845,660	709,609	2,017,000	717,915	5,071,228
	2023	9,162,075	639,922	688,594	2,151,900	702,158	4,979,501
	2021～ 2023	28,437,108	2,153,951	2,216,502	5,810,300	4,826,122	13,430,233

3 個別事業計画書（一般会計・国保・介護・産業団地特別会計）

(1) 個別事業計画書の見方

①

【健康づくりの推進】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第01節 健康を大切にするまち

② 総括事業コード	③ 事務事業名	④ 新・継 ソフト・ハード		⑥ 事業の概要		⑦ 計画期間		⑧ 総事業費 (ハード事業のみ)	⑨ 2021年度 事業費 (千円)	⑩ 3カ年(2021～2023年度)(千円)			⑪ 担当課					
		対象	目的	始期	終期	事業費	財源内訳											
0102320	自転車活用推進事業	④ 継続	⑤ ソフト	市民等	・自転車を、健康づくり、観光振興、環境負荷軽減、災害時対応等に活用する	2019	期限なし	3,193	3,575	国・県支出金	2,132	地方債	0	その他	0	一般財源	1,443	政策経営課

①総合計画施策体系

第二次総合計画前期基本計画の基本施策です。

②総括事業コード

0から始まる事業・・・一般会計の事業

1から始まる事業・・・国民健康保険特別会計の事業

3から始まる事業・・・介護保険特別会計の事業

6から始まる事業・・・産業団地造成事業特別会計の事業

③事務事業名

④新・継

新たに取り組む事業は「新規」、継続事業の場合は「継続」と記載しています。

⑤ソフト・ハード

施設等の整備・修繕等のハード事業を「ハード」と記載しています。ソフト事業はハード事業以外の各種行政サービスや地域活性化等の取組を示します。

⑥事業の概要

⑦計画期間

各事業の始期と終期の見込みを記載しています。

⑧総事業費（ハード事業のみ）

実施計画の3か年に限らず、ハード事業の開始から終了までに係る総事業費の見込みを記載しています（終期のない工事等を除く）。

⑨2021年度事業費

「令和3年度当初予算」の事業費を記載しています。

⑩3か年（2021～2023年度）の事業費と財源内訳

3か年トータルの事業費、財源内訳を記載しています。

⑪担当課

問い合わせ先を記載しています。

【健康づくりの推進】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第01節 健康を大切にすまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
										国・県支出金		地方債
0102320	自転車活用推進事業	継続	対象	市民等	2019	期限なし		3,193	3,575	国・県支出金	2,132	政策経営課
		目的	・自転車を、健康づくり、観光振興、環境負荷軽減、災害時対応等に活用する							地方債	0	
		ソフト	方法	・健康づくりの実証実験 ・自転車活用推進計画策定 ・自転車活用のトータルコーディネート ・情報発信と他部署への働きかけ、民間等活用の仕組みづくり		その他	0					
					一般財源	1,443						
0103200	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	継続	対象	後期高齢者医療被保険者	2018年度 以前	期限なし		35,023	115,794	国・県支出金	0	国保年金課
		目的	ドックを定期的に受診することで、疾病の早期発見・治療に繋がり健康増進と増加する医療費の抑制を図る。							地方債	0	
		ソフト	方法	人間ドック等の受診に対し、受診内容に応じた費用の一部を助成する。人間ドックの受診結果を健康管理システムに登録し、健診指導に活用できるデータを蓄積する。		その他	19,405					
					一般財源	96,389						
0104020	健康づくり事業	継続	対象	一般市民	2018年度 以前	期限なし		2,552	7,656	国・県支出金	165	健康推進課
		目的	・健康づくり推進員が全地区で活動ができるよう、各地区組織や食生活改善推進員等と協力し、健康づくりに取り組む。 ・健康長寿のまちづくりに向けて地域全体の健康づくりの意識が向上し、実践できることを目指す。							地方債	0	
		ソフト	方法	・健康づくり推進員や食生活改善推進員の活動支援を行う。 ・自殺対策の推進、心の健康づくりの啓発を行う。		その他	0					
					一般財源	7,491						
0104035	豊科保健センター施設改修事業	新規	対象	市民	2022	2023	272,670	0	272,670	国・県支出金	0	健康推進課
		目的	地域の保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心安全に行えるよう施設の維持管理を行う。							地方債	0	
		ハード	方法	保健センター改修計画、長寿命化計画に基づいて施設の改修を実施する。		その他	0					
					一般財源	272,670						
0104035	三郷保健センター施設改修事業	新規	対象	市民	2023	2024	7,848	0	7,848	国・県支出金	0	健康推進課
		目的	地域の保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心安全に行えるよう施設の維持管理を行う。							地方債	0	
		ハード	方法	保健センター改修計画、長寿命化計画に基づいて施設の改修を実施する。		その他	0					
					一般財源	7,848						
0104070	成人検診事業	継続	対象	成人市民	2018年度 以前	期限なし		88,895	266,685	国・県支出金	300	健康推進課
		目的	・がん検診の受診を促進し、疾病の早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図る。							地方債	0	
		ソフト	方法	がん検診推進事業の推進及び対象者への啓発に努める。 ・要精密検査者が確実に医療受診ができるよう受診勧奨に努める。 ・がん検診の実施のための指針に沿った検診内容、受診者の利便性に配慮した検診体制の整備。		その他	18,780					
					一般財源	247,605						

0104075	健康増進事業	継続	対象	成人市民	2018年度 以前	期限なし	14,831	44,343	国・県支出金	13,800	健康推進課
		目的	・特定保健指導、保健指導の実施率を向上し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目指す。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル、認知症、骨折予防等により健康寿命の延伸を図る。	地方債					0		
ソフト	方法	特定健診等の結果に基づき、個人に合った資料により生活習慣の改善を自分自身でできるようにする。高血圧・糖尿病等の重症化予防、フレイル・認知症・骨折予防などの高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。	その他	11,805							
一般財源	18,738										
0104080	骨髄バンクドナー助成事業	継続	対象	(1)市内に住所があって、骨髄バンク事業において骨髄等の提供を完了したドナー(2)ドナーが勤務している事業所	2020	期限なし	300	900	国・県支出金	450	健康推進課
		目的	・事業の周知を行い、必要な方が助成を受けることができる。 ・骨髄ドナーの負担を軽減し、必要とする方が骨髄等の移植を受けられるようにするため。	地方債					0		
ソフト	方法	(1)ドナーに対する助成：入院・通院・面談1日あたり2万円、10日間を上限 (2)ドナーが勤務する事業所に対する助成：入院・通院・面談1日あたり1万円、10日間を上限	その他	0							
一般財源	450										
1100181	精神給付金	継続	対象	国民健康保険被保険者	2018年度 以前	期限なし	21,000	63,000	国・県支出金	0	国保年金課
		目的	精神障がい者の通院治療に対する負担軽減、合併前の旧南安曇郡内町村で実施していた給付を継続する。	地方債					0		
ソフト	方法	障害者総合支援法の認定を受けた精神障がい者の通院治療について、窓口負担を無料とする。	その他	63,000							
一般財源	0										
1100249	特定健康診査等事業費	継続	対象	35歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者	2018年度 以前	期限なし	228,049	695,338	国・県支出金	123,883	国保年金課
		目的	定期的に受診することで、疾病の早期発見・治療に繋がり健康増進と増加する医療費の抑制を図る。	地方債					0		
ソフト	方法	生活習慣病の発症や重症化予防の健診として特定健康診査を実施する。	その他	150,979							
一般財源	420,476										
1100250	健康ポイント事業	継続	対象	国民健康保険被保険者	2018年度 以前	期限なし	3,654	10,962	国・県支出金	10,962	国保年金課
		目的	健康ポイント制度のPRに努め、ポイント利用を促す。ポイント制度により、楽しみながら健康づくりを行い、健康への意識を高め、健診等への受診率向上を図る。	地方債					0		
ソフト	方法	市が実施する各種検診等を受診した国保加入者に対しポイントを付与し、貯まったポイントを特典に交換する。	その他	0							
一般財源	0										

【地域医療の充実】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第01節 健康を大切にすま

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳			
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	615,457				1,881,051	国・県支出金		667,547
0103020	福祉医療費給付事業	継続	対象	乳幼児・児童、母子、父子、障がい者	目的	対象者の経済的負担の軽減、早期の適正受診や社会参加の促進等を図る。	2018年度以前	期限なし	615,457	1,881,051	地方債	0	長寿社会課
		ソフト	方法	現物給付方式と自動給付方式により、乳幼児・児童【出生から15歳】は窓口負担：500円、母子・父子・障がい者は一旦医療機関等で医療費を支払い、後日、支払額から自己負担500円を除き申請口座へ毎月1回給付する。						その他	0		
										一般財源	1,213,504		
0104010	保健医療救護事業	継続	対象	市民全体	目的	・新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や災害時の医療救護訓練を実施し、検証し実際に備える。 ・新型インフルエンザ等感染症発生時の予防接種などの対応や災害時の医療救護活動をスムーズに行う。	2018年度以前	期限なし	10,389	11,333	国・県支出金	9,246	健康推進課
		ソフト	方法	・新型インフルエンザ等感染症対策や、災害時等に設置される医療救護所の備蓄品等を購入するとともに、訓練を実施する。						地方債	0		
										その他	0		
										一般財源	2,087		
0104200	夜間急病センター運営事業	継続	対象	夜間の急病患者で応急的な診療が必要な方	目的	・職員体制を整え、効率的な運営を進める。 ・夜間の急病患者や家族の安全と安心を担うとともに、二次病院の負担を軽減する。	2018年度以前	期限なし	23,507	70,521	国・県支出金	3,900	健康推進課
		ソフト	方法	夜間急病センターを日曜・祝日・年末年始等を除く夜間に運営し、一次診療を行う。						地方債	0		
										その他	35,202		
										一般財源	31,419		

【高齢者福祉の充実】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第02節 一人ひとりが大切にされるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳			
		対象	目的	2018年度以前	期限なし	15,956				47,868	国・県支出金		0
0103130	入浴料金割引券交付事業	継続	対象	70歳以上の市内在住者	目的	高齢者の外出する機会を増やし心身のリフレッシュ、健康増進と福祉の向上を目的とする。	2018年度以前	期限なし	15,956	47,868	地方債	0	長寿社会課
		ソフト	方法	市内の入浴施設で使用できる割引券を申請者に対して交付する。						その他	12,000		
										一般財源	35,868		
0103140	アクティブシニアがんばろう事業	継続	対象	40歳以上が8人以上含まれる団体	目的	健康長寿に資する事業を通じて、元気な高齢者や地域リーダーを育成する。	2018年度以前	期限なし	10,175	30,525	国・県支出金	0	長寿社会課
		ソフト	方法	立ち上げ一年間の健康体操指導員の派遣、健康づくり活動、文化・芸術活動を定期的かつ継続的に行う団体へ補助する。						地方債	0		
										その他	5,000		
										一般財源	25,525		
0103160	三郷福祉センター改修事業	継続	対象	三郷福祉センター利用者	目的	必要な施設として位置付けている三郷福祉センターの長寿命化を図る。	2019	2022	140,316	0	国・県支出金	0	長寿社会課
		ハード	方法	屋根、外壁、内部の改修及び機械設備等更新を行う。						地方債	0		
										その他	0		
										一般財源	137,346		

0103160	穂高地域福祉センター改修事業	新規	対象	穂高地域福祉センター利用者	2021	2024	114,418	2,750	5,929	国・県支出金	0	長寿社会課
			目的	必要な施設として位置付けた穂高地域福祉センターの長寿命化を図る。						地方債	0	
ハード	方法	屋根、外壁、内部の改修及び電気設備、機械設備等の更新を行う。	その他	0								
一般財源	5,929											
0103160	堀金福祉センターエアコン更新事業	新規	対象	堀金総合福祉センター利用者	2022	2023	149,285	0	149,285	国・県支出金	0	長寿社会課
			目的	耐用年数も切れ、部品等がないため既に故障しているシステムを含めて全システムを更新する。						地方債	0	
ハード	方法	エアコン30系統の室内機と室外機の更新工事を行う。	その他	35,932								
一般財源	113,353											
0103160	堀金福祉センター改修事業	新規	対象	堀金福祉センター利用者	2023	2024	111,379	0	2,890	国・県支出金	0	長寿社会課
			目的	必要な施設として位置付けた堀金福祉センターの長寿命化を図る。						地方債	0	
ハード	方法	屋根、外壁、内部の改修及び電気設備、機械設備等の更新を行う。	その他	695								
一般財源	2,195											
0103160	明科総合福祉センターエアコン更新事業	継続	対象	明科総合福祉センター利用者	2020	2021	90,150	88,060	88,060	国・県支出金	0	長寿社会課
			目的	耐用年数も切れ、部品等がないため、既に故障しているシステムを含めて全システムを更新する。						地方債	0	
ハード	方法	エアコン室内機と室外機の更新工事を行う。	その他	80,000								
一般財源	8,060											
0103190	在宅介護福祉事業	継続	対象	在宅介護をする家族及び権利擁護が必要な高齢者	2018年度以前	期限なし	16,585	51,181	国・県支出金	0	介護保険課	
			目的	在宅家族介護者への介護用品購入の助成及び高齢者の権利擁護					地方債	0		
ソフト	方法	・介護用品購入助成券の交付 ・安曇野市、松本市他5村が利用する成年後見支援センターへの事業委託料支払い。	その他	0								
一般財源	51,181											
3100102	一般介護予防事業	継続	対象	65歳以上の高齢者とその支援のための活動に関わる者	2018年度以前	期限なし	20,170	62,442	国・県支出金	23,100	介護保険課	
			目的	介護予防活動を推進し、高齢者が生きがいを持ち、できる限り自立した生活を送ることができるようにする。					地方債	0		
ソフト	方法	・介護予防教室の開催 ・出前講座等による普及啓発活動 ・口腔機能向上のための歯科健診・相談 ・認知機能検査による予防活動	その他	24,661								
一般財源	14,681											
3100107	家族介護支援事業	継続	対象	要介護4以上の者を在宅介護する家族で、世帯員全員の住民税が非課税世帯	2018年度以前	期限なし	9,145	27,885	国・県支出金	16,101	介護保険課	
			目的	在宅家族介護者及び要介護者の支援					地方債	0		
ソフト	方法	介護用品購入助成券の交付、介護慰労金の支給	その他	5,367								
一般財源	6,417											

【障がい者福祉の充実】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第02節 一人ひとりが大切にされるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0103040	障害者活動支援センター空調設備更新事業	新規	対象	安曇野市障害者活動支援センター	2022	2023	22,711	0	22,711	国・県支出金	0	福祉課
			目的	市内の障がい者へのサービス提供を今後も継続して提供する必要がある。						地方債	0	
		ハード	方法	施設の空調設備の更新	その他	0						
一般財源	22,711											

0103060	児童発達支援事業	継続	対象	障がい児等とその保護者及び地域	2018年度以前	期限なし	14,511	43,924	国・県支出金	0	福祉課
			目的	発達障がい等障がい疑われる児童及び保護者の相談、適切な助言、療育支援を行い、生活能力の向上を助長し、自立を促す。					地方債	0	
ソフト	方法	相談支援事業 相談担当者に対する研修事業 療育支援事業の実施	一般財源	43,924							
その他	0										
0103070	理解促進研修・啓発事業	継続	対象	障がい者、障がい児、家族、地域住民	2018年度以前	期限なし	86	274	国・県支出金	130	福祉課
			目的	「社会的障壁」を除去するため、地域住民に対し障がいや障がい者等の理解を深めるための研修・啓発を実施し、共生社会の実現を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	障がいや障がい者等に対する理解を深めるための教室、イベント開催、広報活動を行なう。	その他	0							
一般財源	144										
0103080	ひきこもり対応推進事業	継続	対象	ひきこもり者および家族	2018年度以前	期限なし	7,533	22,599	国・県支出金	11,306	福祉課
			目的	ひきこもりについて地域社会が理解を深め、皆で支援をしていくことができる。					地方債	0	
ソフト	方法	地域啓発事業 ネットワークの構築	その他	0							
一般財源	11,293										
0103090	児童発達支援等事業運営補助	継続	対象	市内の児童発達支援が必要な6歳までの児童及び通所に医療ケアが必要なため療育支援の提供が受けられない障がい児	2020	期限なし	2,825	8,475	国・県支出金	0	福祉課
			目的	・医療ケアが必要な障がい児に療育サービスの提供体制を整える。・市内に児童発達支援事業所を増やす。					地方債	0	
ソフト	方法	児童発達支援事業所に補助を行い、①看護師配置及び立ち上げ時の運営について資金補助を行う。②事業立ち上げ当初に施設整備及び配置が必要な人件費に対して資金補助を行う	その他	0							
一般財源	8,475										
0103090	障害者福祉団体活動補助	継続	対象	障がい者、障がい児	2018年度以前	期限なし	1,114	3,342	国・県支出金	0	福祉課
			目的	障害者福祉団体活動費の補助を行う。					地方債	0	
ソフト	方法	補助金の交付	その他	0							
一般財源	3,342										
0103090	通所通園補助事業補助	継続	対象	市内の居住地から自家用車等で児童福祉法に基づく児童発達支援事業所、又は、放課後等デイサービスを実施している施設へ通園等している障がい児及び当該者と生計を一にする者。若しくは、県が実施する補助事業の「障がい者支援事業実施要領」で対象者とされた者。	2018年度以前	期限なし	1,063	3,333	国・県支出金	48	福祉課
			目的	心身障害児者施設に入所・通所している障がい児・者の介護者の自動車利用に対する交通費助成を行う。					地方債	0	
ソフト	方法	有料道路代の一部を補助金として交付 燃料代の一部を補助金として交付	その他	0							
一般財源	3,285										
0103090	障害者社会参加促進事業補助	継続	対象	安曇野市社会福祉協議会・障がい者（種別、等級は問わない）・家族介護者・一人暮らし高齢者	2018年度以前	期限なし	1,165	2,895	国・県支出金	0	福祉課
			目的	社会参加することが少ない障がい者等が、バス旅行を通じ、人との交流と心身のリフレッシュを図る。					地方債	0	
ソフト	方法	障がい者社会参加促進事業への補助金の交付	その他	0							
一般財源	2,895										

0103090	特定疾患患者見舞金事業	継続	対象	治療法が確立されていない特定疾患患者（但し、11月1日現在において、引き続き6ヶ月以上在住している者で、県要綱に規定されている受給者証等を受けている者が該当）	2018年度以前	期限なし	6,000	18,000	国・県支出金	0	福祉課
			目的	見舞金を支給することにより対象者または看護者の経済的、精神的負担を軽減する。					地方債	0	
		ソフト	方法	見舞金の支給					その他	0	
一般財源	18,000										
0103090	障がい者外出支援事業	継続	対象	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1・2級の障がい者（自動車税、軽自動車税減免者等は対象外）	2018年度以前	期限なし	6,000	18,000	国・県支出金	0	福祉課
			目的	障がい者が、タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより世帯への経済的支援をする。					地方債	0	
		ソフト	方法	タクシー券の交付					その他	0	
一般財源	18,000										
0103090	重度心身障害児・者福祉金事業	継続	対象	市内に在住する20歳未満で身体障害者手帳1～3級所有者、又は療育手帳所有者、又は特別児童扶養手当受給対象児童、及び20歳以上で精神障害者保健福祉手帳1～2級所有者（施設入所者、3カ月超の入院者を除く）	2018年度以前	期限なし	30,000	90,000	国・県支出金	0	福祉課
			目的	精神又は身体に重度の障がいのある者を対象に福祉金を給付することにより経済的支援を行う。					地方債	0	
		ソフト	方法	年2回福祉金を支給					その他	0	
一般財源	90,000										
0103090	家族介護用品購入助成事業	継続	対象	身体又は精神に重度の障がい者又は特別障害者手当の支給を受ける者又はこれと同程度以上の障がい者有する3歳以上の者を在宅で介護している者	2018年度以前	期限なし	862	2,586	国・県支出金	0	福祉課
			目的	重度心身障がい者を介護している者に介護用品の購入に係る費用の一部を助成し、経済的支援をする。					地方債	0	
		ソフト	方法	介護用品券の交付					その他	0	
一般財源	2,586										
0103090	重度障害者家族介護慰労金事業	継続	対象	市内に住所を有する重度の心身障がい者で、特別障害者手当・障害児福祉手当等受給者と同居し介護している者	2018年度以前	期限なし	5,500	16,500	国・県支出金	0	福祉課
			目的	介護を慰労することによって、在宅介護が継続できる状態にする。					地方債	0	
		ソフト	方法	慰労金の支給					その他	0	
一般財源	16,500										
0103090	透析患者通院支援事業	継続	対象	身体障害者手帳の交付を受けた腎臓透析者。但し、安曇野市高齢者通院支援事業、安曇野市寝たきり高齢者通院等支援事業、安曇野市外出支援事業により助成を受けた者を除く。また、ガソリン代助成は市民税所得割課税者は対象外	2018年度以前	期限なし	3,500	10,500	国・県支出金	0	福祉課
			目的	タクシー券若しくはガソリン代を助成することにより腎臓透析者の負担軽減が図れる状態にする。					地方債	0	
		ソフト	方法	タクシー券の交付またはガソリン代の一部助成					その他	0	
一般財源	10,500										
0103090	身体障害者補助犬飼育助成事業	継続	対象	補助犬の給付を受けた者及び飼育する者	2018年度以前	期限なし	36	108	国・県支出金	0	福祉課
			目的	補助犬の給付を受けた者等の経済的負担の軽減を図る。					地方債	0	
		ソフト	方法	飼育費の助成					その他	0	
一般財源	108										

【生活困窮者への支援】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第02節 一人ひとりが大切にされるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課		
		ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的							国・県支出金	地方債		その他	一般財源
0103125	子ども学習支援事業	ソフト	継続	生活保護世帯、生活困窮世帯等の子どもとその保護者等 貧困の連鎖を防止するため、単に勉強を教えるだけでなく、ときに過酷な家庭環境に置かれている子どもの居場所を確保しながら、子どもが真に自立するための支援を行う。 委託事業者による、子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者等に対する生活習慣・育成環境の改善、教育、就労に関する支援等を実施する。	2018年度以前	期限なし		5,062	15,186	7,593	0	0	7,593	福祉課

【人権の尊重】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第02節 一人ひとりが大切にされるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課		
		ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的							国・県支出金	地方債		その他	一般財源
0102410	人権啓発費	ソフト	継続	市民全体 外国籍住民を含め、全ての人権が尊重される社会の醸成のため、人権意識の高揚を図る。	2018年度以前	期限なし		3,216	8,475	0	0	1,875	6,600	人権男女共同参画課
0103220	男女共同推進費	ソフト	継続	市民全体 市民一人ひとりが男女共同参画を身近に感じ、その重要性を理解し、日々の生活の中で自分にできる取り組みを着実に実践していくことで、男女が共に個性と能力を発揮できる社会をつくる。	2018年度以前	期限なし		1,549	6,097	0	0	0	6,097	人権男女共同参画課

【地域福祉の推進】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第03節 安心して暮らせるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課		
		ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的							国・県支出金	地方債		その他	一般財源
0103010	地域福祉計画推進策定事業	ソフト	継続	市民全体 市の地域福祉計画と社協の活動計画が一体となって推進しているか、地域における課題等が発生しているかを検証しながら地域福祉を推進し、次期計画へつなげる。	2018年度以前	期限なし		105	930	0	0	0	930	長寿社会課
0103010	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	ソフト	継続	社会福祉法人 安曇野市社会福祉協議会 地域福祉推進の中核として全市民が地域で安心して生活が送れるよう、地域共生社会の実現を図る。	2018年度以前	期限なし		99,195	301,553	0	0	0	301,553	長寿社会課

0103010	心配ごと相談事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	3,795	11,385	国・県支出金	0	長寿社会課
			目的	市民の相談が円滑に解決できるよう支援する。					地方債	0	
	ソフト	方法	社会福祉協議会への委託事業として実施する。	一般財源	11,385						
				その他	0						
0103038	新生児特別定額給付金給付事業	新規	対象	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児	2020	2021	3,065	3,065	国・県支出金	0	長寿社会課
			目的	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、特別定額給付金の基準日以降にお子さまが生まれた世帯も生活への影響を受けており、心理的・経済的負担を緩和し、新生児の健やかな成長を応援するため給付金を支給する。					地方債	0	
		ソフト	方法	世帯主または給付対象者の父若しくは母の申請により、1人5万円の給付金を支給する。	その他	2,500					
				一般財源	565						

【出産・子育て支援の充実】

第01章 いきいきと健康に暮らせるまち 第03節 安心して暮らせるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0103230	子育て応援手当給付事業	継続	対象	18歳以下の子どもがいる世帯で、第2子以降を家庭で保育する保護者	2018年度 以前	期限なし		33,290	96,824	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	子育て世代への経済的支援を行うことにより、子育ての一義的責任を意識させ、子どもにとって乳幼児期に家庭で子育てする大切さ、重要性を感じてもらおうとともに、現状の待機児童の緩和に繋げていく。						地方債	0	
		ソフト	方法	第2子以降の子どもを、保育施設等利用せず家庭で保育する保護者に対し、児童1人あたり月額3,000円の手当を支給する。	その他	20,000						
				一般財源	76,824							
0103230	ファミリーサポート事業	継続	対象	小学6年生以下の子どもを養育する親がいる家庭	2018年度 以前	期限なし		8,207	24,621	国・県支出金	8,718	子ども支援課
			目的	協力会員と依頼会員を組織化し、相互援助活動として実施することで、安易に安心して子育てができる環境を整備する。						地方債	0	
		ソフト	方法	協力会員及び依頼会員の組織を管理運営し、登録会員受付や利用調整等を実施する。また、ひとり親家庭や低所得世帯等の経済的負担の軽減を図った助成制度の利用促進に努め、登録会員の増加にも繋げる。	その他	0						
				一般財源	15,903							
0103290	明科南認定こども園建設事業	継続	対象	園児、保護者	2018年度 以前	2021	1,414,111	42,832	42,832	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善						地方債	38,800	
		ハード	方法	園施設の更新	その他	0						
				一般財源	4,032							
0103290	たつみ認定こども園建設事業	継続	対象	園児、保護者	2018年度 以前	2021	881,523	2,969	2,969	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善						地方債	2,800	
		ハード	方法	園施設の更新	その他	0						
				一般財源	169							
0103290	三郷西部認定こども園建設事業	新規	対象	園児、保護者 未来を担う子どもたち	2021	2023	592,880	237,385	592,880	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善						地方債	543,800	
		ハード	方法	園舎の改築	その他	20,000						
				一般財源	29,080							
0103290	三郷東部認定こども園建設事業	新規	対象	園児、保護者 未来を担う子どもたち	2021	2025	1,069,952	279	504,384	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善						地方債	465,700	
		ハード	方法	園舎の改築	その他	0						
				一般財源	38,684							
0103290	上川手認定こども園改修事業	継続	対象	園児、保護者	2019	2023	121,180	0	101,139	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善						地方債	98,300	
		ハード	方法	園施設の改修	その他	0						
				一般財源	2,839							

0103290	西徳高認定こども園改修事業	継続	対象	園児、保護者	2019	2023	142,044	20,196	141,558	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善						地方債	128,200	
	ハード	方法	園施設の改修	その他	10,000							
				一般財源	3,358							
0103300	私立保育所等特別保育事業	継続	対象	私立の保育所・認定こども園・小規模保育事業所	2021	期限なし	35,409	106,227	国・県支出金	5,328	子ども支援課	
			目的	民間保育所等の保育の質の向上及び負担軽減					地方債	0		
	ソフト	方法	1歳児及び障がい児の保育に係る保育士の加配費用について補助金を交付する。	その他	0							
				一般財源	100,899							
0103300	多子世帯保育料負担軽減事業	継続	対象	認可外保育施設を利用している第3子以降の子どもの保護者	2021	期限なし	525	1,575	国・県支出金	432	子ども支援課	
			目的	多子世帯の経済的負担の軽減					地方債	0		
	ソフト	方法	認可外保育施設の利用料について補助金を交付する。	その他	0							
				一般財源	1,143							
0103300	認可外保育施設支援事業	継続	対象	市内の認可外保育施設	2021	期限なし	16,267	49,881	国・県支出金	11,319	子ども支援課	
			目的	認可外保育施設を利用する児童の処遇向上及び野外保育等特色のある保育の推進					地方債	0		
	ソフト	方法	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	その他	0							
				一般財源	38,562							
0103300	小規模保育施設整備事業	継続	対象	小規模保育事業者	2021	2023	44,500	133,500	国・県支出金	120,000	子ども支援課	
			目的	多様な保育の主体の参入を促進し、近年増加している3歳未満児の保育の受け皿を確保する。					地方債	0		
	ソフト	方法	小規模保育事業所の開設に係る施設の整備費について補助金を交付する。	その他	0							
				一般財源	13,500							
0103310	公立認定こども園空調機設置事業	継続	対象	園児、保護者	2018年度以前	2021	344,562	225,599	国・県支出金	0	子ども支援課	
			目的	猛暑環境から園児の生命を守るとともに、体調管理を図って健全な体力を養う。					地方債	0		
	ハード	方法	エアコンの設置	その他	225,000							
				一般財源	599							
0104090	母子保健事業	継続	対象	妊産婦、乳幼児、学童および保護者等	2018年度以前	期限なし	15,719	47,157	国・県支出金	0	健康推進課	
			目的	・健診等の未受診者に対して、受診勧奨とともに、訪問等で育児状況や児の様子を確認し、未把握者ゼロとする。 ・すべての子どもが健やかに成長発達し、将来にわたる健康的な生活習慣を身につけるための支援をする。					地方債	0		
	ソフト	方法	妊娠期から乳幼児期及び学齢期において、集団、または個別に、発育・発達の支援と育児への不安の軽減を切れ目なく実施する。	その他	0							
				一般財源	47,157							
0104131	母子・子育て相談事業	継続	対象	妊産婦及び乳幼児等	2018年度以前	期限なし	6,157	18,471	国・県支出金	10,536	健康推進課	
			目的	・妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う。 ・安心して子育てでき、子どもが健やかに成長できる支援体制を構築する。					地方債	0		
	ソフト	方法	・相談窓口においては相談支援を行い、必要に応じて医療・福祉等関係機関と連携を図る。 ・子育て支援のため、訪問指導を実施する。	その他	0							
				一般財源	7,935							

0104132	産前産後支援事業	継続	対象	妊婦、出産後の産婦、新生児	2018年度以前	期限なし	12,779	38,337	国・県支出金	18,849	健康推進課
			目的	・妊娠期から出産後の母子に対し心身のケアや育児サポートを行う。 ・市民が安心して子育てできる支援体制を確保する。					地方債	0	
ソフト	方法	保健センターで実施する母乳育児相談や家庭訪問、医療機関等で実施する産婦健康診査・宿泊型産後ケア・母乳相談により、相談支援を行う。	一般財源	19,488							
0104133	不妊・不育症治療費助成事業	継続	対象	不妊・不育症治療を行った夫婦で補助対象の方	2018年度以前	期限なし	21,094	63,282	国・県支出金	0	
目的	・不妊・不育症の治療費に対する助成を円滑に実施する。 ・人口減少、少子高齢化を抑制する。	地方債	0								
ソフト	方法	該当医療機関における不妊・不育症治療費の一部を助成する。	その他	10,000							
一般財源	53,282										
0104210	乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業	継続	対象	市内に住所を有する2歳未満の乳幼児を養育している保護者	2018年度以前	期限なし	727	2,181	国・県支出金	0	廃棄物対策課
			目的	子育て支援の一環として、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	安曇野市内に住所を有する2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、可燃ごみ指定袋(30リットル)を乳幼児1人あたりに年50枚を交付する。	その他	0							
一般財源	2,181										

【農業の振興】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第01節 農林水産業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳	
0106030	農業・農村計画事業	継続	対象	市民全体	2018年度以前	期限なし	4,084	4,634	国・県支出金	0	農政課
			目的	農業及び農村の振興に関する施策を計画的に推進することで、農業及び農村の持続的発展を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	・第2次農業・農村振興計画の実施施策に掲げた振興計画を計画的に実行するとともに、実施状況の点検及び評価を行う。 ・第3次農業・農村振興計画を策定する。	一般財源	4,634							
0106060	農業生産振興事業(市再生協業)	継続	対象	安曇野市農業再生協議会	2018年度以前	期限なし	12,333	36,477	国・県支出金	0	
目的	農家の所得向上や農作業の効率化などにつながる農業技術の検証及び普及を図る。	地方債	0								
ソフト	方法	市農業再生協議会が農業技術の向上や環境保全等につながる検証事業を実施。事業内容を報告書にまとめ、生産者等に周知する。	その他	0							
一般財源	36,477										
0106060	環境保全型農業推進支援事業	継続	対象	販売を目的に生産する農業者団体、環境にやさしい農産物県認証を受けている農業者	2018年度以前	期限なし	3,454	10,428	国・県支出金	7,820	農政課
			目的	温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行い普及を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減する取り組みに合わせ、堆肥の施用やカバークローブなどに取り組む農業者に対し国1/2、県1/4、市1/4の補助を行う。	その他	0							
一般財源	2,608										
0106060	産地パワーアップ事業	継続	対象	市内で生産を行う農業者	2018年度以前	期限なし	0	10,000	国・県支出金	10,000	農政課
			目的	経営基盤の強化に向け、国の事業を活用し、次世代を担う農業者が実施する施設整備等に係る取り組みを支援する。					地方債	0	
ソフト	方法	生産性の強化を図る農家に対し、事業費の1/2を支援する。	その他	0							
一般財源	0										

0106070	経営所得安定対策等推進事業	継続	対象	安曇野市農業再生協議会	2018年度以前	期限なし	21,056	60,556	国・県支出金	60,556	農政課
		目的	水田のフル活用を推進し、農業経営の安定を図る。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	市農業再生協議会において、制度の普及・推進活動を行い、交付申請・受付事務及び対象作物の確認等を実施。	一般財源	0							
0106080	市農業振興作物等推進事業	継続	対象	市内農業者	2018年度以前	期限なし	58,410	175,230	国・県支出金	0	農政課
		目的	安曇野市農業・農村振興基本計画に基づく農業振興（ブランド力の強化）及び需要に応じた米作りを推進する。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	市の振興作物を作付け・販売した農家を支援する。また、玉ねぎの機械化一貫体系による栽培及びJAが策定する「そ菜価格安定共助制度」に対しても支援を実施する。	一般財源	135,230							
0106080	果樹生産農家支援事業	継続	対象	果樹生産農家	2018年度以前	期限なし	12,742	35,774	国・県支出金	0	農政課
		目的	果樹共済への加入を促進させ無保険者を減少させること及び省力・低コスト栽培への切替や栽培面積を増加する農家を支援し、農業者の経営安定化を図る。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	果樹共済掛金の農家負担分及びりんご新しい化用のM9台木購入費に対し1/3の助成を行う。新植による栽培面積の増加を図る農家に支援を行う。苗木、果樹棚1/3、未収益期間支援5万円×4年間	一般財源	35,774							
0106100	農産物等販路拡大事業	継続	対象	市内生産者	2018年度以前	期限なし	11,105	31,469	国・県支出金	0	農政課
		目的	・宣伝、PRの場を有効活用し、コロナ禍で停滞した需要を回復させる。 ・首都圏等の消費者に向けた安曇野産農産物PRを推進し、販路及び消費の拡大、並びに交流人口の増加を目指す。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	友好都市イベントや農産物展示商談会、玉ねぎ祭りを通じ、安曇野産農産物PRの推進を図る。	一般財源	31,469							
0106110	農産物直売所・加工所等運営事業	継続	対象	市民、生産者、施設利用者、指定管理者	2018年度以前	期限なし	22,946	76,456	国・県支出金	0	農政課
		目的	・各施設における収益、利用者数を維持する。 ・新鮮で安心安全な農産物の販売、或いは地域農産物の加工処理を通じ、農業者と消費者の交流、食文化の伝承を推進することで、地域農業の振興及び活性化を図る。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	指定管理者に委託し、施設の効率的な管理及び運営を行う。計画的な施設・備品修繕を実施していく。	一般財源	56,227							
0106115	市民農園事業	継続	対象	市民（農園利用者）	2018年度以前	期限なし	465	1,395	国・県支出金	0	農政課
		目的	・多くの市民に利用してもらえる農園にする。 ・農のある暮らしの充実、農作物の栽培を通じ、土に親しみ、健康増進と収穫の喜びを味わい、農業に対する理解を深める。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	市民農園の適正な管理及び運営を行う。（豊科6農園137区画、三郷3農園100区画、堀金1農園36区画）農協で開設している市民農園の運営支援。	一般財源	195							
0106120	三郷総合営農センター管理事業	新規	対象	指定管理者及び施設利用者及び市民	2018年度以前	2021	2,667	4,125	国・県支出金	0	農政課
		目的	農業経営者等の情報交換及び農村文化の継承を図ることを目的とする。	地方債					0	その他	
ハード	方法	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	一般財源	3,840							

0106120	農家民宿推進事業	継続	対象	市内農家、市民、都市部の中高生等、観光客	2018年度以前	期限なし		2,861	8,583	国・県支出金	0	農政課
			目的	・受入農家80軒の確保。満足度の高い受入れの実施。 ・都市部に住む学生等を対象に、農家民宿（農業体験）を通して安曇野の魅力を発信し、家族で本市に訪れてもらえるよう、また将来的な移住・定住へ結び付ける。						地方債	0	
ソフト	方法	受け入れ体制を整えるための補助支援（簡易宿所許可手数料、火災警報器の設置補助）。学生の受け入れに当っては、安全に受け入れられる研修会や講習会に取り組む。対外的な営業を民間事業者へ委託する。	その他	0								
一般財源	8,583											
0106130	安曇野の里改修事業	継続	対象	指定管理者及び施設利用者及び市民	2018年度以前	期限なし	90,088	10,613	28,557	国・県支出金	0	農政課
			目的	農業者、都市住民、地域住民の交流を促進し、農業の振興と地域の活性化を図ることを目的とする。						地方債	0	
		ハード	方法	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。						その他	11,171	
一般財源	17,386											
0106140	ファインビュー室山改修事業	継続	対象	指定管理者及び施設利用者及び市民	2018年度以前	2022	260,288	27,115	37,922	国・県支出金	0	農政課
			目的	農業者、都市住民、地域住民の交流を促進し、農業の振興と地域の活性化を図ることを目的とする。						地方債	0	
ハード	方法	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	その他	20,001								
一般財源	17,921											
0106150	ほりで一ゆ〜改修事業	継続	対象	指定管理者及び施設利用者及び市民	2018年度以前	2022	887,559	59,850	149,322	国・県支出金	0	農政課
			目的	農業者、都市住民、地域住民の交流を促進し、農業の振興と地域の活性化を図ることを目的とする。						地方債	0	
ハード	方法	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	その他	132,443								
一般財源	16,879											
0106160	担い手・集落支援事業	継続	対象	認定農業者、集落営農組織等	2018年度以前	期限なし		26,099	76,347	国・県支出金	32,550	農政課
			目的	担い手の基盤強化を図るため、農地の集積集約、作業効率向上のための施設整備と機械化を推進する。						地方債	0	
ソフト	方法	農業用機械・施設を取得するための経費に対し補助する。	その他	0								
一般財源	43,797											
0106160	市農業再生協議会集落支援事業	継続	対象	農業者、集落等	2018年度以前	期限なし		1,100	3,300	国・県支出金	0	農政課
			目的	農村集落の活性化のため、JAとの連携、試験的事業など再生協議会の事業として実施する。						地方債	0	
ソフト	方法	市農業再生協議会の集落支援事業に対して交付金を交付し、農業の活性化を図る。	その他	0								
一般財源	3,300											
0106170	後継者育成事業	継続	対象	新規就農者・農業後継者	2018年度以前	期限なし		44,462	124,420	国・県支出金	79,500	農政課
			目的	新規就農者、農業後継者の確保・育成により、地域農業の活性化を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	新規就農者等への支援金・給付金交付、住居費支援、新規就農者住宅の維持管理をする。	その他	1,620								
一般財源	43,300											

0106175	南農高校連携事業	継続	対象	南農高校の生徒及び担当教諭	2018年度以前	期限なし		223	781	国・県支出金	0	農政課
			目的	・販売実習や商品開発を通じ、地元の農産物に対する興味や理解を深めてもらう。 ・農業、農村の振興と健康で教養豊かな科学的農業者の育成を目的とする。将来的に地元での就農を期待し、農業人口の確保につなげる。						地方債	0	
ソフト	方法	南安曇農業高校との連携協定の締結。新商品開発支援。首都圏等での販売実習支援。事業の実施計画については南農高校と協議の上、決定する。	その他	0								
一般財源	781											
0106175	農業塾等助成事業	継続	対象	市民（農業塾等及び受講者）	2018年度以前	期限なし		400	1,200	国・県支出金	0	農政課
			目的	・新たに農に携わる市民を確保する。 ・講師等の指導により新たな農業者を育成する。市民が農と触れ合う場を提供し、農ある暮らしの充実を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	新たな農業者の育成、農に触れる機会の創出を目的に農業塾が実施する事業を助成する	その他	0								
一般財源	1,200											
0106180	荒廃農地解消事業	継続	対象	市民（農家）全体	2018年度以前	期限なし		2,200	4,600	国・県支出金	0	農政課
			目的	健全な農地と景観維持、田圃を保全するため荒廃農地発生防止、解消を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	農業委員と連携し、荒廃農地解消者へ支援を行い荒廃農地の解消を図る。	その他	0								
一般財源	4,600											
0106190	中山間地域直払事業	継続	対象	実施（協定）集落	2018年度以前	2027以降		16,442	48,336	国・県支出金	26,460	農政課
			目的	農業生産条件が不利な中山間地域の農地を維持・保全する。						地方債	0	
ソフト	方法	国や市の補助金を活用して、集落で取り組む維持活動へ支援を行い、中山間地域の農地を保全する。	その他	0								
一般財源	21,876											
0106210	畜産農家支援事業	継続	対象	畜産農家	2018年度以前	期限なし		11,301	38,354	国・県支出金	0	農政課
			目的	畜産経営に係る環境、運営面の対策強化を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	畜産農家が購入する悪臭対策資材や消毒資材に対し2分の1の補助を行う。家畜伝染病予防法に基づく定期検査や予防注射に対し補助を行う。「畜産環境整備リース事業」を利用した農家に対し、補助を行う。	その他	165								
一般財源	38,189											
0106290	農業用水路改修工事(土地改良施設維持管理適正化)	継続	対象	農業水利施設管理者	2018年度以前	期限なし		13,554	689	国・県支出金	0	耕地林務課
			目的	農業水利施設の機能更新と耐用年数を確保する。						地方債	0	
ハード	方法	国県の補助金を活用し、農業水利施設の改修工事を実施する。	その他	0								
一般財源	1,018											
0106310	農業施設維持工事(市単)	継続	対象	土地改良施設管理者	2018年度以前	期限なし		40,452	117,264	国・県支出金	0	耕地林務課
			目的	農業振興を図るため用排水路など土地改良施設の整備、維持補修工事を行う。						地方債	0	
ハード	方法	土地改良施設（用排水路、農道等）の維持補修工事を行う。	その他	30,276								
一般財源	86,988											
0106320	県営土地改良負担金	継続	対象	土地改良施設管理者	2018年度以前	期限なし		15,582	34,874	国・県支出金	0	耕地林務課
			目的	農業施設の機能更新を図る。						地方債	31,000	
ハード	方法	長野県が事業主体となる比較的規模の大きな農業施設の改修事業に対して、国、県、受益者負担分を除いた市の負担金を県に対して支払う。	その他	0								
一般財源	3,874											
0106330	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	継続	対象	土地改良施設管理者	2018年度以前	期限なし		88,000	27,106	国・県支出金	51,712	耕地林務課
			目的	農業施設の機能更新と耐用年数を確保する。						地方債	0	
ハード	方法	国からの補助金を活用し農業施設の改修を実施する。	その他	14,544								
一般財源	19,422											

0106335	農道舗装工事（公共施設等適正管理推進事業）	継続	対象	農道利用者	2020	2021	60,000	29,953	29,953	国・県支出金	0	耕地林務課
		目的	舗装により、農業用車両の通行の円滑化と陥没個所での車両事故防止を図る。	地方債						26,900		
ハード	方法	舗装の劣化している農道の再舗装や砂利道を舗装する。	その他	0								
			一般財源	3,053								
0106340	農地保全活動交付金（多面的機能支払）	継続	対象	活動組織	2018年度以前	期限なし		289,979	869,937	国・県支出金	652,041	耕地林務課
		目的	地域ぐるみの取り組みにより、農地保全や農業用水路等の維持管理を図る。	地方債						0		
ソフト	方法	農地や農業用水路等の保全活動に対し交付金を支出する。	その他	0								
			一般財源	217,896								
0106350	ほ場整備負担金（経営体育成基盤整備）	継続	対象	農地を保有する地権者、烏川地区実行委員会	2018年度以前	2026	577,023	7,314	11,757	国・県支出金	1,236	耕地林務課
		目的	ほ場整備事業を導入することで担い手へ農地を集約化し営農の省力化を図るとともに農地の保全に寄与する。計画面積は148ヘクタール	地方債						0		
ソフト	方法	ほ場整備事業を具体的に進める烏川地区実行委員会を運営する。	その他	0								
			一般財源	10,521								

【林業の振興】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第01節 農林水産業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0106050	有害鳥獣駆除対策事業	継続	対象	市民、農林水産業者	2018年度以前	期限なし	10,708	26,327	66,205	国・県支出金	4,998	耕地林務課
		目的	野生鳥獣による農林水産被害の軽減を図る。	地方債						0		
ソフト	方法	安曇野市猟友会に業務を委託するなかで、鳥獣被害対策実施隊が中心となり捕獲を実施。	その他	10,000								
			一般財源	51,207								
0106230	里山再生計画推進事業	継続	対象	市民、事業者	2018年度以前	2025		5,447	14,964	国・県支出金	2,068	耕地林務課
		目的	里山の魅力を見いだし、多くの市民等が里山に入ることにより、現在の里山の課題を解消することで里山の再生を図る。	地方債						0		
ソフト	方法	計画の具体的な4つの取組を実施するため、市民、事業者等を巻き込んだプロジェクトにより実施する。	その他	300								
			一般財源	12,596								
0106240	松くい虫防除対策事業	継続	対象	山林所有者、市民	2018年度以前	期限なし	434,745	142,648	397,165	国・県支出金	191,651	耕地林務課
		目的	松くい虫を駆除して、健全な松林を保全する。	地方債						0		
ソフト	方法	枯損木の伐倒駆除や健全木の予防対策を実施。	その他	6								
			一般財源	205,508								
0106250	市有林森林整備事業	継続	対象	市有林	2018年度以前	期限なし	9,000	3,454	9,327	国・県支出金	1,099	耕地林務課
		目的	間伐等の森林整備により、健全な森林を確保する。	地方債						0		
ソフト	方法	立木の状況に応じた森林整備を進めるとともに、計画的に整備ができるよう順次施策指針を作成する。	その他	1,830								
			一般財源	6,398								
0106260	森林造成事業（補助）	継続	対象	森林造成事業を行う団体または個人	2018年度以前	期限なし		6,547	19,641	国・県支出金	0	耕地林務課
		目的	森林の整備費用は負担が大きいと、嵩上補助を行うことにより森林整備の推進を図り、健全な森林を確保する。	地方債						0		
ハード	方法	国県の補助を受け森林整備及び作業路を開設した林業事業体又は個人に対し、市単で嵩上げ補助を行う。	その他	0								
			一般財源	19,641								

0106265	森林経営管理等整備事業	継続	対象	経営管理が行われていない森林等。	2020	期限なし	45,458	23,895	81,963	国・県支出金	0	耕地林務課
			目的	適切な森林の整備・保全により、森林の多面的機能が発揮され、温室効果ガス削減の国際約束の達成に貢献するとともに、市民の安全で安心な暮らしを確保する。						地方債	0	
ソフト	方法	森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度により、現に経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり所有者と担い手を繋ぐ。人材育成・担い手確保。木材利用の促進や普及啓発。	その他	18,934								
一般財源	63,029											
0106270	林道重点整備・維持管理事業	継続	対象	林道51路線 豊科:城山線外2路線、明科:長峰線外17路線、穂高:北沢線外12路線、堀金:鳥川線外10路線、三郷:安曇野線外5路線	2018年度以前	期限なし	61,200	32,958	99,970	国・県支出金	16,830	耕地林務課
			目的	林道を適切に維持管理及び、整備することにより木材運搬及び森林の多目的利用を推進する。						地方債	0	
		ソフト	方法	林道の草刈、倒木撤去、路面維持補修等を行う。大規模な落石や倒木からの被害を未然に防ぐため危険個所の重点整備を行う。	その他	10,000						
一般財源	73,140											

【水を活用した産業の振興】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第01節 農林水産業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0106360	水産資源拡大補助事業	継続	対象	犀川漁業協同組合	2018年度以前	期限なし		185	555	国・県支出金	0	農政課
			目的	漁業法による増殖指示量のニジマスを放流することにより、水産資源の確保を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	犀川漁協の放流事業等の漁業資源の増殖事業に対し補助を実施する。	その他	0								
一般財源	555											

【商業の振興】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第02節 商工観光業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0107010	経営改善普及事業	継続	対象	市内商工業事業者	2018年度以前	期限なし		18,432	55,296	国・県支出金	0	商工労政課
			目的	市内事業者の経営相談や経営改善を行う事業を支援し、小規模事業者の経営の安定を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	安曇野市商工会の経営支援員による市内事業者の経営相談や経営改善を行う事業を支援する。	その他	0								
一般財源	55,296											
0107010	地域総合振興事業	継続	対象	市民全体	2018年度以前	期限なし		39,250	114,967	国・県支出金	0	商工労政課
			目的	地域経済の基幹をなす中小事業者の経営基盤強化に繋がる地域イベントにより活性化を図り、地域の賑わいを創出する。						地方債	0	
ソフト	方法	市内商工業事業者が取り組む、地域の活性化を担う事業に対し、その費用の一部を補助する。	その他	0								
一般財源	114,967											
0107030	商業事業者支援事業	継続	対象	市内事業者等	2018年度以前	期限なし		874	2,622	国・県支出金	0	商工労政課
			目的	経済活動の活性化を図り、活力あるまちづくりを目指す。市内事業者等の経営基盤を安定させる。						地方債	0	
ソフト	方法	市内の商業・サービス業等事業者の経営基盤の安定を図るため、各種助成制度を設けて支援を行う。	その他	0								
一般財源	2,622											

0107130	しごと創出事業	継続	対象	創業・起業予定者及びテレワーカー	2018年度以前	期限なし	30,701	97,592	国・県支出金	38,140	商工労政課
			目的	新たな産業（しごと）を創出し、雇用の拡大を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	若者や女性が起業しやすい環境を整えるとともに、新規起業家等に対する支援を行う。フルタイムでの就労が困難な人に就労環境を提供するため、テレワークセンターの管理運営をする。	その他	12,000							
			一般財源	47,452							

【工業の振興】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第02節 商工観光業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳	
0107050	企業サポート事業 (工業系)	継続	対象	市内工業系企業及び市外工業系企業	2018年度以前	期限なし	20,805	72,118	国・県支出金	16,750	商工労政課
			目的	市の自主財源の確保のため市内工業系企業の果たす役割は大きく、その経営基盤の強化を図る必要がある。					地方債	0	
ソフト	方法	(一社) あづみ野産業振興支援センターに委託し、企業訪問、ビジネスマッチング支援、助成制度の情報提供、人材及び技術者育成・創出支援、セミナー等を行う。産業振興ポータルサイトを運用し、企業情報を発信する。	その他	0							
			一般財源	55,368							
0107050	企業助成事業	継続	対象	市内工業系企業及び市外工業系企業	2018年度以前	期限なし	240,086	708,967	国・県支出金	0	商工労政課
			目的	企業ニーズに応じた助成制度の見直し検討や周知を図り、企業の業績向上、雇用促進を図ると共に企業誘致を推進する。中小企業の先端設備等導入計画による設備投資を後押し、労働生産性の年平均3%以上の向上を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	工場用地取得、工場等設置、生産設備取得、空き工場等の賃借料一部補助など11メニューの助成事業による企業支援に加え、生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画で措置された中小企業の設備投資を支援する。	その他	200,000							
			一般財源	508,967							
6100010	産業団地建設事業	継続	対象	市内工業系企業及び市外工業系企業	2018年度以前	期限なし	1,144,800	1,145,352	国・県支出金	0	商工労政課
			目的	企業誘致により市民及び就労世代の移住希望者の就業先を確保し、雇用の促進と移住定住を促す。					地方債	0	
ハード	方法	地域未来投資促進法を活用し、あづみ野産業団地拡張事業を実施する。また、市内に開発可能な事業用地が少ないことが課題となっていることから、新たな工場用地を造成して解決を図る。	その他	1,146,456							
			一般財源	0							

【労働・雇用対策の推進】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第02節 商工観光業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課		
					始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	52,800				158,400	国・県支出金		0	
0105010	勤労者支援事業	継続	市内に居住・就労する勤労者	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図り、安心して持続的に働ける環境をつくる。	2018年度 以前	期限なし	52,800	158,400	地方債	0	0	150,000	8,400	商工労政課
		ソフト	方法	長野県労働金庫を利用した住宅取得費用の利子補給、生活資金のあっせん及び勤労者福祉事業への補助を行う。					一般財源					
0105020	雇用対策事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	131	393	国・県支出金	0	0	0	393	商工労政課
		目的	目的	労働環境の継続的な安定を図り、地域経済を支える人材を確保する。また、労働者が安心して働ける環境整備に努める。					地方債					
		ソフト	方法	労働力確保のための就職面接相談会、専門的知識を有する者による職場定着セミナー及び不当労働等に対する相談会を実施する。					一般財源					
0108010	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	継続	対象	市内建設業者	2018年度 以前	2023	1,300	3,900	国・県支出金	0	0	0	3,900	監理課
		目的	目的	市内建設業に係る技術者の人材育成を図ることで、建設業者の経営と雇用の安定を目指す。					地方債					
		ソフト	方法	市内建設業者が負担する資格取得費の1/2以内(上限10万円)の額を補助する。対象資格は、建設業に係る国家資格とする。					一般財源					

【観光の振興】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第02節 商工観光業を振興するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課		
					始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	38,974				116,600	国・県支出金		0	
0107090	観光イベント事業	継続	対象	市民・全ての産業の事業者・市外からの来訪者	2018年度 以前	期限なし	38,974	116,600	地方債	0	0	34,000	82,600	観光交流促進課
		目的	目的	魅力ある観光イベントの創出と実施を通じて集客力を高め、満足度及び再来訪意向の向上を図るとともに、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。					一般財源					
		ソフト	方法	魅力ある観光イベントの開催、情報の発信を通じ、市域外から来訪者(市内消費)を呼び込む。										
0107100	来訪者受入環境整備事業	継続	対象	安曇野市への来訪者	2018年度 以前	期限なし	14,500	42,470	国・県支出金	0	0	0	42,470	観光交流促進課
		目的	目的	来訪者がストレスなく観光できるよう、受け入れ体制の整備を行う。					地方債					
		ソフト	方法	観光事業者、山岳関係者など連携し、来訪者への周知や受入環境を整備し、受入体制を充実する。また「観光振興ビジョン」各施策の定期的な検証を基に、観光需要に沿った受入体制の充実、観光振興策を検討する。					一般財源					
0107100	観光推進組織支援等事業	継続	対象	安曇野市観光協会	2018年度 以前	期限なし	58,075	189,553	国・県支出金	0	0	0	189,553	観光交流促進課
		目的	目的	観光推進組織への支援を通じ、観光業等による地域経済の活性化を図るとともに、市内への交流人口の拡大を図る。					地方債					
		ソフト	方法	穂高駅前観光情報センターの運営、着地型旅行商品の造成、外国人も含めた誘客事業等を委託する。また、二次交通の充実、自転車観光推進を図るため、周遊バスの運行及びシェアサイクル事業等の支援を行う。					一般財源					

0107160	燕岳テント場トイレ整備事業	継続	対象	市民全体、市外の方	2020	2021	72,297	70,457	70,457	国・県支出金	34,000	観光交流促進課
			目的	登山者用トイレ（観光施設）の整備により、環境負荷の少ない快適なトイレを整備し、来訪者の満足度の向上を図ることによりピーター登山者等の誘客につなげる。						地方債	0	
ハード	方法	環境省補助事業、自然環境整備支援事業により燕岳テント場トイレの改築工事を行う。	その他	36,457								
			一般財源	0								
0107160	観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	新規	対象	市民全体、市外の方	2021	2022	26,197	14,197	26,197	国・県支出金	11,098	観光交流促進課
			目的	コロナ感染拡大による邦人及び外国人旅行者の減少の中、コロナ収束後を見据え、公衆トイレの洋式化、多言語案内看板の整備など観光客の「まちあるき」を促す施設整備を行い滞在型観光を推進を図る。						地方債	0	
ハード	方法	観光庁補助事業、観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業を活用し、多言語案内看板整備、公衆トイレの洋式化、公衆Wi-Fiの整備などを実施する。	その他	0								
			一般財源	15,099								

【戦略的な地域ブランドの創出】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第03節 ブランドの創出に取り組むまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0107070	地域資源活用型連携推進事業	継続	対象	市内事業者（1次・2次・3次の事業者）	2018年度 以前	期限なし		2,577	7,731	国・県支出金	0	商工労政課
			目的	異業種連携により地域資源を有機的に活用し、地域ビジネスとして新たな事業の構築を推進する。						地方債	0	
ソフト	方法	農商工関係者による連携推進組織での情報共有と事業者の連携事業に対し、助成も含めた支援を行う。	その他	0								
			一般財源	7,731								
0107080	安曇野ブランド創出事業	継続	対象	市民・市外の方	2018年度 以前	期限なし		2,512	8,070	国・県支出金	0	観光交流促進課
			目的	安曇野の魅力創出や良好なイメージづくりを行うことで、市民の意識や来訪者の認知度を高め、安曇野ブランドの向上を目指す。						地方債	0	
ソフト	方法	安曇野ブランド構築のため、ブランドづくりに取り組む市民団体を支援や、安曇野ならではの食の魅力向上、イメージアップのためのビジュアルアイデンティティの推進、認知度向上のためのロケ支援等を行う。	その他	0								
			一般財源	8,070								
0107080	天蚕振興事業	継続	対象	天蚕振興会	2018年度 以前	期限なし		1,848	5,342	国・県支出金	0	観光交流促進課
			目的	安曇野市の特産品の一つである天蚕を後世に引き継ぐとともに、天蚕業を事業として確立させる。						地方債	0	
ソフト	方法	天蚕振興団体、安曇野市天蚕振興会が取り組む、飼育・練糸・機織・商品づくり・後継者育成等の事業に対し、事業推進のための支援を行う。	その他	18								
			一般財源	5,324								

【安曇野ブランド発信の強化】

第02章 魅力ある産業を維持・創造するまち 第03節 ブランドの創出に取り組むまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要		計画期間		総事業費(ハード事業のみ)	2021年度事業費(千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
		ソフト・ハード				始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債						その他	一般財源	
0107070	企業サポート事業(食品流通系)	継続	目的	市内事業者(2次・3次の事業者) 市場変化に対応した事業拡大と事業発展が期待できる取り組みへの総合的支援により、地域の活性化を図る。	2018年度以前	期限なし	4,474	14,322	600	0	0	13,722	商工労政課
		ソフト	方法	事業者のワンストップ機能として配置していた専門のコーディネーターが法人を立ち上げたので、今までの連携に向けた事業支援と販路や経営アドバイスなど総合的な支援事業を業務委託する。									
0107110	観光プロモーション事業	継続	目的	市外の方 人口減少・少子高齢化が進む中、観光需要を喚起することにより地域経済の活性化を図る。	2018年度以前	期限なし	32,912	96,607	30,000	0	10,000	56,607	観光交流促進課
		ソフト	方法	市内の地域資源を活かし、観光キャンペーンの実施や広告宣伝活動、観光パンフレットの作成等の観光プロモーション事業を実施する。									

【自然環境の保全】

第03章 自然環境を大切にすまち 第01節 自然と共存・共生するまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要		計画期間		総事業費(ハード事業のみ)	2021年度事業費(千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
		ソフト・ハード				始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債						その他	一般財源	
0104150	環境基本計画推進事業	継続	目的	市民・事業者・滞在者 【当面の達成目標】市民・事業者・滞在者の環境に対する認識、関心を高める。 【最終目的】豊かな自然と快適な生活空間、きれいな水と空気・安全な生活環境、循環型社会、自ら学び考え行動する市民の環境像の実現。	2018年度以前	期限なし	4,497	19,473	0	0	810	18,663	環境課
		ソフト	方法	「安曇野市環境基本計画他」に基づき、望ましい環境をつくる取り組みを推進する。									

【水環境の保全・強化・活用】

第03章 自然環境を大切にすまち 第02節 環境を守るまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要		計画期間		総事業費(ハード事業のみ)	2021年度事業費(千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
		ソフト・ハード				始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債						その他	一般財源	
0102360	水資源対策事業	継続	目的	市民、事業者 安曇野の貴重な財産である水資源(地下水)の保全、涵養、適正利用を図る。	2018年度以前	期限なし	11,116	24,921	0	0	0	24,921	環境課
		ソフト	方法	地下水採取届の受付・地下水位観測などの地下水条例の運用を行うとともに、水環境基本計画に基づき、地下水保全事業を進める。									

【環境負荷の軽減】

第03章 自然環境を大切にすまち 第02節 環境を守るまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債	その他						
0102080	公用車更新事業	継続	対象	公用車	2018年度 以前	期限なし	16,688	37,852	国・県支出金	0	財産管理課	
			目的	ハイブリッドカー及びそれに準じた車の更新により、環境負荷の軽減を図る。					地方債	0		
		ハード	方法	概ね20年を経過、または15万km以上走行し、修繕費が高む公用車を廃車し、年10台以下を目安に更新していく。公用車の台数の削減に努める。	一般財源	37,852						
0104220	ごみ減量化推進事業	継続	対象	市民全体・自治会環境部等	2018年度 以前	期限なし	6,403	19,289	国・県支出金	0	廃棄物対策課	
			目的	市民より排出される廃棄物の分別の徹底を図り、資源物を再商品化や売却することによるごみの減量化及び食品ロス削減を図る。					地方債	0		
		ソフト	方法	ごみの減量化・資源化を推進するため、収集カレンダーや出し方の手引きを定期的に発行する。併せてごみ分別アプリケーションサービスによる啓発を行い、ごみの減量化及び食品ロス削減を推進する。	その他	15,666						
					一般財源	3,623						

【地球温暖化対策の推進】

第03章 自然環境を大切にすまち 第02節 環境を守るまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債	その他						
0104150	地球温暖化対策事業	継続	対象	市民・事業者	2018年度 以前	期限なし	13,962	41,216	国・県支出金	0	環境課	
			目的	【当面の達成目標】市独自の地球温暖化問題に対する取り組みの実施【最終目的】地球規模の環境問題についての周知、太陽光発電などの新エネルギーの推奨、自らの事務事業から排出する温室効果ガスの削減					地方債	0		
		ソフト	方法	地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みと地球温暖化防止実行計画に定めた推進体制であるエコアクション21による運用	その他	0						
					一般財源	41,216						

【防災体制の充実】

第04章 安全・安心で快適なまち 第01節 災害に強いまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債	その他						
0109040	防災行政無線設備新設・更新事業	新規	対象	市民全体、防災関係者、市来訪者外	2022	2022	70,039	0	国・県支出金	0	危機管理課	
			目的	平常時から災害時において、市民等への的確・迅速な情報発信と情報共有のために、防災行政無線(移動系・同報系)の運用を図る。					地方債	0		
		ハード	方法	令和3年度に修理対応終了となる本庁舎(2基)、押野山中継局(1基)、室山中継局(1基)の多重無線設備(FWA)の更新を行う。	その他	0						
					一般財源	70,039						

0109050	防災啓発事業	継続	対象	市民全体、自主防災組織、防災関係の組織・企業・団体、職員	2018年度以前	期限なし	4,881	10,675	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	総合的な防災体制を確立するため、市民の防災意識の高揚と災害対応力の向上を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	総合防災訓練や防災講演会を開催して、市民の災害対応力向上を目指すとともに、職員研修の実施、講座等において防災マップを活用する。	一般財源	10,675							
0109050	防災組織支援事業	継続	対象	自主防災組織	2018年度以前	期限なし	5,670	16,937	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	自主防災組織の自主的な活動を推進することで、地域の災害対応力強化を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	自主防災組織活動の支援と防災活動支援補助金交付、地域組織間の情報交換と協力体制の充実を進める。	一般財源	16,937							
0109050	防災情報システム事業	継続	対象	市民全体、メール配信サービス登録者、防災関係者	2018年度以前	期限なし	2,772	8,316	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	災害情報の収集、災害対応における情報の共有化と情報の発信を迅速かつ的確に行う。					地方債	0	
ソフト	方法	災害情報について、情報の受信、振り分け、入力、対応までを継ぎ目なく処理できるシステムの維持管理と、情報発信のためのメール配信等の情報発信ツールの整備を行う。	一般財源	8,316							
0109050	災害対策事業	継続	対象	市民全体、避難者等	2018年度以前	期限なし	20,359	55,024	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	災害発生時の初動段階における流通機能の麻痺に備えて備蓄体制の整備を図る。また、迅速に災害対応ができるよう災害対策本部の機能を強化する。					地方債	0	
ソフト	方法	備蓄品と資機材の購入及び管理、災害対策本部機能を強化するため点検を行う。	一般財源	51,024							

【消防・救急体制の充実】

第04章 安全・安心で快適なまち 第01節 災害に強いまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳	
0109020	非常備消防運営事業	継続	対象	消防団員とその親族、民間協力者	2018年度以前	期限なし	128,608	363,680	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	地域の防火・防災活動の原動力となる組織である消防団活動を支援し、非常備消防体制の円滑な運営を図る。また、消防団の充実強化・活性化を推進し、団員が活動しやすい環境づくりを行う。					地方債	0	
ソフト	方法	団員報酬、出勤手当を支払う。消防団員等公務災害補償等共済基金へ加入し、公務災害補償及び退団者への退職報償金を支給する。消防技術向上のための研修会等へ参加する。	一般財源	315,761							
0109020	分団等運営補助金交付事業	継続	対象	消防団	2018年度以前	期限なし	13,300	39,900	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	安曇野市における消防防災機能の強化を図るため、消防団に対して補助金を交付することにより、消防団の円滑な運営と消防団員の育成に努め、もって消防防災行政の推進を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	安曇野市消防団分団等運営費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。補助対象事業は消防団員の研修・訓練・福利厚生に関すること、その他市長が特に必要と認めた事業とする。	一般財源	39,900							

0109020	消防団車両更新事業	継続	対象	消防団、市民全体	2018年度以前	期限なし	512,858	25,847	103,357	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	各種災害に対応するために消防車両（ポンプ車6台、可搬ポンプ積載車37台、指揮広報車4台）を各分団等に配備する。						地方債	77,100	
ハード	方法	消防車両の更新計画と分団・部の再編成を視野に入れ、消防団等と協議しながら進める。	その他	0								
一般財源			26,257									
0109030	消防団詰所更新・統廃合事業	継続	対象	消防団、管轄行政区	2018年度以前	期限なし	608,471	15,702	91,128	国・県支出金	0	危機管理課
			目的	消防団員の活動拠点となる詰所の整備を行い、消防防災基盤を強化する。						地方債	82,400	
ハード	方法	分団・部の統廃合を進め、新築工事、解体工事等を行う。（管轄行政区との調整、用地確保外）	その他	0								
一般財源			8,728									

【治山・治水事業の推進】

第04章 安全・安心で快適なまち 第01節 災害に強いまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0108130	内水対策事業	継続	対象	万水川下流域	2018年度以前	2023	189,208	5,797	147,657	国・県支出金	0	監理課
			目的	万水川下流域における内水対策を講じることを目指します。						地方債	146,500	
ハード	方法	ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制構築の相乗効果により安全安心な地域づくりを図ります。	その他	0								
一般財源			1,157									
0108150	河川改修事業	継続	対象	準用河川及び普通河川、市民	2021	期限なし		8,800	32,900	国・県支出金	0	建設課
			目的	安全で安心な市民生活の確保を図る。						地方債	0	
ハード	方法	準用河川・普通河川において、洪水の恐れのある区間を事前に改修する。	その他	0								
一般財源			32,900									
0108160	河川維持事業	継続	対象	準用河川及び普通河川、市民	2018年度以前	期限なし		20,775	73,549	国・県支出金	0	建設課
			目的	災害に強い河川環境を維持する。						地方債	30,000	
ハード	方法	河川構造物の維持管理を行う。また、河川の流下能力が損なわれないよう除草、支障木の除間伐、堆積土砂の排除を行う。	その他	0								
一般財源			43,549									

【防犯・交通安全の推進】

第04章 安全・安心で快適なまち 第02節 事件・事故を防ぐまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0108120	交通安全施設整備事業	継続	対象	市道、道路利用者	2018年度以前	期限なし		25,500	79,300	国・県支出金	0	建設課
			目的	交通安全施設を設置・維持し、交通上の安全確保を図り、安全・安心な道路環境を提供する。						地方債	0	
ハード	方法	交通安全施設の設置、維持補修を行う。	その他	10,000								
一般財源			69,300									

【秩序あるまちづくりの推進】

第04章 安全・安心で快適なまち 第03節 住みやすさを感じるまち

総括 事業 コード	事務 事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事 業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課			
					始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	859				2,577		国・県支出金	0	
0108180	土地利用制度	継続	市民全体	豊かな自然環境や景観、歴史・文化を守り、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れた田園産業都市づくり	2018年度以前	期限なし			0	0	0	都市計画課		
		ソフト	方法	土地利用制度の維持・継続 土地利用審議会の開催					2,577	0	0			
0108180	情報案内板整備	継続	市民全体	従来まちまちだった案内板のデザインを統一することにより、一体感の醸成を視覚的に感じられるようにする。	2018年度以前	2022	118,472	53,108	60,488	56,210	0	0	都市計画課	
		ハード	方法	統一したデザインの公共施設案内板、観光案内板を設置する。					60,488	0	4,278	0		
0108210	街路整備事業(交付金)	継続	都市計画道路 吉野線(市道豊科1級15号線)	現道は道路幅員が狭く危険な状況となっているため、車道と歩道を整備し安全を確保する。	2018年度以前	2021	805,733	75,202	75,202	39,050	30,300	0	5,852	都市計画課
		ハード	方法	社会資本整備総合交付金を活用し、車道3.0mの2車線、歩道2.5mの両側歩道に整備する。					75,202	0	0	0		
0108240	潮雨水ポンプ施設修繕事業	新規	潮雨水ポンプ場	豪雨時の内水対策として、雨水を速やかに河川へ放流する。	2021	期限なし	41,698	0	41,698	0	0	0	41,698	都市計画課
		ハード	方法	平成14年度の供用開始から15年以上経過していることから、点検調査し、計画的な修繕を行う。					41,698	0	0	0	41,698	

【景観の保全と育成の推進】

第04章 安全・安心で快適なまち 第03節 住みやすさを感じるまち

総括 事業 コード	事務 事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事 業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課			
					始期	終期			事業費	財源内訳				
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	2,953				8,659		国・県支出金	0	
0108190	景観整備事業	継続	市民全体	景観の保全・育成	2018年度以前	期限なし			8,659	0	0	1,699	6,960	建築住宅課
		ソフト	方法	景観条例・屋外広告物条例の適正な運用					8,659	0	0	1,699	6,960	
0108190	景観育成団体支援事業	継続	景観づくり住民協定団体	地域と調和のとれた安曇野らしい景観づくりを目指す。	2018年度以前	期限なし			8,814	0	0	0	8,814	建築住宅課
		ソフト	方法	景観づくり住民協定団体の活動支援					8,814	0	0	0	8,814	
0108190	緑のまちづくり事業	継続	市民全体	住宅地の緑化向上 震災時のブロック塀等の倒壊による危険性の軽減	2018年度以前	2025			16,272	0	0	0	16,272	建築住宅課
		ソフト	方法	記念樹配布 生垣設置等補助					16,272	0	0	0	16,272	

【良質な住環境の整備】

第04章 安全・安心で快適なまち 第03節 住みやすさを感じるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳		
										国・県支出金	地方債	
0104160	公衆浴場経営安定化助成事業	継続	対象	公衆浴場業を営む事業者	2018年度 以前	期限なし		700	1,920	国・県支出金	0	環境課
			目的	公衆衛生の向上に資するため、公衆浴場の経営の安定化を促進する。						地方債	0	
			方法	公衆浴場を営む事業者に対し、直接経営に要する経費に対する補助する。					その他	0		
									一般財源	1,920		
0104160	火葬料負担事業	継続	対象	火葬場を利用する市民	2018年度 以前	期限なし		7,875	23,625	国・県支出金	0	環境課
			目的	火葬料に対する市民負担の軽減						地方債	0	
			方法	・安曇野市民が広域豊科葬祭センターを利用した際の火葬料及び市外火葬場した火葬料の無料化。 ・安曇野市以外の火葬場使用料に係る扶助費を支給する。					その他	0		
									一般財源	23,625		
0104185	空家等対策事業	継続	対象	空家等の所有者又は管理者、利活用する者(市民、移住希望者など)	2018年度 以前	期限なし		23,532	54,065	国・県支出金	11,680	環境課
			目的	・空家発生の予防保全、適正管理、利活用対策を促進する。 ・特定空家等管理不全空家の解消による地域環境の保全を図る。 ・移住や創業、農地付き空家など多様な利活用を促進し地域活力の増進を目指す。						地方債	0	
			方法	・空家等対策協議会による対策計画の方針、対応を協議する。 ・関係機関や団体、関連部署と連携、協働する。 ・空家の苦情対応と所有者への適正管理を指導する。 ・補助金を活用した放置空家の流通促進を図る。					その他	0		
									一般財源	42,385		
0108205	住宅・建築物耐震改修促進事業	継続	対象	昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物の所有者	2018年度 以前	期限なし		21,950	65,850	国・県支出金	49,386	建築住宅課
			目的	R3年度は耐震診断及び改修工事補助について、当初予定する実施件数を目標とする。最終的には安曇野市耐震改修促進計画の耐震化率の達成を目標とし、今後予想される地震災害に対して市民の生命、財産を守る。						地方債	0	
			方法	・昭和56年5月31日以前に着工された木造在来工法の住宅に対する耐震診断士の派遣及び、木造在来工法の以外の住宅に対する耐震診断・耐震設計に対する補助。 ・住宅の耐震改修事業に対する補助金の交付。					その他	0		
									一般財源	16,464		
0108220	公園施設長寿命化事業	継続	対象	都市公園・農村公園・その他公園・児童遊園	2018年度 以前	期限なし		173,864	441,351	国・県支出金	83,000	都市計画課
			目的	公園施設を補修・更新することにより、コミュニティ形成、レクリエーション、災害時の避難等の場所としての公園の機能を保つ。						地方債	113,900	
			方法	老朽化したり破損した公園施設の維持補修・更新を行うとともに、トイレや園路のバリアフリー化を進める					その他	11,000		
									一般財源	233,451		

0108220	花のあるまちづくり推進事業	継続	対象	市内全域	2020	期限なし	3,175	9,661	国・県支出金	7,500	都市計画課
			目的	「緑の基本計画」に沿った施策を実施し、緑化の推進を図る。また、シンポジウムにより花や緑に囲まれた、山岳及び田園風景と相まった安曇野らしい魅力を発信する。					地方債	0	
ソフト	方法	・花とみどりのシンポジウムの開催等、市民がより緑に親しみ、恵みを感じ、関心が高まる取組を推進する。 ・市内で緑化活動を実施している団体への、花苗、プランター等の支給を実施する。	その他	135							
一般財源	2,026										
0108220	公園敷地購入事業	継続	対象	都市公園・その他公園	2022	期限なし	0	27,960	国・県支出金	0	都市計画課
			目的	借地を解消し、行政財産にすることで、借地料を減額する。					地方債	0	
ソフト	方法	・公園内の個人所有の借地を購入する ・土地開発基金所有の公園敷地を購入する。	その他	0							
一般財源	27,960										
0108290	公営住宅等長寿命化事業	継続	対象	公営住宅等入居者	2018年度以前	期限なし	48,061	81,778	国・県支出金	20,220	建築住宅課
			目的	更新コストの削減と事業量の平準化を図りながら、施設の長期使用と居住者の生活環境を確保する。					地方債	0	
ハード	方法	公営住宅等を安全で快適な住まいとして長きにわたって確保するため、安曇野市公営住宅等長寿命化計画に基づき修繕及び外壁・屋根の塗装等の耐久性向上等を行う。	その他	61,558							
一般財源	0										
0108290	公営住宅整備事業	継続	対象	公営住宅入居者	2018年度以前	期限なし	18,562	326,527	国・県支出金	87,360	建築住宅課
			目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、市営住宅ストックの確保と耐用年数が経過した住宅の居住水準の確保を図る。					地方債	173,100	
ハード	方法	耐用年数が経過し、老朽化した市営住宅の整備。	その他	44,258							
一般財源	21,809										

【安定した水道・下水道事業の運営】

第04章 安全・安心で快適なまち 第03節 住みやすさを感じるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0108270	下水道施設統廃合事業	新規	対象	下水道事業会計	2023	2027以降	245,000	0	81,600	国・県支出金	0	経営管理課
			目的	下水道事業と施設効率化						地方債	81,600	
ハード	方法	明科地域5汚水処理施設と犀川安曇野流域下水道との統廃合の手法、接続方法について段階的に整備・統廃合	その他	0								
一般財源	0											

【移住・定住の促進】

第04章 安全・安心で快適なまち 第03節 住みやすさを感じるまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳	
0102320	移住定住促進事業	継続	対象	移住希望者、市民	2018年度以前	期限なし	5,116	14,404	国・県支出金	0	政策経営課
			目的	人口減少、少子高齢化の抑制のため、移住・定住を促進する。					地方債	0	
ソフト	方法	移住・定住に係る支援体制の構築、移住セミナーや現地体験会の実施、おためし住宅の運用、婚活イベントの開催等	その他	3,000							
一般財源	11,404										

0102320	地方創生事業	継続	対象	市民、市外居住者（主に三大都市圏）、企業	2018年度 以前	期限なし	92	276	国・県支出金	0	政策経営課
			目的	・少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少への歯止めを掛ける。 ・人口減少下においても住みよい環境の確保。					地方債	0	
ソフト	方法	第2期総合戦略の実行、外部有識者等による効果検証。	一般財源	276							

【道路整備の推進】

第04章 安全・安心で快適なまち 第04節 利便性の高いまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0108030	道路維持作業車整備事業	継続	対象	市が保有する建設課所管の維持作業車	2018年度 以前	期限なし		3,012	13,891	国・県支出金	0	建設課
目的	道路ストックの適切な維持を行うための維持作業車や機械器具を良好な状態に保つため、点検・整備と車両の更新を行う。	地方債	0	その他						0		
ソフト	方法	市が保有する建設課所管の作業車の法定点検、車検及び車両整備と計画的な作業車両の更新を行う。	一般財源	13,891								
0108060	道の駅改修事業	新規	対象	施設利用者	2023	2023		0	12,727	国・県支出金	0	監理課
目的	道の駅施設が常に良好な状態として利用できるよう、必要な改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	地方債	0	その他						0		
ハード	方法	定期的な自主点検により施設の不備箇所を早期発見し、計画的に施設修繕を行う。	一般財源	12,727								
0108070	道路橋梁維持事業	継続	対象	市道、道路利用者	2018年度 以前	期限なし		277,230	761,690	国・県支出金	0	建設課
目的	一般交通に支障を及ぼさないよう、安全・安心な道路環境を提供する。	地方債	36,000	その他						290,000		
ハード	方法	道路や道路構造物の維持補修及び側溝清掃や草刈り、街路樹管理など道路環境整備を行う。また、地区の道路整備作業に必要な原材料を支給する。	一般財源	435,690								
0108080	除雪融雪事業	継続	対象	除雪・融雪の指定路線	2018年度 以前	期限なし		125,861	425,802	国・県支出金	25,670	建設課
目的	通勤通学、物流に欠かせない主要な市道において、降雪や積雪による交通障害を防止するため除融雪を行い、安心・安全な道路環境を提供する。	地方債	0	その他						0		
ソフト	方法	主要な市道約874kmの除雪業務と幹線道路など約105kmの凍結防止剤散布業務を業者へ委託する。作業機械確保に向け、保有機械の更新と不足車両の借上げを行う。	一般財源	400,132								
0108100	市道新設改良事業(市単独)	継続	対象	市道、道路利用者	2021	期限なし		159,548	682,948	国・県支出金	9,000	建設課
目的	市民生活の利便性の向上及び、安全性の確保を図る。	地方債	0	その他						130,000		
ハード	方法	各地区から提出された生活道路の道路改良や歩道整備の要望路線について、沿線地権者全員の同意書がある路線の優先度を判断し、緊急性・必要性の高い路線から順次道路整備を行う。	一般財源	543,948								
0108100	市道新設改良事業(合併特例債)	継続	対象	市道、道路利用者	2021	2025	1,306,426	310,000	930,000	国・県支出金	0	建設課
目的	市民生活の利便性の向上及び、安全性の確保を図る。	地方債	883,500	その他						0		
ハード	方法	安曇野市道路整備推進計画に基づき、合併特例債を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	一般財源	46,500								

0108110	市道新設改良事業 (交付金)	継続	対象	市道、道路利用者	2021	期限なし	260,000	940,000	国・県支出金	506,050	建設課
		目的	市民生活の利便性の向上及び、安全性の確保を図る。	地方債					412,200	その他	
ハード	方法	安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	一般財源	21,750							
新規	対象	道路利用者	2022	2027以降	0	137,400	国・県支出金	51,600			
目的	松糸道路のアクセス道路の整備。	地方債					46,400	その他	0		
ハード	方法	松糸道路のアクセス道路の整備。	一般財源	39,400							
0108110	道路橋梁修繕事業 (交付金)	継続	対象	利用頻度が高い市道142km、市が管理する道路橋761橋	2018年度以前	期限なし	94,500	494,500	国・県支出金	263,625	建設課
		目的	舗装、橋梁の将来にわたる補修・更新コストの縮減と事業費の平準化、効率的な維持管理、施設の長寿命化を図る。	地方債					178,400	その他	
ハード	方法	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、傷んだ舗装及び橋梁の修繕を行い、長寿命化を図る。橋梁は法令に基づく点検を進める。	一般財源	52,475							
新規	対象	道路利用者	国・県支出金	51,600							
目的	松糸道路のアクセス道路の整備。	地方債	46,400	その他	0						
ハード	方法	松糸道路のアクセス道路の整備。	一般財源	39,400							

【公共交通の充実】

第04章 安全・安心で快適なまち 第04節 利便性の高いまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0102330	公共交通事業	継続	対象	市民全体	2018年度以前	期限なし		89,027	267,638	国・県支出金	0	政策経営課
		目的	市民生活に必要な旅客輸送を確保し、市民等の利便の増進を図り、地域の实情に即した輸送サービスを提供する	地方債						0	その他	
ソフト	方法	デマンド交通「あづみん」及び定時定路線の運行	一般財源	267,638								
継続	対象	市民全体、市外の方	2018年度以前	期限なし		332	979	国・県支出金	0			
目的	JR各線の利用促進や利便性の向上を図る	地方債						0	その他	0		
ソフト	方法	篠ノ井線松本地域活性化協議会や各期成同盟会等との連携	一般財源	979								
0108211	都市再生整備計画事業(明科駅周辺)	継続	対象	明科駅周辺地区	2018年度以前	2022	1,800,000	392,153	934,031	国・県支出金	419,850	都市計画課
		目的	明科駅周辺地区の整備により、活力のあるまちづくりを推進する。	地方債						461,700	その他	
ハード	方法	都市再生整備計画事業により、社会資本整備総合交付金を活用し、明科駅周辺地区の整備を行う。	一般財源	52,481								
継続	対象	市民全体	国・県支出金	0								
目的	市民生活に必要な旅客輸送を確保し、市民等の利便の増進を図り、地域の实情に即した輸送サービスを提供する	地方債	0	その他	0							
ソフト	方法	デマンド交通「あづみん」及び定時定路線の運行	一般財源	267,638								

【学校教育の充実】

第05章 学び合い人と文化を育むまち 第01節 子どもが健やかに育つまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0110015	入学準備金貸付事業	継続	対象	高等学校又は大学等への入学を希望する生徒の保護者で一定の所得基準を満たす方	2018年度以前	期限なし		8,133	26,559	国・県支出金	0	学校教育課
		目的	向上心や進学意欲がありながら、経済的理由により高等学校や大学等への進学が困難な生徒を支援するため	地方債						0	その他	
ソフト	方法	申請者(保護者)が申込みをし、市で審査後結果を通知する。合格発表後に申請者との借用契約により、市が貸付を行い、入学月から月額返済。	一般財源	5								
継続	対象	市民全体	国・県支出金	0								
目的	市民生活に必要な旅客輸送を確保し、市民等の利便の増進を図り、地域の实情に即した輸送サービスを提供する	地方債	0	その他	0							
ソフト	方法	デマンド交通「あづみん」及び定時定路線の運行	一般財源	267,638								

0110020	学校支援員配置事業	継続	対象	小・中学校の児童・生徒	2018年度以前	期限なし	174,709	524,127	国・県支出金	3,117	学校教育課
			目的	児童・生徒の個々に応じた指導や支援を行う					地方債	0	
ソフト	方法	支援員（加配の支援員）他を配置	一般財源	521,010							
その他				0							
0110025	コミュニティスクール事業	継続	対象	小・中学校の児童・生徒	2018年度以前	期限なし	7,935	23,339	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	児童・生徒の育成環境の充実に向け、学校と家庭、地域が連携を図り、開かれた学校づくりを進め子供達の生きる力を育む学校教育を推進する。					地方債	0	
ソフト	方法	学校・地域・家庭が一体となり、子供を育てる連携体制の強化	その他	4,000							
			一般財源	19,339							
0110030	教育支援センター運営事業	継続	対象	小・中学校の児童・生徒、保護者、教員	2018年度以前	期限なし	11,584	34,752	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	教育相談にあたり、不登校児童・生徒の指導を行う					地方債	0	
ソフト	方法	教育相談員や適応指導員を配置	その他	0							
			一般財源	34,752							
0110035	スクールバス運行事業	継続	対象	小・中学校の児童・生徒（主は小学校）	2018年度以前	期限なし	93,392	277,580	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	児童・生徒が安全安心な通学ができる手段を確保する。					地方債	0	
ソフト	方法	片道4km以上になる遠距離通学児童・生徒の交通手段を確保するため、市所有のバスと民間業者のバスを併用してスクールバスを運行。	その他	0							
			一般財源	277,580							
0110035	学校行事バス運行事業	継続	対象	小・中学校の児童・生徒	2018年度以前	期限なし	8,681	25,970	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	バス利用にかかわる費用を市が負担することで保護者負担の軽減を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	校外活動などの学校行事で、市所有のバス又は民間の借上げバスを使用した場合、運転業務の委託料やバスの借上げ料を市が負担。1学年1行事。	その他	0							
			一般財源	25,970							
0110045	学校給食費会計公会計化事業	新規	対象	小・中学校の児童・生徒の保護者等	2021	2023	1,879	5,971	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	学校給食費会計の私会計から公会計化する。R4より移行。					地方債	0	
ソフト	方法	学校給食管理システムの導入	その他	0							
			一般財源	5,971							
0110067	南部給食センター設備更新事業	新規	対象	南部学校給食センター管内の小・中学校の児童・生徒	2023	期限なし	15,393	0	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	安全安心でおいしい学校給食を安定的に提供し、学校給食を通じて食育及び地産地消の推進を図る。					地方債	0	
ハード	方法	施設内の機械設備及び厨房機器を計画的に更新	その他	0							
			一般財源	15,393							
0110067	中部給食センター設備更新事業	新規	対象	中部学校給食センター管内の小・中学校の児童・生徒	2023	期限なし	54,442	0	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	安心安全でおいしい学校給食を安定的に提供し、学校給食を通じて食育及び地産地消の推進を図る。					地方債	0	
ハード	方法	施設内の機械設備及び厨房機器を計画的に更新	その他	0							
			一般財源	54,442							
0110075	小学校情報教育推進事業	継続	対象	小学校の児童、教職員	2018年度以前	期限なし	132,611	189,955	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	ICTを効果的に活用した解りやすい授業を実現し、子供達の生きる力を育む学校教育を推進する。					地方債	0	
ソフト	方法	GIGAスクールの1人1台端末の活用、校務パソコン及び周辺機器等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入	その他	100,000							
			一般財源	89,955							
0110130	小学校外国語指導講師配置事業	継続	対象	市内小学校	2018年度以前	期限なし	20,137	60,411	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	児童の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養う学校教育を推進する。					地方債	0	
ソフト	方法	小学校の外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導講師（ALT）を配置	その他	0							
			一般財源	60,411							

0110185	小学校通級指導教室事業	継続	対象	通常学級に在籍する比較的軽度の障がいのある児童	2018年度以前	期限なし	576	1,604	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	比較的軽度の障がいがある児童に対し、個に応じた専門的な指導を行う					地方債	0	
ソフト	方法	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援									
0110195	豊科南小学校施設改修事業	継続	対象	豊科南小学校の児童等	2019	2027以降	1,387,358	930	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	施設の長寿命化（R8～R11老朽化対策工事、アスベスト除去工事）					地方債	0	
ハード	方法	施設の建設、改修工事の実施									
0110195	豊科東小学校施設改修事業	継続	対象	豊科東小学校の児童等	2019	2022	4,190	0	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	施設の整備（渡り廊下のコンクリートブロック改修により安全な学校施設を確保するため）					地方債	0	
ハード	方法	施設の建設、改修工事の実施									
0110195	三郷小学校施設改修事業	継続	対象	三郷小学校の児童等	2018年度以前	2025	1,949,391	15,125	国・県支出金	83,240	学校教育課
			目的	施設の整備（長寿命化改良工事）					地方債	147,600	
ハード	方法	施設の建設、改修工事の実施									
0110205	中学校情報教育推進事業	継続	対象	生徒	2018年度以前	期限なし	45,643	122,162	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	ICTを効果的に活用した解りやすい授業を支援し、子供達の生きる力を育む学校教育を推進する。教員の業務の軽減を図る。					地方債	0	
ソフト	方法	GIGAスクールの1人1台端末の活用、校務パソコン及び周辺機器等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入									
0110245	中学校外国語指導講師配置事業	継続	対象	生徒	2018年度以前	期限なし	35,556	106,668	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養う学校教育を推進する。					地方債	0	
ソフト	方法	英語科授業及び英語課外授業において、外国語指導講師（ALT）を配置									
0110250	中学校通級指導教室事業	継続	対象	通常学級に在籍する比較的軽度な障がいのある生徒	2018年度以前	期限なし	76	228	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	比較的軽度な障がいのある生徒に対して、個に応じた専門的な指導を行う					地方債	0	
ソフト	方法	教室の運営管理補助									
0110290	豊科南中学校施設改修事業	継続	対象	豊科南中学校の生徒等	2019	2023	18,770	11,093	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	施設の整備（渡り廊下のCB改修により安全な学校施設を確保するため、プール改修により衛生的水泳を確保するため）					地方債	0	
ハード	方法	施設の建設、改修工事の実施									
0110290	穂高東中学校施設改修事業	継続	対象	穂高東中学校の生徒等	2019	2023	4,291	0	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	施設の整備（渡り廊下のコンクリートブロック改修工事）					地方債	0	
ハード	方法	施設の建設、改修工事の実施									
0110290	堀金中学校施設改修事業	継続	対象	堀金中学校の生徒等	2021	2022	28,926	1,001	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	施設の整備（プール改修工事）					地方債	0	
ハード	方法	施設の建設、改修工事の実施									
0110290	明科中学校グラウンド用地買収事業	新規	対象	明科中学校グラウンド	2021	2021	26,410	26,410	国・県支出金	0	学校教育課
			目的	グラウンドの安定的な使用					地方債	0	
ハード	方法	賃貸借地を買収する									
0110295	穂高幼稚園園庭駐車場整備事業	継続	対象	園児、保護者	2018年度以前	2021	21,932	15,000	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	施設環境の改善					地方債	0	
ハード	方法	園庭の土入替、駐車場の一部フェンス撤去と整地、園庭（東側）への擁壁設置									

0110295	穂高幼稚園空調機設置事業	継続	対象	園児、保護者	2018年度以前	2021	23,579	14,619	14,619	国・県支出金	0	子ども支援課
			目的	猛暑環境から園児の生命を守るとともに体調管理を図って健全な体力を養う。						地方債	0	
ハード	方法	エアコンの設置	その他	14,000								
			一般財源	619								

【青少年の健全育成】

第05章 学び合い人と文化を育むまち 第01節 子どもが健やかに育つまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0102010	平和都市宣言事業	継続	対象	広島平和記念式典に派遣する市内中学校代表生徒、市民全体	2018年度以前	期限なし		2,113	6,339	国・県支出金	0	総務課
目的	若い世代に「平和」の大切さを考える機会を提供し、「平和」の精神を次世代へと繋ぐ。	地方債	0									
ソフト	方法	中学生を広島平和記念式典に派遣、「戦没者追悼式並びに平和と人権のつどい」を開催する。つどいでは生徒から広島での体験発表等を行う。	その他	0								
			一般財源	6,339								
0103260	児童館運営事業(民間委託事業)	継続	対象	児童館・児童クラブを利用する児童及びその保護者	2018年度以前	期限なし		225,656	678,437	国・県支出金	121,578	生涯学習課
目的	子どもの心身ともに健全な育成を図るとともに、就労等により日中保護者が家庭にいない児童に安全安心な居場所を確保し、子育て支援を行う。	地方債	0									
ソフト	方法	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。	その他	110,643								
			一般財源	446,216								
0103270	穂高北部児童館整備事業	継続	対象	就学前の親子、小学校から高校生までの児童・生徒	2018年度以前	2022	425,740	385,550	389,407	国・県支出金	80,734	生涯学習課
目的	子育て支援を充実させるとともに老朽化した穂高北部児童館施設の解消を図る。	地方債	276,200									
ハード	方法	新たに用地を取得し、穂高北部児童館の建設を行う。	その他	0								
			一般財源	32,473								
0110370	青少年体験事業	継続	対象	児童	2018年度以前	期限なし		626	1,878	国・県支出金	0	生涯学習課
目的	人とかわりながら体験を積み重ねることにより、自立心、主体性、協調性、責任感、創造力等の能力の育成。	地方債	0									
ソフト	方法	各種講座等による体験活動の機会を提供する。	その他	0								
			一般財源	1,878								

【生涯学習の推進】

第05章 学び合い人と文化を育むまち 第02節 生涯を通じて学び合うまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0110308	生涯学習講座実施事業	継続	対象	市民全体	2018年度以前	期限なし		3,329	12,203	国・県支出金	0	生涯学習課
目的	市民の学習意欲に応じ、「生涯を通じて学びあうまち」の実現	地方債	0									
ソフト	方法	市民大学講座や安曇野アカデミーを始め、時代の潮流に即した生涯学習講座を開催する。また、市内小学校10校の児童を対象に郷土愛を育むための特別授業を開催する。	その他	0								
			一般財源	12,203								
0110308	社会教育団体支援事業	継続	対象	市内社会教育団体	2018年度以前	期限なし		1,230	3,690	国・県支出金	0	生涯学習課
目的	社会教育団体の育成と活動を支援し、社会教育事業及び生涯学習事業の推進を図る。	地方債	0									
ソフト	方法	社会教育団体に補助金を交付する。	その他	0								
			一般財源	3,690								

0110380	中央公民館事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	36,653	143,713	国・県支出金	0	生涯学習課
		目的	市民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与する。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。	一般財源	112,913							
0110390	豊科公民館事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	5,783	17,349	国・県支出金	0	生涯学習課
		目的	生涯学習を通じて、生活の励みや生きがいを創出し、健康増進と学習意欲の向上に寄与する。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	一般財源	17,277							
0110400	穂高公民館事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	4,438	13,314	国・県支出金	0	生涯学習課
		目的	生涯学習を通じて、生活の励みや生きがいを創出し、健康増進と学習意欲の向上に寄与する。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	一般財源	12,954							
0110410	三郷公民館事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	5,435	16,305	国・県支出金	0	生涯学習課
		目的	生涯学習を通じて、生活の励みや生きがいを創出し、健康増進と学習意欲の向上に寄与する。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	一般財源	16,149							
0110420	堀金公民館事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	4,577	13,831	国・県支出金	0	生涯学習課
		目的	生涯学習を通じて、生活の励みや生きがいを創出し、健康増進と学習意欲の向上に寄与する。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	一般財源	13,780							
0110430	明科公民館事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	4,114	12,469	国・県支出金	0	生涯学習課
		目的	生涯学習を通じて、生活の励みや生きがいを創出し、健康増進と学習意欲の向上を図る。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と生涯学習活動の支援を行う。	一般財源	12,349							
0110435	図書館資料収集事業	継続	対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方	2018年度 以前	期限なし	23,016	81,808	国・県支出金	0	文化課
		目的	充実した図書館サービスを実施する上で必要・十分な量の図書館資料等の整備	地方債					0	その他	
ソフト	方法	図書館基本計画に基づく計画的な資料収集と組織化を継続する。	一般財源	81,808							
0110435	図書館サービス事業	継続	対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方	2018年度 以前	期限なし	3,436	12,209	国・県支出金	0	文化課
		目的	多様化する市民の「学び」に応える図書館「本と人、人と人の出会いの広場」になる図書館	地方債					0	その他	
ソフト	方法	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。	一般財源	11,759							

【スポーツ活動の充実】

第05章 学び合い人と文化を育むまち 第02節 生涯を通じて学び合うまち

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
		ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的							国・県支出金		地方債
0102275	新総合体育館建設事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	2021	3,865,000	107,831	107,831	国・県支出金	0	総合体育館建設推進課
			目的	市民のスポーツ振興及び災害時の地域防災拠点としての機能向上を図る						地方債	87,200	
ハード	方法	豊科南部総合公園再整備及び新体育館施設整備	一般財源	17,576								
0102275	新総合体育館備品調達事業	新規	対象	市民全体	2021	2021		139,888	139,888	国・県支出金	0	総合体育館建設推進課
			目的	市民がスポーツに親しみやすい環境を作る						地方債	0	
ソフト	方法	豊科南部総合公園 新総合体育館に備品を整備する	一般財源	33,888								
0102320	自転車活用推進事業(ハード)	新規	対象	施設利用者	2021	2022	21,022	13,298	23,275	国・県支出金	2,098	政策経営課
			目的	スポーツによる健康増進を図る ほりでーゆ〜四季の郷周辺施設のアクティビティの充実を図る						地方債	0	
ハード	方法	MTBコース整備	一般財源	11,177								
0108253	豊科南部総合公園管理運営事業	新規	対象	施設利用者	2021	期限なし		41,482	212,082	国・県支出金	0	生涯学習課
			目的	指定管理者制度を導入し、施設利用者の多様なニーズに応えるため、民間のノウハウや知識を活かした教室やイベント等による効果的・効率的な施設管理及び運営をする。						地方債	0	
ソフト	方法	豊科南部総合公園全体の管理を指定管理者へ委託する	一般財源	212,082								
0110440	体育団体等支援事業	継続	対象	体育協会、スポーツ少年団、全国大会等出場者	2018年度 以前	期限なし		11,210	33,630	国・県支出金	0	生涯学習課
			目的	市民を対象にスポーツ活動の推進及びスポーツ経験者が継続して活動できる体制づくりを行いスポーツの活性化及び定着化を図る。また、上位大会へ出場する選手への支援を行う。						地方債	0	
ソフト	方法	全国大会等出場激励金、体育協会、スポーツ少年団への補助	一般財源	33,630								
0110440	聖火リレー実施運営事業費	継続	対象	市民、区、スポーツ等関係団体	2020	2021		5,139	5,139	国・県支出金	0	生涯学習課
			目的	多くの市民が聖火リレーに参加し、オリンピックに向けた機運醸成及び安曇野市の魅力を発信、市民スポーツの振興に繋げる。						地方債	0	
ソフト	方法	実行委員会を実行決定機関とし、庁内推進本部、若手作業部会と組織的な連携を図る。また、安曇野警察署等連携し、安全性の高い警備を実施する。	一般財源	5,139								
0110445	スポーツ教室等開催事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし		8,298	27,194	国・県支出金	60	生涯学習課
			目的	幼児期・児童期に対する運動能力向上を図り、スポーツに関わりを持つ習慣を身につけ、スポーツ実施率の向上と定着を図る。質の高い技術を身につける機会を設け、選手育成を担う。						地方債	0	
ソフト	方法	市民スポーツ祭、各種スポーツ教室の開催及び市町村対抗駅伝大会の支援を行う。	一般財源	26,188								

0110450	三郷体育館耐震補強工事	継続	対象	施設利用者	2018年度以前	2023	219,588	429	206,088	国・県支出金	47,697	生涯学習課
			目的	三郷体育館の耐震補強工事を行い、安全で安心して使用出来る施設として整備する。また、指定緊急避難場所としての機能を強化する。						地方債	148,600	
ハード	方法	三郷体育館の耐震補強工事を行う <施設の概要> 昭和41年4月建設（平成17年改修） 945㎡、鉄骨										
0110450	堀金総合体育館大規模改修工事	継続	対象	施設利用者	2018年度以前	2022	810,704	22,155	802,604	国・県支出金	66,666	生涯学習課
			目的	堀金総合体育館の老朽化に伴う大規模改修と耐震化工事及び非構造部材耐震化工事を行い、安全で安心して使用出来る施設として整備する。また指定避難場所としての機能を強化する。						地方債	698,800	
ハード	方法	堀金総合体育館の老朽化に伴う大規模改修と耐震化工事及び非構造部材耐震化工事を行う <施設の概要> H元年6月開館 メインアリーナ：1,325㎡、サブアリーナ：333㎡ 柔道場：225㎡、剣道場：340㎡										
0110450	体育施設非構造部材耐震化工事	継続	対象	施設利用者	2022	2026	121,293	0	31,782	国・県支出金	0	生涯学習課
			目的	体育施設の耐震補強工事を行い、施設利用者が安全で安心して使用出来る施設として整備する。						地方債	0	
ハード	方法	社会体育施設の非構造部材耐震化の改修を行う										

【芸術文化活動の推進】

第05章 学び合い人と文化を育むまち 第03節 文化を創り育むまち

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳		
0110310	芸術教育普及事業	継続	対象	市民全体、市外の方	2018年度以前	期限なし		4,275	17,551	国・県支出金	0	文化課
			目的	文化事業等の実施により様々な人が、芸術鑑賞や実演指導を通し、芸術や文化に親しむ機会となる事業展開を行う。実演家との交流の機会を通し芸術文化活動の振興を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・音楽教室などの文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。										
0110310	田淵行男記念館施設整備事業	新規	対象	市民、市外の方	2022	2022	40,725	0	40,725	国・県支出金	0	文化課
			目的	市民が文化芸術活動に参加し、心の豊かさを高め、文化芸術を身近に感じることができるよう、文化芸術施設の整備を図る。						地方債	0	
ハード	方法	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。										
0110310	文化団体補助事業	継続	対象	市民全体、市外の方	2018年度以前	期限なし		20,193	64,367	国・県支出金	0	文化課
			目的	文化事業等の実施により様々な人が、鑑賞や運営への参加を通し、文化に親しむ機会を創出する。郷土の伝統・文化などを継承し芸術文化活動の振興を図る。						地方債	0	
ソフト	方法	文化事業への参加者の増加を図る。井口喜源治記念館・安曇野文化財団・安曇野文化刊行事業・信州安曇野音楽鑑賞会・早春賦音楽祭等の運営補助金事業。ちくりに生きものみらい基金を活用した事業。										

0110310	安曇野高橋節郎記念美術館施設整備事業	継続	対象	市民全体、市外の方	2022	2023	26,343	0	26,343	国・県支出金	0	文化課
		目的	市民が文化芸術活動に参加し、心の豊かさを高め、文化芸術を身近に感じることができるよう、文化芸術施設の整備を図る。	地方債						0	その他	
ハード	方法	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。	一般財源	26,343								
0110320	豊科郷土博物館教育普及事業	継続	対象	市民全体・市外の方	2018年度以前	期限なし	2,711	9,575	国・県支出金	0	文化課	
		目的	博物館法第3条に基づく博物館の事業を行うもの。安曇野市の郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展を目的とする。	地方債					0	その他		
ソフト	方法	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。	一般財源	8,561								
0110320	新市立博物館整備事業	継続	対象	市民全体・市外の方	2019	期限なし	523	1,775	国・県支出金	0		文化課
		目的	新規建設には多額の費用が必要となり、今後いつそう厳しさを増す財政状況を考える時、将来的な実現が困難となることも想定されるため	地方債					0	その他		
ソフト	方法	平成28年度から実施してきたコンパクト展示や出前講座等を継続しつつ、新市立博物館構想に即した具体的な計画について検討する。	一般財源	1,775								
0110335	貞享義民記念館教育普及事業	継続	対象	市民全体・市外の方	2018年度以前	期限なし	409	1,480	国・県支出金	0	文化課	
		目的	貞享義民記念館条例3条に基づく事業を行うもの。郷土の歴史や義民の顕彰、人権尊重の精神を広く啓発し、市民の学習会などの教育普及活動の拠点とする。	地方債					0	その他		
ソフト	方法	企画展、講座、調査研究等を行う。	一般財源	475								
0110355	文化財保全事業	継続	対象	市民全体 文化財所有者	2018年度以前	期限なし	2,481	7,759	国・県支出金	0		文化課
		目的	安曇野市内にある文化財の保全を図る。	地方債					0	その他		
ソフト	方法	文化財の指定(解除)に関する事務手続きを行う。また、指定文化財の保存管理のための方針・計画を定め、支援を行う。	一般財源	7,459								
0110355	地域史研究と文化財保存・活用	継続	対象	市民全体 文化財所有者	2018年度以前	期限なし	1,229	3,049	国・県支出金	0	文化課	
		目的	地域史を解明する。また、文化財の記録保存を進め保存・活用を図るとともに教育普及に努める。	地方債					0	その他		
ソフト	方法	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開の為の周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。	一般財源	3,049								
0110356	市誌編さん事業	継続	対象	市民、市外の方	2019	2027以降	1,000	11,860	国・県支出金	0		文化課
		目的	史資料の散逸を防ぎ、習俗や伝承、景観、地域の成り立ちを物語る文化的遺産等を後世に伝える取組みとして市誌を刊行する。	地方債					0	その他		
ソフト	方法	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に調査を開始する予定の『近現代編』の構想について検討する。	一般財源	11,860								
0110356	文書館教育普及事業	継続	対象	市民全体、市外の方	2018年度以前	期限なし	3,830	11,538	国・県支出金	0	文化課	
		目的	市にとって重要な歴史的もしくは文化的価値を有する公文書や古文書等を収集・保存して、広く利用していただくため。	地方債					0	その他		
ソフト	方法	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。	一般財源	11,309								

【交流活動の推進】

第05章 学び合い人と文化を育むまち 第03節 文化を創り育むまち

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳			
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	国・県支出金				地方債	その他		
0102430	国内友好交流事業	継続	市民全体	友好都市・友好交流都市との連携・交流を深め、市民や企業、地域などの主体による多様な交流を図り、文化交流と人材育成を推進するとともに、経済交流の拡大を図る。	2018年度 以前	期限なし		4,986	23,067	0	0	4,207	政策経営課
		ソフト	方法	友好都市・友好交流都市などが開催するイベントに積極的に係わる中で、住民同士の交流を進めていく。						18,860			
0102440	国際友好交流事業	継続	市民全体	国際化を担う人材の育成を図り、外国文化に通じた市民の育成を推進する。	2018年度 以前	期限なし		494	1,482	0	0	1,383	政策経営課
		ソフト	方法	国際姉妹都市であるグラムザッハとの交流を進める。グラムザッハ友好会の支援と、共同事業の推進。安曇野市日中友好協会へ補助金を交付。						99			
0102442	ホストタウン推進事業	継続	市民全体	人的・文化的・経済的交流の推進を図り、多文化共生社会への理解を深めていく。	2018年度 以前	2021		7,735	7,735	0	0	5,000	政策経営課
		ソフト	方法	2020東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、オーストリアカヌーチームのホストタウンとして事業の推進を図る。						2,735			

【方針1 協働によるまちづくりの推進】

第06章 計画の実現に向けて 第01節 基本計画推進に当たっての経営方針

総括事業コード	事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課	
					始期	終期			事業費	財源内訳			
		対象	目的	2018年度 以前	期限なし	国・県支出金				地方債	その他		
0102095	豊科地域づくり事業	継続	豊科地域の市民	地域の活性化と、地域課題を地域自らが解決できる仕組みの構築を図る。	2018年度 以前	期限なし		3,955	11,573	0	0	0	地域づくり課
		ソフト	方法	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、団体への補助金交付など。						11,573			
0102110	穂高地域づくり事業	継続	穂高地域の市民	地域の活性化と、地域課題を地域自らが解決できる仕組みの構築を図る。	2018年度 以前	期限なし		1,324	3,972	0	0	0	穂高地域課
		ソフト	方法	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。						3,972			
0102130	三郷地域づくり事業	継続	三郷地域の市民	地域住民が主体的に「できることを行う」ことにより、支えあい、助け合う住みよい地域づくりを目指す。	2018年度 以前	期限なし		1,806	5,418	0	0	0	三郷地域課
		ソフト	方法	共通する課題や目標に対して、その解決や達成に向けて、地域住民と行政が協力し合う仕組みを構築する。						5,418			
0102150	堀金地域づくり事業	継続	堀金地域の市民	地域の活性化と、地域課題を地域自らが解決できる仕組みの構築を図る。	2018年度 以前	期限なし		993	2,919	0	0	0	堀金地域課
		ソフト	方法	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。						2,919			

0102170	明科地域づくり事業	継続	対象	明科地域の市民	2018年度以前	期限なし	1,566	4,698	国・県支出金	0	明科地域課
		目的	地域の活性化と、地域課題を地域自らが解決できる仕組みづくりの構築を図る。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	一般財源	4,698							
0102350	協働のまちづくり推進事業	継続	対象	あらゆる主体（市民、自治会、団体等）	2018年度以前	期限なし	6,557	21,122	国・県支出金	108	
目的	「みんなが主役ではじまる協働のまちづくり」を推進し、市民一人ひとりが、いきいきと心豊かに暮らすことができる地域社会の実現を図る。	地方債	0	その他					2,003		
ソフト	方法	「第2次安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働の意識づくりと主体的な市民活動の促進、情報の共有と発信、人財の発掘・養成などを行う。	一般財源	19,011							
0102355	区等地域力向上事業	継続	対象	区など自治会	2018年度以前	期限なし	118,044	363,282	国・県支出金	0	地域づくり課
目的	各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を地域自ら解決できる仕組みの構築を図る。	地方債	0	その他					145,003		
ソフト	方法	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、補助金及び交付金による財政支援など。	一般財源	218,279							

【方針2 広報・広聴の充実】

第06章 計画の実現に向けて 第01節 基本計画推進に当たっての経営方針

総括事業コード	事務事業名	新・継続 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)		担当課
					始期	終期			事業費	財源内訳	
0102210	広報発行事業	継続	対象	市民全体	2018年度以前	期限なし	34,422	104,850	国・県支出金	0	秘書広報課
		目的	広報活動を通じ、市民に市政情報を迅速かつ分かりやすく伝え、市民の市政参加を促す。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	市の主な広報手段である市広報紙「広報あづみの」を定期的に発行し、市内全世帯へ配布する。配布は新聞折り込み及びポスティング方式を併用して行う。	一般財源	101,424							
0102210	インターネット広報事業	継続	対象	市民・事業者・観光客など	2018年度以前	期限なし	6,848	19,844	国・県支出金	0	
目的	ICT（情報通信技術）の進展に対応し、複数の情報端末を活用したインターネット広報により、市民への市政情報、事業者向け情報、観光情報などを迅速かつ分かりやすく伝える。	地方債	0	その他					4,680		
ソフト	方法	インターネット広報の中心となる市ホームページの円滑な運営及び掲載内容の充実を図る。全庁的な情報発信体制である広報委員を中心に導入済のCMSや、Twitter、マチイロを活用し、各課から積極的な情報発信を行う。	一般財源	15,164							
0102210	広報ラジオ番組放送事業	継続	対象	市民全体	2018年度以前	期限なし	7,920	23,760	国・県支出金	0	秘書広報課
		目的	インターネット環境がない人や高齢者などを中心に一人でも多くの市民に向けて、音声により市政情報や地域情報などを迅速かつ分かりやすく伝える。	地方債					0	その他	
ソフト	方法	音声による市政情報の提供手段として、コミュニティFMを活用し、市広報ラジオ番組を放送する。	一般財源	23,760							

【方針3 地域情報化の推進】

第06章 計画の実現に向けて 第01節 基本計画推進に当たっての経営方針

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
		ソフト・ハード				始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債						その他	一般財源	
0102490	証明書コンビニ交付事業	継続	ソフト	対象 市民全体	目的 自動交付機に代わるサービスとして平成28年7月から運用を開始し、証明書交付種類の拡大により、市民サービスの向上を図っている。	2018年度以前	期限なし	9,801	38,557	38,557	0 0 0 38,557	市民課	

【方針4 質の高い行政経営の推進】

第06章 計画の実現に向けて 第01節 基本計画推進に当たっての経営方針

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
		ソフト・ハード				始期	終期			事業費	財源内訳		
		対象	目的	国・県支出金	地方債						その他	一般財源	
0102020	本庁舎屋外倉庫建設事業	新規	ハード	対象 本庁舎	目的 緊急対応用資機材置場の確保。屋内倉庫の有効利用。	2022	2022	10,928	0	10,928	0 0 0 10,928	財産管理課	
0102150	堀金支所空調機改修事業	新規	ハード	対象 堀金支所利用住民	目的 堀金支所に来庁する住民に、快適な空間を提供するとともに、支所を地域の拠点として、あらゆる年代の市民が活動をできる場として位置付ける。	2021	2022	97,523	2,728	97,523	0 0 0 97,523	堀金地域課	
0102310	行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	継続	ソフト	対象 市民全体	目的 人口減少社会の到来等、行政経営を取り巻く環境が刻一刻と変化の中で、多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民サービスの更なる向上を図るとともに、健全財政の維持と持続する安曇野市を確立する。	2018年度以前	期限なし	126	378	378	0 0 0 378	総務課	
0102320	総合計画等策定事業	新規	ソフト	対象 市、市民その他関係する者	目的 総合的かつ計画的に市政を運営するため、第2次総合計画基本構想・後期基本計画(R5)の策定する。	2021	2022	210	8,841	8,841	0 0 0 8,841	政策経営課	
0110450	豊科南社会体育館解体工事	継続	ハード	対象 施設利用者	目的 豊科南社会体育館廃止	2021	2022	82,221	2,178	82,221	0 77,900 0 4,321	生涯学習課	
0110450	豊科武道館剣道場解体工事	継続	ハード	対象 施設利用者	目的 豊科武道館剣道場廃止	2022	2023	48,624	0	48,624	0 46,100 0 2,524	生涯学習課	

0110455	穂高プール解体工事	新規	対象	施設利用者	2020	2023	272,465	137,993	269,562	国・県支出金	0	生涯学習課
			目的	穂高プール廃止						地方債	239,300	
		ハード	方法	穂高プールの施設解体						その他	0	
										一般財源	30,262	

【方針5 健全財政の堅持】

第06章 計画の実現に向けて 第01節 基本計画推進に当たっての経営方針

総括事業コード	事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021~2023年度)(千円)			担当課
		ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳		
										国・県支出金	地方債	
0102015	寄附採納事務	継続	対象	市を応援してくださる方(寄附募集対象)、市民(利益対象)	2018年度 以前	期限なし	433,219	1,300,977	国・県支出金	0	総務課	
	目的	魅力あるお礼の品を揃えることで、地場産業活性化及び雇用促進に貢献する。また、市の自主財源の確保を図る。	地方債	0								
	方法	市の特産品(農産物や工業製品)をお礼の品として「安曇野ふるさと寄附」を全国に募る。	その他	911,115								
	ソフト		一般財源	389,862								
0102310	公共施設管理方針調整事業	継続	対象	市民全体	2018年度 以前	期限なし	188	564	国・県支出金	0	総務課	
	目的	多様化する市民ニーズにより効果的に対応するため、公の施設の管理に民間事業者などの能力を活用し、市民サービスの向上を図る。公共施設の再配置により、10万人都市にふさわしい公共施設経営を構築する。	地方債	0								
	方法	指定管理者制度の導入調整及びモニタリング。公共施設再配置計画の進行管理。	その他	0								
	ソフト		一般財源	564								

Ⅲ 事業計画（企業会計）

1 施策別総括表（企業会計）

（単位：千円）

施策別	年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	企業債	その他	料金・使用料
安定した水道・下水道事業の運営	2021	767,320	85,567	0	58,700	575,464	47,589
	2022	1,354,669	94,600	0	47,100	1,185,997	26,972
	2023	1,745,718	239,500	0	169,600	1,289,004	47,614
	2021～2023	3,867,707	419,667	0	275,400	3,050,465	122,175
合 計	2021	767,320	85,567	0	58,700	575,464	47,589
	2022	1,354,669	94,600	0	47,100	1,185,997	26,972
	2023	1,745,718	239,500	0	169,600	1,289,004	47,614
	2021～2023	3,867,707	419,667	0	275,400	3,050,465	122,175

2 個別事業計画書

【安定した水道・下水道事業の運営】

第04章 安全・安心で快適なまち 第03節 住みやすさを感じるまち

事務事業名	新・継 ソフト・ハード	事業の概要		計画期間		総事業費 (ハード事業 のみ) (千円)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課	
				始期	終期			事業費	財源内訳		
カメラ調査・洗管業務	継続	対象	上水道施設	2020年度	2023年度以降		14,400	28,800	国・県支出金	0	上水道課
		方法	管路のカメラ調査及び洗管業務						企業債	0	
	ソフト	目的	配水管内の急激な水圧変化により濁りが発生するおそれがあるため、排泥管を設置しカメラ点検、管内洗浄を実施する。						その他	0	
濁度計設置工事	継続	対象	上水道施設	2018年度以前	2023年度以降	225,000	35,700	119,100	国・県支出金	0	上水道課
		方法	各地域の拠点配水池に接続している水源に濁度計を設置する。						企業債	0	
	ハード	目的	拠点配水池に接続している水源に濁度計を設置することにより、地震等による取水の濁度上昇を感知し瞬時に取水を停止することができ、配水池タンク内に濁った水の流入を防止することができる。						その他	119,100	
主要管路布設替工事	継続	対象	上水道施設	2018年度以前	2023年度以降	4,108,965	305,488	1,249,351	国・県支出金	151,667	上水道課
		方法	①重要給水施設への基幹管路を耐震管に布設替						企業債	0	
	ハード	目的	災害時の避難所や病院、市役所等の重要給水施設を結ぶ水道管を主要管路と位置づけ、災害に強い管路を構築するため導・送配水管の耐震化を図る。						その他	1,097,684	
防災倉庫建設工事	新規	対象	市民	2022年度	2023年度	52,665	0	52,665	国・県支出金	0	上水道課
		方法	防災倉庫の建設						企業債	0	
	ハード	目的	大規模地震等の不測の事態に備えるため、防災倉庫を建設し、堀金岩原をはじめ各地域に分散されている「給水車」「給水タンク」「飲料水」「機材・器具等」の給水物品を1箇所に集約を図るとともに、緊急・応急(給水)対応の迅速化を図る。						その他	52,665	
穂高豊里整備事業	新規	対象	上水道施設	2020年度	2022年度	219,582	5,643	266,324	国・県支出金	0	上水道課
		方法	送水ポンプ場築造工事 送水管布設工事 電気計装設備工事 非常用電源設備設置工事						企業債	0	
	ハード	目的	豊里地区の水量確保のため、上原系浄水の豊里への送水事業。						その他	266,324	
									料金・使用料	0	

事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ) (千円)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)			担当課
	ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳		
既存管路更新事業	継続	対象	上水道施設	2018年度以前	2023年度以降	2,624,000	248,456	817,368	国・県支出金	0	上水道課
		方法	①老朽管(塩化ビニール管等)の更新工事						企業債	0	
	ハード	目的	安定した水道の供給を行うため、老朽化した配水管等を計画的に他の管種に更新工事を行い、漏水の減少及び耐震化を図る。						その他	817,368	
									料金・使用料	0	
国道19号歩道整備関連事業	継続	対象	上水道施設	2018年度以前	2023年度以降	100,000	25,550	81,450	国・県支出金	0	上水道課
		方法	①明科駅前歩道整備・都市再生整備事業に併せた上水道整備工事						企業債	0	
	ハード	目的	駅前周辺の民地内に埋設されていた管を歩道に布設替えし、老朽管解消及び耐震化を図る。						その他	81,450	
									料金・使用料	0	
漏水調査業務	継続	対象	上水道施設	2019年度	2023年度以降		5,000	15,000	国・県支出金	0	上水道課
		方法	漏水調査の実施 ①穂高地区の配水本管、配水支管、枝管の全てのVP管等の漏水調査 ②豊科地区の配水本管、配水支管、枝管の全てのVP管等の漏水調査 ③全域で調査個所を絞って戸別音聴等の漏水調査						企業債	0	
	ソフト	目的	配水本管、水道支管、枝管から、各家庭の水道メーター止水までの漏水調査を実施し、早期発見修理により水道の漏水を防ぎ、有収率の向上を図る。						その他	0	
									料金・使用料	15,000	
水源等施設老朽化診断業務	継続	対象	上水道施設	2018年度以前	2023年度以降		3,600	10,800	国・県支出金	0	上水道課
		方法	耐用年数の過ぎている取水施設等の老朽化診断の実施 設置及び改修から40年以上経過した井戸のカメラ調査						企業債	0	
	ソフト	目的	施設の診断を行い、耐用年数の更新基準ではなく施設の健全度に見合った更新を検討する。						その他	0	
									料金・使用料	10,800	
既存施設更新事業	継続	対象	上水道施設	2018年度以前	2023年度以降	952,000	0	94,000	国・県支出金	0	上水道課
		方法	施設更新事業 ①施設の点検・メンテナンスを定期的実施する。 ②更新基準を基本にポンプ・電気計装設備等で不具合を生じ修繕が不可能な施設から更新する。 ③省エネ機器の選定を検討する。						企業債	0	
	ハード	目的	上水道施設の正常な運転を維持するため、点検結果や更新基準を元に施設の更新をおこない常に安定した施設の状態を確保する。						その他	94,000	
									料金・使用料	0	

事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ) (千円)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課	
	ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳		
堀金地域須砂渡地区送配水管布設替工事	継続	対象	上水道施設	2021年度	2023年度以降	5,519,880	0	519,880	国・県支出金	0	上水道課
		方法	①送水施設の増設 ②穂高地域塚原配水池を起点とするルートから須砂渡上の平配水池への送水管布設及び、須砂渡地区の配水管布設						企業債	0	
	ハード	目的	堀金地域内須砂渡地区において、既存水源である井戸の急激な水量の低下に伴い配水量の確保が困難となった為、新たに穂高地域離山配水池の配水区域からの送水システムに切り替えることにより、安定した、水量の確保と供給を図る。		その他				519,880		
			料金・使用料	0							
水洗化率の向上対策	継続	対象	市民(受益者)	2018年度以前	2023年度以降	2,050	4,150	国・県支出金	0	下水道課	
		方法	広報誌やホームページ、安曇野FM等により未接続者へ啓発の充実 未接続者へのダイレクトメール発送、戸別訪問による普及促進。 低所得者を対象とした下水道への接続工事に対し補助制度などを行い接続促進を図る。					企業債	0		
	ソフト	目的	公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保する。		その他			0			
			料金・使用料	4,150							
明科浄化センター耐震診断	新規	対象	明科浄化センター	2019年度	2023年度	0	30,700	国・県支出金	0	下水道課	
		方法	平成8年度、9年度の設計であることから現在の耐震基準を満たしていない可能性がある管理棟と1系水処理棟について、耐震診断を行う。					企業債	0		
	ソフト	目的	上記施設の耐震性能が確保されているかを確認する。		その他			0			
			料金・使用料	30,700							
下水道施設広域監視装置更新事業	新規	対象	下水道施設(処理場及びマンホールポンプ場)	2020年度	2021年度	98,894	98,894	国・県支出金	39,900	下水道課	
		方法	処理場及びマンホールポンプの運転並びに異常を把握するための下水道広域監視システム(緊急通報装置)の更新を進める。(目標耐用年数10年) 緊急通報装置の更新 166箇所 ・処理場(公共1、農集4) ・M P(公共154、農集7)					企業債	58,700		
	ハード	目的	現在使用されている通信の規格3Gを使用してマンホールポンプ場及び処理場の監視を行っているが、この通信規格が2022年3月31日をもって廃止されるため、4G以上対応の監視機器に更新する必要がある。		その他			294			
			料金・使用料	0							

事務事業名	新・継		事業の概要	計画期間		総事業費 (ハード事業のみ) (千円)	2021年度 事業費 (千円)	3カ年(2021～2023年度)(千円)		担当課	
	ソフト・ハード			始期	終期			事業費	財源内訳		
マンホール ポンプ施設 改築更新事業	新規	対象	下水道施設(マンホールポンプ場)	2022年度	2023年度以降	102,700	0	58,400	国・県支出金	29,100	下水道課
		方法	ストックマネジメント計画(令和元年度・2年度策定)に基づいて、施設の長寿命化対策を進める。目標耐用年数25年(標準耐用年数15年×1.7倍)超過のマンホールポンプ場 機械・電気設備更新が必要とされる54基場(公共)48基場、(農集)6基場						企業債	27,600	
	ハード	目的	点検・調査結果に基づき、施設の劣化状況を把握し、概ね5年程度における修繕・改築の優先順位を設け、現在の健全度を評価し施設の重要度や事業費を考慮し、対策範囲を設定する。						その他	1,700	
									料金・使用料	0	
処理場の統廃合計画の 具体化	継続	対象	安曇野市下水道事業会計	2018年度以前	2021年度	22,539	22,539	22,539	国・県支出金	0	下水道課
		方法	農業集落排水事業4処理場及び単独公共下水道事業の明科処理区において、段階的に流域下水道に統合する方針が固まった。統廃合に係る接続基本設計と県や地元との調整・協議を進める。						企業債	0	
	ソフト	目的	汚水処理施設の集約化による汚水処理及び事業経営の効率化を図る。						その他	0	
									料金・使用料	22,539	
下水道施設 統廃合事業	新規	対象	安曇野市下水道事業会計	2022年度	2023年度以降	980,290	0	398,286	国・県支出金	199,000	下水道課
		方法	詳細設計 管路(開削工)L=8,120m、管布設工 φ75～150及びφ200～250 L=8,120m、MP形式 9か所 ポンプ場 1個所						企業債	189,100	
	ハード	目的	汚水処理施設の集約化による汚水処理及び事業経営の効率化を図る。農業集落2処理場(生野・中村)及び単独公共明科処理区は段階的に統合する方針とした。生野・明科は流域下水道に統合。中村は川西へ統合。						その他	0	
									料金・使用料	10,186	

IV 重点化施策・重点事業

実施計画（2021-2023）では、2021年度に集中して取り組む15項目の「重点化施策」を選定し、その推進に係る事務事業を「重点事業」として設定しました。重点化施策毎の主な取組内容は次のとおりです。

なお、実施計画における重点事業は、経営資源の「選択と集中」推進の観点から、従前どおりの内容ではなく強化や見直し事項のある事業を対象としています。このため、市の主要な事業であっても、手法や進め方が確立している等により、大きな変更のない事業は掲載しておりません。

※下表「事業費」の項目は、重点的な取組に係る経費以外の経費も含んでいます（各事業の総事業費）

(1) 重点化施策～強化すべき施策～ 「方針4 質の高い行政経営の推進」

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局等 との協働・連携	事業費
行財政改革大綱・実施計画進行管理	総務課 行政管理係	行財政改革の推進	第4次安曇野市行財政改革大綱 アクションプラン「民間活力の活用」・アウトソーシングの導入による、市民サービスの向上に基づき「窓口業務の外部委託」を検討します。	行政サービスの質の維持向上 令和4年度の組織見直しに向けての新たな取組み	<ul style="list-style-type: none"> 4月 附属機関設置状況確認 6月 アクションプラン方針確認 窓口業務仕様書作成 9月 各課ヒアリング 10月 アクションプラン中間報告 窓口業務プロポーザル 11月 組織改編案作成 12月 窓口業務委託業者決定 	所管部で計画したアクションプランの実施状況を確認していきます。	126千円
公共施設管理方針調整事業	総務課 行政管理係	公共施設の適正管理 10年計画の見直しは毎年実施、各年毎の進捗管理	施設使用料・減免の見直し 公共施設総合管理計画を個別施設計画を踏まえて見直します。	公共施設再配置等による将来負担費用の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 5月 ○公共施設白書現況調書更新 新料金案を作成 7月 指定管理者募集要項審査 ○新料金案市民説明 9月 ○各課ヒアリング【目合わせ】 ○条例改正（9月議会） 10月 指定管理者申請団体審査 12月 指定管理者モニタリング調査 12月 再配置10年計画更新 	公共施設白書作成のための決算額を把握。過去3年間の維持管理経費から、使用料算定根拠をまとめます。 施設所管部局との進捗管理の実施 施設所管部任せの現況を改善するための組織協議を視野	188千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局等 との協働・連携	事業費
総合計画等策定 事業	政策経 営課企 画担当	○ 第2次安曇野市総合計画・ 後期基本計画の策定 将来都市像やまちづくりの基 本目標を定めた「基本構想」 と、基本構想の実現に向け、体 系的に施策を推進するための 「後期基本計画」を策定しま す。	○ まちづくりの方向性を明らかにし、市民の夢や 希望の実現に向けた計画の策定に着手します。 令和3年度は、前期基本計画の検証。 ・職員自身による、施策・事業の振り返りと解決す べき課題の把握。 ・総合計画審議会（平成18年条例第8号） の開催によって、後期基本計画の「骨子」の確認ま で進めます。	○ 市の主要な課題を的確に把握するこ とで、後期5か年で取組むべき「重点施 策」の設定につなげます。 ○ これまでの成果の総括によって、現 在執行中の事業の見直しの加速も期待さ れます。	○ 8月～随時 総合計画策定本部会議 ○ 12月頃 総合計画審議会開催 ○ R4年2月～3月 総合計画審議会開催	○ 全ての部局による効果 検証・課題把握 ○ 総合計画審議会	210千円
ファインビュー 室山改修事業 （運営事業）	農政課 農業政 策係	施設の維持管理及びファイン ビュー室山の施設譲渡基本方針 に基づき、譲渡を進めます。	第三セクターの新株主の公募 市として決定した施設譲渡基本方針に基づき、新 株主を選定すべく公募を実施します。	譲渡方法を検討した結果、新筆頭株主 を公募し、現第三セクターに民間事業者 のノウハウを取り入れた上で、当該第三 セクターへ無償譲渡することを基本方針 とした。これにより、第三セクターの経 営健全化、市民サービスの継続、従業員 雇用の継続、市の負担軽減等の効果が期 待されます。	6月 施設条例廃止議案上程 7月～1月 新株主公募 2～3月 新株主決定、施設譲渡仮契約 国、県への財産処分報告書の提出	第三セクターとの調整	27,115 千円
ほりで一ゆ～改 修事業（運営事 業）	農政課 農業政 策係	施設の維持管理及びほりで一 ゆ～四季の郷の株式譲渡を進め ます。	第三セクターの新株主の公募 市として決定した株式譲渡を進めるため、新株主 を選定すべく公募を実施します。	現第三セクターに民間事業者のノウ ハウを取り入れるため、新筆頭株主を公募 し、第三セクターの経営健全化を図り、 補助事業等により取得した財産の処分制 限期間内は、現第三セクターによる指定 管理を継続し、その後、施設を撤去しま す。	7月～1月 新株主公募 2～3月 新株主決定、株式譲渡	第三セクターとの調整	59,850 千円

(2) 重点化施策～強化すべき施策～ 「1-1-1 健康づくりの推進」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
自転車活用推進事業	政策経営課企画担当	<p>○ 自転車による健康づくり実証実験 活動量計をつけながら、積極的に日常生活で自転車を活用していただき、体力向上に向け、取り組んでいただきます。3年間の実証実験の効果を発表する報告会を開催します。</p> <p>○ 自転車教室 4月から10月にかけて毎月一度教室を開催し効果的な運動方法、栄養、自転車の乗り方等を学びます。教室の様子はホームページや広報紙で周知します。</p>	<p>○ 自転車による健康づくりの実証実験 3か年計画の最終年となるため、実証実験の効果を検証し、参加者の更なる意欲向上のため、一人ひとりに合ったアドバイスを行います。</p> <p>○ サイクリングコースの整備 Bコースの整備及び、市民や観光客への情報発信として、サイクリングコースのお披露目会を開催します。</p> <p>○ マウンテンバイクコースの整備 コース設定に向けて、関係機関及び庁内調整を図り、整備を進めます。</p> <p>○ 市自転車活用推進計画策定 庁内プロジェクトチーム、推進協議会の委員と協調し、年度末までに計画を策定します。</p>	<p>○ 自転車による健康づくりの実証実験 参加者の更なる健康増進が期待できます。また、実証実験の効果を広報することで、普段の生活で自転車を活用する市民が増えることが期待されます。</p> <p>○ サイクリングコースの設定 サイクリングBコース（矢羽根・看板設置）を整備することで、市民や観光客が安全に走行することができます。</p> <p>○ サイクリングコースお披露目会 お披露目会によりコースの利用促進に繋がります。</p> <p>○ マウンテンバイクコース整備 早期完成することで、サイクルスポーツ人口の拡大や、観光面での誘客につなげます。</p>	<p>○ 自転車による健康づくり実証実験及び自転車教室 ・4月 業務委託契約 ・5月～10月 実証実験、実施状況を広報により周知 ・11月～ 結果分析・報告会開催</p> <p>○ サイクリングコースの設定 ・4月～ サイクリングB・Cコース整備のための連絡調整 ・10月 Aコースお披露目会開催</p> <p>○ マウンテンバイクコース整備 ・随時</p> <p>○ 自転車活用推進計画策定 ・6月素案作成 ・9月素案作成 ・12月原案作成 ・2月成案作成 ・R 4. 3月計画書製本</p>	<p>○ 自転車による健康づくり実証実験 体力測定など専門的知識を要する業務は、松本大学と連携し実施します。</p> <p>○ サイクリングコース・マウンテンバイクコースの設定 コース整備は、市内在住の専門家に協力してもらい、県、警察、庁内各部などとの連携を図ります。</p> <p>○ 自転車活用推進計画 ・庁内プロジェクト ・推進協議会委員</p>	<p>3,193千円</p> <p>※自転車活用推進事業（ハード） 13,298千円</p>
福祉医療費給付事業	長寿社会課福祉政策担当	<p>○医療機関で支払う医療費窓口負担分（保険適用分）が乳幼児・児童（中学卒業時まで）については、現物給付方式により、医療費（保険適用分）を直接市から医療機関へ支払い、本人（保護者）の窓口負担は500円以内となります。</p> <p>○母子、父子、障がい者については、自動給付方式による給付で、医療機関で支払う窓口負担分(1割から3割)を支払い、後日(3か月後)支払い額から500円を除いた額を給付いたします。</p> <p>○医療機関での一時的な支払いが困難な受給資格者には、福祉医療費貸付制度により、窓口負担の心配をせず、受診することができます。福祉医療費給付制度により、対象者が安心して早期の受診が可能となり、疾病の重篤化を防ぎ、将来的な医療費の抑制につなげていきます。</p>	<p>1 精神障害者保健福祉手帳2級所持者の通院対象範囲を拡大します。 ・県の福祉医療費給付事業補助基準の見直しに準じ、次の見直しを行います。 見直し前：精神科通院のみが対象 見直し後：全診療科の通院までを対象 ※県は所得制限を設けていますが、安曇野市は設けません。</p> <p>2 柔道整復施術療養費について、中学校卒業までの子どもを対象に現物給付方式を導入します。</p> <p>見直し前：償還払い方式 ・窓口で医療費の2割から3割を負担し3か月後に、窓口負担分から500円を除いた額を給付します。</p> <p>見直し後：現物給付方式 ・施術時に要する窓口負担が500円までとなります。</p>	<p>1 全診療科の通院を対象とすることにより、精神障がい者（2級）の安定的な通院治療が図られ、心身の健康につながります。</p> <p>○ 経済的な軽減が図られ、当事者の精神的安定につながります。</p> <p>○ 1級の精神障がい者との格差が是正されます。</p> <p>2 施術を受ける際の窓口負担が軽減されることで、早期に施術が受けられ、また、保護者の経済的負担の軽減となります。</p>	<p>○ 実施計画へ計上 ○ R 3年度予算への計上 ○ 条例改正案をR 3年3月議会へ上程 ○ R 3年4月以降：ホームページ・広報等による市民周知 ○ R 3年8月1日受診分から実施</p>	<p>○ 法務コンプライアンス係との連携 ○ 国保年金課との情報共有 ○ 医療機関等への周知 ○ 市民等への周知</p>	<p>615,457千円</p>

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
ひきこもり対応推進事業	福祉課障がい福祉担当	<p>○ 相談窓口を周知し、相談・支援を行います。また、精神疾患等の早期発見や支援を行い、二次的障がいを予防します。</p> <p>○ 家族交流会を開催し、家族の孤立予防や情報共有により支援力の向上を図ります。</p> <p>○ 講演会を実施し、地域理解や支援活動を促進します。</p> <p>○ ひきこもり対応推進事業関係機関連携会議を開催し、情報共有と事業実施方法の検討を行い、各課各機関の支援を効果的に実施します。</p>	<p>市で把握していないひきこもり者は700人以上と推計されます。ひきこもりについての広報を強化したことにより、相談数が増えてきたため、初期相談を福祉課で行い、その後の相談・支援を委託します。また、就労等を目指す一歩として自宅以外の居場所づくりを委託します。</p> <p>この事業は家族相談からひきこもり者本人にアプローチし、家から外に出ることができるようになった後医療・福祉サービス・就労などにつながるまで行います。息の長い支援が必要であり、数年に及びます。</p> <p>財源は、国の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」を活用する。(1/2国庫補助)</p>	<p>○ ひきこもり状態にある本人の疾病や障がいを早期に発見し、医療へのつながりを含め社会復帰への支援を行うことにより本人の自立を促進します。</p> <p>○ 年金暮らしの高齢の親が、40代から50代のひきこもりの子どもの生活を支えているが、親が亡くなった後に子どもが困窮するいわゆる8050問題、その後の孤独死の防止に努めます。</p>	<p>○ 相談窓口の開設と周知(随時)</p> <p>○ 家族交流会(年4回)</p> <p>○ 講演会(年1回)</p> <p>○ 関係機関連携会議(年1回)</p> <p>○ 居場所支援(通年)</p>	<p>○ 健康推進課、子ども支援課、商工労政課、学校教育課、生涯学習課</p> <p>○ 居場所支援については委託事業により実施します。</p>	7,533千円

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
健康増進事業 特定健康診査 等事業費 一般介護予防 事業	健康推 進課 健康支 援担当 国保年 金課国 保年金 担当 介護保 険課 介護予 防担当	<p>【一体的実施事業】</p> <p>○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施</p> <p>・団塊の世代のすべてが75歳に到達する2025年を見据え、国保等被用者保険と後期高齢者医療保険をつなぎ、生涯を通じた重症化予防で、健康寿命の延伸と社会保障費の安定化を図るため、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、令和3年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を実施します。</p>	<p>○ 事業の企画・調整等事業体制を強化します。 特定健診・後期高齢者健診結果と国保データベース（以下、「KDB」という。）システムのデータに基づき地域の健康課題の分析を行い、対象者を把握し、事業の企画調整、医療関係団体等との連絡調整を保健医療部国保年金課、健康推進課、介護保険課の3課プロジェクトで取り組みます。</p> <p>○ より効率的・効果的な事業実施をするために特定健診・後期高齢者健診事業を実施し、保健医療部において活用できるデータを蓄積します。（国保年金課）</p> <p>○ 高齢者に対する保健指導事業を新規・充実・拡充します。 【高齢者に対する個別支援】 ・「低栄養予防」の保健指導を新規に実施します。（健康推進課） ・「脳卒中、糖尿病の重症化予防 訪問指導」の対象者を79歳まで拡充し実施します。（健康推進課） ・骨健診において低骨量であった方に対して栄養指導に加え、基礎疾患に関する「重症化予防 保健指導」を充実します。（健康推進課） ・KDBから抽出された市の健診未受診者等の介護リスクの高い高齢者に訪問し、介護予防教室等への参加や健診受診勧奨を行います。（介護保険課）</p> <p>【通いの場等への積極的な関与】 ・高血圧・糖尿病を治療中の方に、認知症・骨折の原因になることや自己管理の重要性を理解できるための「認知症・骨折予防教室」を新規に実施します。（健康推進課） ・モデル地区を選定し、「フレイル予防」についての健康教育・相談事業を実施し、必要に応じて保健指導や関係機関と連携し支援します。（健康推進課） ・ポピュレーションアプローチとして、活動を把握し、支援している「住民主体の通いの場」でフレイル予防の健康教育・相談や取り組みが充実するよう、助言・ニーズに応じた専門職を派遣し、支援を実施します。質問票、身体計測、血圧、体力等の測定結果をもとに必要に応じて関係機関につなげます。（介護保険課）</p>	<p>○ 健診データ、KDBシステムを活用し、分析を行うことにより健康課題及び対象者が明確になり、効率的・効果的な事業実施につながります。</p> <p>○ 保健指導等の実施により生活習慣病の重症化予防ができ、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間が延伸し、住民の生活の質の維持向上が図れます。</p> <p>○ 医療制度をはじめとする社会保障制度が安定的に運営されることになり、高齢者が安心して暮らせる地域社会の醸成が図られます。</p>	<p>○ R 3 年 4 月 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 と 委 託 契 約 を 締 結 し ます。</p> <p>○ R 3 年 6 月 から 翌 年 2 月 まで、特 定 健 診 ・ 後 期 高 齢 者 健 診 を 実 施 し ます。ま た、年 間 を 通 じ て、後 期 高 齢 者、人 間 ド ッ ク 検 査 結 果 を 健 康 管 理 シ ス テ ム に 登 録 し ます。</p> <p>○ データに基づき明確化したR 3 年度の各種事業対象者の名簿作成を行い、優先順位をつけ保健指導を実施します。</p> <p>○ 事業実施における医療従事者に対する事業説明、力量形成を行い事業実施の方向性を統一し実施します。（R 3 年 6 月 頃）</p> <p>○ 通いの場等への積極的関与に等に関する教室等はR 3 年 7 月 頃 より 順 次 実 施 し ます。</p>	<p>○ 企画調整等行う医療専門職を中心に保健医療部3課でプロジェクトチームをつくり、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。</p> <p>○ 市医師会と連携し、報告・支援を受け事業評価を実施します。</p> <p>○ 国保運営協議会、健康づくり推進協議会、地域包括ケア推進会議へ報告し、事業に対する意見を聴取します。</p> <p>○ 後期高齢者医療広域連合、国保連合会より事業計画策定等の支援を受けます。</p>	<p>○ 健康増進事業：14,831千円</p> <p>○ 特定健康診査等事業費：228,049千円</p> <p>○ 一般介護予防事業：20,170千円</p>

(3)重点化施策～強化すべき施策～ 「1-2-1 高齢者福祉の充実」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
健康増進事業 特定健康診査 等事業費 一般介護予防 事業	健康推 進課 健康支 援担当 国保年 金課国 保年金 担当 介護保 険課 介護予 防担当	<p>【一体的実施事業】</p> <p>○ 高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施</p> <p>・団塊の世代のすべてが75 歳に到達する2025年を見据 え、国保等被用者保険と後 期高齢者医療保険をつな ぎ、生涯を通じた重症化予 防で、健康寿命の延伸と社 会保障費の安定化を図るた め、後期高齢者医療広域連 合から委託を受け、令和3 年度から「高齢者の保健事 業と介護予防の一体的実施 事業」を実施します。</p>	<p>○ 事業の企画・調整等事業体制を強化します。 特定健診・後期高齢者健診結果と国保データベ ース（以下、「KDB」という。）システムのデー タに基づき地域の健康課題の分析を行い、対象者を把握し、事業の企画調整、医療関係団体等との連絡調整を保健医療部国保年金課、健康推進課、介護保険課の3課プロジェクトで取り組みます。</p> <p>○ より効率的・効果的な事業実施をするために特定 健診・後期高齢者健診事業を実施し、保健医療部 において活用できるデータを蓄積します。（国保年金 課）</p> <p>○ 高齢者に対する保健指導事業を新規・充実・拡充 します。 【高齢者に対する個別支援】 ・「低栄養予防」の保健指導を新規に実施します。 （健康推進課） ・「脳卒中、糖尿病の重症化予防 訪問指導」の対 象者を79歳まで拡充し実施します。（健康推進課） ・骨健診において低骨量であった方に対して栄養指 導に加え、基礎疾患に関する「重症化予防 保健指 導」を充実します。（健康推進課） ・KDBから抽出された市の健診未受診者等の介護 リスクの高い高齢者に訪問し、介護予防教室等への 参加や健診受診勧奨を行います。（介護保険課）</p> <p>【通いの場等への積極的な関与】 ・高血圧・糖尿病を治療中の方に、認知症・骨折の 原因になることや自己管理の重要性を理解できるた めの「認知症・骨折予防教室」を新規に実施しま す。（健康推進課） ・モデル地区を選定し、「フレイル予防」について の健康教育・相談事業を実施し、必要に応じて保健 指導や関係機関と連携し支援します。（健康推進 課） ・ポピュレーションアプローチとして、活動を把握 し、支援している「住民主体の通いの場」でフレイ ル予防の健康教育・相談や取り組みが充実するよ う、助言・ニーズに応じた専門職を派遣し、支援を 実施します。質問票、身体計測、血圧、体力等の測 定結果をもとに必要に応じて関係機関につなげま す。（介護保険課）</p>	<p>○ 健診データ、KDBシステムを活用し、分析を行うことにより健康課 題及び対象者が明確になり、効率 的・効果的な事業実施につながりま す。</p> <p>○ 保健指導等の実施により生活習慣 病の重症化予防ができ、住み慣れた 地域で自立した生活ができる期間が 延伸し、住民の生活の質の維持向上 が図れます。</p> <p>○ 医療制度をはじめとする社会保障 制度が安定的に運営されることにな り、高齢者が安心して暮らせる地域 社会の醸成が図られます。</p>	<p>○ R 3年4月後期高齢者医療広域連合 と委託契約を締結します。</p> <p>○ R 3年6月から翌年2月まで、特定 健診・後期高齢者健診を実施します。ま た、年間を通じて、後期高齢者、人間 ドック検査結果を健康管理システムに登 録します。</p> <p>○ データに基づき明確化したR 3年度 の各種事業対象者の名簿作成を行い、優 先順位をつけ保健指導を実施します。</p> <p>○ 事業実施における医療従事者に対す る事業説明、力量形成を行い事業実施の 方向性を統一し実施します。（R 3年6 月頃）</p> <p>○ 通いの場等への積極的関与に等に関 する教室等はR 3年7月頃より順次実施 します。</p>	<p>○ 企画調整等行う医療 専門職を中心に保健医療 部3課でプロジェクト チームをつくり、高齢者 の保健事業と介護予防を 一体的に実施します。</p> <p>○ 市医師会と連携し、 報告・支援を受け事業評 価を実施します。</p> <p>○ 国保運営協議会、健 康づくり推進協議会、地 域包括ケア推進会議へ報 告し、事業に対する意見 を聴取します。</p> <p>○ 後期高齢者医療広域 連合、国保連合会より事 業計画策定等の支援を受 けます。</p>	<p>健康増進 事業： 14,831千 円</p> <p>特定健康 診査等事 業費： 228,049 千円</p> <p>一般介護 予防事 業： 20,170千 円</p>

(4) 重点化施策～強化すべき施策～ 「1-3-2 出産・子育て支援の充実」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局等との協働・連携	事業費
三郷西部認定こども園建設事業	子ども支援課保育担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した三郷西部認定こども園々舎を建て替え、耐震性能が備わり最新の保育ニーズ及び将来入園児数に見合った園舎にします。 ○ 方法：現地改築 ○ 事業期間：令和3年度～令和5年度（予定） ○ 民営化（保育の民間委託）：園舎完成の時期に合わせて委託します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施設計、地質調査、用地測量業務委託 ○ 建築工事、工程に伴う園舎解体工事 ○ 仮設園庭、遊具設置工事 ○ 保育業務委託先の選考、決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内認定こども園の総合的な整備が進みます。 ○ 耐震性能を満たす園舎により、安全が確保されます。 ○ 現状の保育ニーズに見合った園舎が整備されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ R 3年度 設計、地質調査、遊具移設 同年度末 園舎工事発注 ○ R 4年度 園舎工事 ○ R 5年度 旧園舎解体、外構工事、備品購入 ○ 委託先選考：R 3年度 ○ 引き継ぎ保育：R 4年度 ○ 委託：R 5年度 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三郷西部認定こども園方向性検討委員会との協議 ○ 農政課、農業委員会との調整 	237,385千円
三郷東部認定こども園建設事業	子ども支援課保育担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した三郷東部認定こども園々舎を建て替え、耐震性能が備わり最新の保育ニーズ及び将来入園児数に見合った園舎にします。 ○ 方法：移転新築 ○ 事業期間：令和3年度～令和7年度（予定） ○ 民営化（保育の民間委託）：園舎完成の時期に合わせて委託します。 	<ul style="list-style-type: none"> 用地測量、地質調査、造成設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内認定こども園の総合的な整備が進みます。 ○ 耐震性能を満たす園舎により、安全が確保されます。 ○ 現状の保育ニーズに見合った園舎が整備されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ R 3年度 用地決定、農振除外 ○ R 4年度 測量、地質調査 ○ R 5年度 農地転用、設計、造成工事 ○ R 6年度 建築工事 ○ R 7年度 建築工事、旧園舎解体 ○ 委託先選考：R 5年度 ○ 引き継ぎ保育：R 6年度 ○ 委託：R 7年度 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一日市場区、七日市場区との協議 ○ 農政課、農業委員会との調整 	279千円

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
小規模保育施設整備事業	子ども支援課 保育担当	<p>○待機児童解消のため、順次小規模保育事業所等の整備を進めていますが、入園希望者が増加し続けています。</p> <p>○新たに小規模保育事業所を開設する事業者を募集し、その設置費用を国等の交付金を活用しながら補助します。</p>	<p>○ 宅地開発等により需要が多い豊科地域南部に、定員15～19名の小規模保育施設1園を募集します。</p> <p>○ 応募者が複数の場合、審査により選定します。</p> <p>○ 令和4年4月の開園を目指します。</p>	令和2年度当初、待機児童2名、潜在的待機児童35名の解消を図ります。	<p>○ R 3年度 上半期事業者募集、決定</p> <p>○ R 3年度 下半期施設建設</p> <p>○ R 4年度 開設</p>		44,500千円
穂高北部児童館整備事業	生涯学習課 社会教育担当	<p>○ 老朽化した穂高北部児童館を移転新築し、専用の駐車場やグラウンドの確保及び耐震性の向上と、現在の児童館での階段昇降の不便と危険の解消を図ります。</p> <p>○ 新児童館に児童クラブ室を併設し、現在4年生までとなっている児童クラブの対象を6年生まで拡大します。</p>	○ 令和4年4月供用開始に向け、敷地造成及び建築工事を行います。	<p>○ 現在の児童館にない専用の駐車場やグラウンド、また、厚生労働省の「児童館ガイドライン」に定める図書室、創作活動室、相談室等を備えることで、利用者の利便性の向上と、子育て支援の拠点としての機能充実に努めます。</p> <p>○ 児童クラブ室を併設し、現在穂高北小学校内で開設している児童クラブとあわせ、6年生までの対象学年拡大を行うことで、保護者の就労支援と放課後の児童の安全安心な居場所の確保を行います。</p>	<p>○ 4月～9月 造成工事</p> <p>○ 6月～8月 上水道工事</p> <p>○ 11月 下水道工事</p> <p>○ 10月～R 4. 3月 建築工事</p> <p>○ R 4. 3月 引越し、開館準備</p>	<p>○ 建設課、財産管理課、上水道課、下水道課造成工事、建築工事、上下水道工事における監督業務を行います。</p> <p>○ 社会福祉法人 安曇野市社会福祉協議会 指定管理者として、新児童館、児童クラブ運営のための人員確保等を行います。</p>	385,550千円

(5) 重点化施策～最重点化施策～ 「2-1-1 農業の振興」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
農業・農村計画事業	農政課 農業政策係	当市の農業政策のビジョンを示す「農業・農村振興基本計画および振興計画」の第3次計画（R 4年度～R 8年度）の策定	<p>○ 継続事業(R 2～)の信大研究では調査・分析に加え、課題解決策の提案を求める。 【調査・分析・提案業務(信州大学)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 アンケート結果等の整理・分析 ・ 現状分析と課題整理 ・ 提案書、成果物の作成 <p>○ 新たに業者委託を行い、計画の実現性・実効性を担保する。 【計画策定支援業務(業者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の総合的分析(信大研究成果等を活用しながら、施策・事業の刷新につながるよう再整理する) ・ 将来予測シナリオの作成 ・ 基本計画案・概要版案の作成 ・ 進捗管理方法の検討・目標値の設定 ・ 重点事業の展開準備支援 ・ 推進委員会の運営 	現在の農業を取り巻く状況を正確に分析・整理した上で、農業が抱える課題解決に向けたロードマップを示すことが可能となり、実効性の高い計画を策定することができます。	<p>R 4. 4月施行に向け策定を進めます。</p> <p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2. 7月 推進委員会設置・諮問 ・ R 2. 7月～ 計画案検討(推進委員会) ・ R 2. 10月～ 調査・分析業務委託(信州大学) ・ R 2. 12月 アンケート調査(農業関係者対象) <p>【R 3 実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4～10月 調査・分析・提案業務委託(信州大学) ・ 4～R 4. 2月 計画策定支援業務委託(コンサルタント業者) ・ ～10月 計画案検討・答申(推進委員会) ・ 11月～ パブコメ・庁内協議、調整 ・ 12月 計画決定 ・ 12月～ 報告・公表(議会、HP等) 	市農業委員会と連携を密にして意見聴取を行う他、市内・外の多種多様な農業関係者や有識者で構成する計画推進委員会を設置し意見・提言を求める。運営に当たっては関係部局で構成する庁内会議(調査部会)で協議・調整を図る他、国・県にオブザーバーとしての参画を求め、議論深化を図る。 また、信州大学(農学部)・コンサルタント業者に調査・分析・提案業務、計画策定支援業務、各々を委託することで計画策定の推進を図る。	4,084 千円
担い手・集落支援事業	農政課 農村振興担当	人と農地の課題を解決するための未来設計図として「人・農地プラン」を市内14地区に分けて平成25年に作成しました。プランは年1回見直しを行い、旧町村単位の5地区ごと検討会を開始して、地域の中心的経営体や課題について話し合いを実施しています。	<p>○ 令和2年度は、経営意向調査結果地図を活用して、各地区検討会を開催しました。コロナ禍のため各集落での懇談会など寄合がしづらく、話し合いが進んでいない状況。</p> <p>○ 令和3年度は、状況をみながら引き続き、農政課より農業委員に働きかけと連携を密にして、コーディネーターとして農地の出し手の情報と農地の受け手(特に農業法人・新規就農者)の情報が集落での話し合いの中で共有されるよう推進を図ります。</p>	<p>○ 地域で農地をどう活用し、どうしていくのかというビジョンの明確化と、地域内での情報共有により課題解決に向けて関係者が同じベクトルで進みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定年帰農者など、地域の担い手の掘り起こし。 ・ 担い手農家が耕作している分散した農地の交換により集約集積が進みます。 ・ 規模縮小農家の農地を拡大意向農家へ貸し付け、農地の荒廃化を防止します。 ・ 地域一体での有害鳥獣対策が進みます。 	<p>○ R 3年度は、コロナの状況をみながら本格的に集落での話し合いを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～R 4. 2月 集落での話し合い ・ R 4. 3月 「人・農地プラン」検討会の開催 	「人・農地プラン」の実質化は、地域・集落(市民)が主体となって進める必要がある。地域の方針により土地改良が必要であれば、耕地林務課や土地改良区。農業技術、生産分野であれば、農協。集落営農組織設立などでは、県農業改良普及センターなど、必要に応じて関係機関と連携していく。	26,099 千円

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
農産物直売・ 加工所等運営 事業	農政課 農村振 興担当	農政課所管の直売所・加 工所の施設について設置目 的、利用状況を勘案して民 間譲渡または統廃合を進め ます。	施設の譲渡または統廃合の方向を判断（決 定）する基礎資料の作成。	民間事業者が自主的な運営を行う ことで、より魅力的で多角的な戦略 が可能となり、集客率の増加ととも に、地元農産物の販売額増加も見込 めます。 さらに、行財政のスリム化によ り、施設の維持管理に係る経費が削 減できます。	○ 譲渡又は統廃合すべき施設の選定 ○ 譲渡又は統廃合までにクリアすべき 課題の抽出 ○ 課題の解決に向けた関係者との協議	○ 指定管理者・地権者 との協議・調整 ○ 直売所に出荷してい る生産者、施設を利用し ている市民等への周知	22,946 千円
農家民宿推進 事業	農政課 農村振 興担当	現在、行政が担っている 安曇野市農家民宿連絡協 議会の事務局事務を民間事 業者に移行し、事業の継続・ 発展を図ります。	① 民間事業者に、営業・企画に係る業務を委 託します。 ② 行政と民間事業者が共同して受け入れを実 施し、ノウハウを伝授していきます。 ③ 旅行会社等への営業訪問を実施し、翌年度 以降に来訪する学校を誘致します。 ④ コロナ対策のマニュアルを整備します。 (R 4年度以降) 入村式・退村式、農家との連絡調整、旅行会社 や学校との連絡調整、会計業務を段階的に移行 していきます。	○ 教育旅行だけではなく、一般やイン バウンド等幅広い受け入れに繋げ ることが可能になります。 ○ 総合旅行業務取扱管理者の資格を 有する事業者が、企画・営業するこ とで魅力的なツアーを提案するこ とができます。 ○ 専門的な民間事業者が運営するこ とで、農家民宿連絡協議会が営利 性、事業性を持った組織へと発展す ることが期待できます。	4月 民間事業者の選定・委託 5月 教育旅行の受け入れ 8月 現在の営業担当者に同行し、営業 スキルを習得。 R 4. 2月 旅行会社への営業・企画提 案 (R 4年度以降) ○ 教育旅行以外の企画・営業を実施 ○ 現在、行政が担っている事務業務に ついて段階的に移行していきます。	農家民宿連絡協議会 国営アルプスあづみの公 園 松川村・大町市 観光協会（観光施設・宿 泊施設） との調整や連携が必要。	2,861 千円

(6) 重点化施策～最重点化施策～ 「2-2-4 観光の振興」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
燕岳テント場 トイレ整備事業	観光交流促進 課拠点 維持整備 係	<p>○ 環境省補助事業、自然環境整備支援事業を活用し、表銀座、北アルプスパノラマ銀座の玄関口として、登山初心者を中心に人気の高い燕岳に設置されている公衆便所を改築し、環境対策型処理方式（固液分離方式）の導入と便器の洋式化を行い、自然資源の保全と施設の快適化を図ります。</p> <p>○ 本市の地域資源である北アルプスパノラマ銀座の環境に配慮した受入体制を整備することで持続可能な観光地づくりと、市のブランドイメージの向上を図ります。</p>	<p>○ 中部山岳国立公園内での環境対策であり、数多くの登山者が訪れる燕岳での事業であることから、高い訴求力を生かし、クラウドファンディングを活用した財源確保を行います。</p> <p>○ 来訪者がストレスなく登山できるよう、山岳観光関係者で組織する山岳観光推進実行委員会においても受入体制充実に必要な財源確保に向けたクラウドファンディングの活用を図ります。また、将来の登山需要確保に向けて低山の活用、山岳フェスタなどの既存の情報発信、安全登山・山岳環境保全啓発方法等の見直しなどに取り組みます。（来訪者受入環境整備事業と連携）</p>	<p>○ 3,000m級の山々が連なる北アルプスは、他の地域にはない魅力あふれる観光資源であり、日本人はもとより、近年は外国人の登山客も増えています。その中でも来訪者の多い燕岳の公衆トイレを整備することで、効率的に来訪者の満足度向上とイメージアップを図り、リピーター登山者や新規来訪者の増加による地域経済の発展につなげます。</p> <p>○ 環境負荷の高い放流式の処理方式をあらため、環境対策型の処理方式を導入することで、安曇野市の水をつくりだす自然環境を保全します。</p>	<p>○ 補助金交付申請 4月</p> <p>○ 工事積算 5～6月</p> <p>○ 補助金交付決定 7月</p> <p>○ 入札 8月</p> <p>○ 工事着手 8月</p> <p>○ 良好な登山環境整備に必要なクラウドファンディングやふるさと納税などによる継続的な財源確保策の検討（通年）</p> <p>○ 実行委員会組織による山岳フェスタなどのイベントの在り方や、情報発信・安全登山・山岳環境保全啓発方法等の見直し（通年）</p>	<p>○ 総務課、財政課、財産管理課</p> <p>○ 環境省、農林水産省</p> <p>○ 安曇野市観光協会、安曇野市商工会、安曇野市山岳観光推進実行委員会</p>	70,457 千円
観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	観光交流促進 課拠点 維持整備 係	<p>○ 国土交通省（観光庁）補助事業、観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業を活用し、市の観光の中心である穂高地域において駅前から個々の観光スポットに至るまでの多言語案内標識、公衆トイレ洋式化、観光スポットの無料Wi-Fiなど来訪者の「まちあるき」を促す施設整備を行うことで、滞在型観光の推進を図り、地域の活性化につなげます。</p>	<p>○ 観光客受け入れの中心地である穂高駅前において、ICT技術を活用した観光情報発信強化（QRコードの活用、デジタルサイネージ、多言語対応強化等）を進めます。</p> <p>○ 安曇野市サインガイドラインに準拠した、歩行者等に見やすい観光案内標示板の整備を推進し、徒歩や自転車での「まちあるき」を楽しめる環境整備を行います。</p> <p>○ 市や民間事業者が開設している公衆トイレの洋式化や清潔度向上を進めると共に、観光客が気軽に立ち寄れるよう観光マップ等へ公衆トイレの案内を充実させます。</p> <p>○ 市設定の自転車モデルルート（Aルート）や、県のやまびこ自転車道の起点にも近く、観光客の滞在拠点である「かじかの里公園」において観光情報やサイクリング、登山等のアクティビティの情報発信を強化するため、無料Wi-Fi、案内看板等を整備します。</p> <p>○ 市観光協会、市商工会と連携し、駅前から観光スポット周辺の飲食店・土産物店などのおもてなしの取り組みなど、ソフト面での受入体制の充実を推進します。</p>	<p>○ 観光客が徒歩や自転車で楽しめる環境整備を図ることで、市の自転車観光と滞在交流型観光を推進します。</p> <p>○ 令和4年度に予定されている穂高神社遷宮祭も見据え、ハード・ソフト一体となった受入環境の整備を進めることで、安曇野市の自然、景観、歴史、文化等の地域の魅力を知る機会の創出と来訪者の満足度向上や、安曇野ファン獲得、交流人口の増加につなげ、地域の活性化を図ります。</p>	<p>○ 「旅行環境まるごと整備計画」策定及び提出（北陸信越運輸局）4月～7月</p> <p>○ 関係部局・地元協議 4～5月</p> <p>○ 工事設計積算 5月～6月</p> <p>○ 交付決定 8月</p> <p>○ 工事・業務期間 8月～R4.3月</p>	<p>○ 安曇野市観光協会、安曇野市商工会、穂高神社</p>	14,197 千円

(7) 重点化施策～強化すべき施策～ 「2-3-2 安曇野ブランド発信の強化」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
移住定住促進事業	政策経営課企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京などの都市圏における移住セミナーの開催 ○ 移住希望者向けの現地体験会の開催 ○ オンラインによる移住セミナーの開催 ○ おためし住宅の貸付及び管理 ○ 移住相談対応 ○ HPによる広報・周知 ○ 安曇野暮らし支援協議会HP、シティプロモーションHP ○ 市出身者のネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ おためし住宅利用促進 おためし住宅利用と合わせた、民間による移住相談や現地体験等のプランを構築し、各団体と連携を図ります。 ○ シティプロモーションHP（管理・運営） 安曇野の魅力を幅広く効果的に伝え、移住定住促進を図ります。 また、都心に住む20～30代に安曇野市のSNS広告を出し、「安曇野市」を知ってもらい、移住促進に繋がります。 ○ 市出身者のネットワーク構築 令和2年度に実施した学生応援便申請時に、就職等の情報提供を希望された学生に、メールで情報提供を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住関連相談プラン 民間活力の導入により、実践的かつ効果的な事業実施が見込めます。 ○ 各種HP管理・運営 関係人口「安曇野ファン」の拡大が見込めます。 ○ 市内出身者のネットワーク構築 情報提供により、市内出身者のUターンや「安曇野ファン」の拡大が見込めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住セミナーの実施 ・6月名古屋、7月東京、11月大阪※新型コロナウイルス感染症の状況により中止 ○ オンラインセミナー ・5月～3月 10回 ○ 現地体験会 2回 ・夏 8月下旬、冬 1月下旬 ○ 民間移譲に向けた取組 ・4月～R4年3月 ○ HP更新 ・更新は随時、広告 年2回程度（5月・10月） ○ 市出身者のネットワーク構築 ・随時 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内各課 商工労政課、子ども支援課、地域づくり課、農政課等と調整を図り、連携を進めます。 シティプロモーションでは、秘書広報課、観光交流促進課、農政課等と調整を図り、シティプロモーションHPを更新、運営します。 ○ 各種団体 当事業に関わる各種団体と民間移譲に向けた調整を進めます。 	5,116千円
広報発行事業	秘書広報課秘書広報担当	<p>「広報あづみの」を原則月1回、全戸配布し、市政情報を効果的にお知らせします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広報あづみの」の発行回数を月2回から1回に集約します。 ○ 市の施策などを中心に伝える巻頭ページをビジュアル化することにより、「手に取られる」広報紙の編集に取り組みます。 ○ イベントや各種講座のお知らせは、記事と見出しを簡潔にし、短文化に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発行を月1回に集約することで、市の情報をまとめてお知らせできます。 ○ 巻頭は、カラー写真を増やし、簡潔な文章によりレイアウトすることで、市民に親しみやすい広報紙を実現することが期待できます。 ○ いわゆる「拾い読み」で十分な記事は、記事と見出しを短文化することで、記事の検索性を高めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報紙発行の集約化と再構成 ・R3.3～R4.3月 逐次 ○ 広報委員会での原稿作成研修 ・7月 イベント記事などの短文化の手法を周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各課等で構成する広報委員会を活用し、簡潔な文章、省略して良い情報についての共通認識を持つ。 	34,422千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
<p>企業サポート事業食品流通系（安曇野ブランド発信強化に向けた企業サポート事業）</p>	<p>商工労働課商工労政係</p>	<p>令和2年9月まで実施していた市産業支援コーディネーターの経営課題解決に向けたコーチングをさらに強化し、事業者の経営基盤強化が図れるような安曇野のブランド品を創出していきます。</p>	<p>○ 地域素材として発信力ある商品群を磨き上げ、ブランド商品として認知されるよう、伴走型のコーチングを行い事業性を高めます。その手段として、市内事業者の経営課題や事業内容を把握している者に業務委託し、取り組みます。（新規事業）</p> <p>○ 商品の流通先には、令和元年度試行的に行った東京や中京圏に、安曇野の地域資源のひとつである低農薬・有機野菜を農産物市等に持って行って販売したところ、思いのほか好評で、良い品質のものは少し値段が良くても買う消費者のニーズに合わせ、首都圏他大都市の販売ルートに乗せ、安曇野ブランドとして認識されるよう流通させていきます。そのためには、農政課と連携し、低農薬・有機野菜を扱う農家の情報共有を図ります。</p>	<p>○ 安曇野ブランドとして発信できる商材を利用する小規模事業者を育成し販路の拡大を図っていくことで、経営基盤を強化。</p> <p>○ 販路拡大先で安曇野ブランドを周知することで、来訪者の拡大に繋がります。</p> <p>○ 小規模事業者が抱える経営課題に対して、スピーディーで柔軟な対応がとれ、タイムリーな活動ができるようになります。</p>	<p>○ 事業の業務委託 ・事業者の経営課題抽出 ・ブランド素材発掘とブラッシュアップ ・マーケティングの実践を年間を通して行っていきます。 ・海外への販路拡大が期待できる商品への支援 6月・8月 ・1月～2月 検証</p>	<p>○ 農政課 ・「おいしい安曇野」との連携 ・低農薬・有機野菜農家の他、革新的な農業経営者等の情報共有</p> <p>○ 観光交流促進課 安曇野ブランドの発信とともに、インバウンド客獲得に向けた連携</p>	<p>4,474千円</p>
<p>観光プロモーション事業 安曇野ブランド創出事業 （戦略的な安曇野ブランドの創出）</p>	<p>観光交流促進課観光交流促進担当</p>	<p>○ 地域資源を活かした安曇野の魅力創出や、良好なイメージづくりと安曇野ブランドの向上を目指すため、地域ブランドづくりに取り組む市民団体を支援するとともに、安曇野林檎ナポリタンといった食の魅力向上、イメージアップのためのビジュアルアイデンティティの推進、メディア掲出のためのロケ支援等を行います。</p> <p>○ 人口減少・少子高齢化が進む中、観光需要を喚起することにより地域経済の活性化を図るため、安曇野ブランドとして、北アルプス、天蚕、ワサビ、自転車など訴求力のある地域資源を活かし、安曇野ファン獲得につながる観光キャンペーンの実施や動画、SNS、Webなども活用したPR等の各種観光プロモーション事業を実施します。</p>	<p>○ 「安曇野暮らし」を伝え、リピーター獲得や関係人口拡大につながる地域ブランド発信体制の構築に取り組みます。特に若い世代を中心に市民目線での情報発信や積極的な参加、担い手確保を図るため、ロケ支援業務等での民間活力の導入、若者による新たなブランド創出につながる仕組みづくりを検討します。</p> <p>また、デジタルも活用し、旅マエだけでなく、旅アトまで通じて満足度を高めるプロモーション活動を行います。</p> <p>○ 次期観光振興ビジョンも視野に、アフターコロナも含めた個人旅行化の進展など、今後の観光需要の変化を捉え、観光推進組織との連携を強化しながら「安曇野あんしん旅」をテーマに観光の「質的転換」を図ります。特に「アウトドア」、「安全・安心」、「滞在型観光」を軸に、訴求力のある地域資源を活かした情報発信や旅行商品開発、受入体制の充実により官民一体となった取り組みを進め、来訪者の満足度の向上と観光地としての安曇野ブランドの確立、地域一体となって「稼ぐ」仕組みづくりを構築を目指します。</p> <p>○ 訪日外国人に対しては、新型コロナ終息後を見据えた情報発信と来訪の常態化を想定した受入体制整備を重点に、県が推進するアドベンチャートラベルとの連携、地域通訳案内士制度を活用した英語登山ガイド養成などに取り組みます。</p>	<p>○ 安曇野の魅力創出や良好なイメージの発信、地域資源の磨き上げや、掘り起こしにより、市の認知度向上を図り、安曇野の地域ブランド向上につなげます。</p> <p>○ 市民意識調査で、安曇野市を紹介したことから、メディアなどの掲出機会などを増やすことで、市民に「安曇野」に対するブランド意識の向上を図り、郷土への愛着を高めます。</p> <p>○ メディアなどの掲出機会や、首都圏・中京圏や海外へのPR活動を増やすことで、来訪者の市の認知度向上と市民との交流などを促し、交流人口、関係人口の拡大につなげ、地域の活性化を図ります。</p> <p>○ 人口減少・少子高齢化が進むなか、観光事業者、その他の事業者の連携により、訪日外国人旅行者も含め、観光地として選ばれるよう受入体制の充実を図り、観光需要を喚起する観光地域づくりにより、地域経済の活性化を図ります。</p>	<p>○ 過去3年間のインスタグラムフォトコンテスト入選作品を活用した企画と情報発信（随時）</p> <p>○ 市民団体や民間活力を利用したロケ支援ホームページの充実ロケ支援体制の検討 4～9月：先進事例研究、市民団体との協議、支援体制の検討 10～3月：組織等構築案</p> <p>○ 公募型提案方式による誘客（国内向） 4～5月：公募選定、契約 6～3月：契約プロモーション活動 3月：効果検証</p> <p>○（仮称）観光プロモーション協議会の設立（5月）</p> <p>○ 地域通訳案内士制度を活用したガイド養成事業（通年）</p> <p>○ JNTO、SNS等活用した国外向け情報発信（随時）</p> <p>○ 広域関係団体と協力した観光プロモーション活動（随時）</p> <p>○ 国内外や年代別毎に各分類に適した宣伝戦略の立案・見直し 4～9月：分析調査、SNS別活用方針の検討など 10～3月：宣伝戦略の策定</p>	<p>○ 環境課、農政課、商工労働課、文化課</p> <p>○ 信州フィルムコミッションネットワーク参加市町村</p> <p>○ 安曇野市観光協会、安曇野市商工会、安曇野調理師会、山岳観光推進実行委員会、海外プロモーション協議会</p>	<p>観光プロモーション： 32,912千円</p> <p>安曇野ブランド： 2,512千円</p>

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
天蚕振興事業 (戦略的な安曇野ブランドの創出)	観光交流促進課観光交流促進担当	<p>○ 全国的にも稀な天蚕のブランド化を図り、天蚕を産業として確立させるため、安曇野市天蚕振興会が取り組む、飼育・繰糸・機織・商品づくり・後継者育成等の事業に対して事業推進のための支援を行い、「天蚕の里 安曇野」としてのブランド化を図ります。</p>	<p>○ 「天蚕の里 安曇野」のブランド確立のため、国内外の富裕層向けのPR、市民向けに広報誌での特集、和装以外でのリブランディングなど、天蚕の認知度向上に向けて、プロモーションとブランド強化を図ります。(観光プロモーション事業と連携)</p> <p>○ 天蚕センター保管の天蚕資料の効果的な保存活用、情報発信、後継者育成を図るため、外部アドバイザーを活用した市民、来訪者に訴求力のある資料展示と体験プログラム等の充実、令和元年度に整備した動画等も活用し、天蚕センターホームページ等のリニューアルに取り組みます。(観光プロモーション事業と連携)</p> <p>○ 中長期的な天蚕振興策の検討と併せて、課が所管する建築物や大型構造物が存する施設の最適化を図るため、来訪者受入体制整備事業で策定する個別施設計画(拠点維持整備係担当施設分も含む)の中で、天蚕振興の拠点である天蚕センターの施設の在り方について検討します。</p>	<p>○ 全国に誇る「天蚕の里 安曇野」として、認知度を高めることにより、安曇野市のブランド力向上を図ります。</p> <p>○ 市民意識調査で安曇野市の魅力を友人や知人に紹介しているという市民の割合が低下していることから、地域資源である天蚕への市民の理解、関心を高めることにより、天蚕を地域ブランドとして確立し、飼育や機織などの後継者育成につなげることで、産業の振興を図ります。</p> <p>○ 安曇野ならではの地域資源として、交流人口、関係人口の拡大につなげ、観光事業者などと連携した体験プログラムの提供、製品販売などにより、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>○ 維持管理及び整備に係るトータルコストの削減と、課所管事業費の平準化を図ります。</p>	<p>○ 中長期的な天蚕振興に向けた具体的振興策の検討 4～9月：戦略素案に基づき、振興会とのヒアリング、振興策案の検討 10～3月：次年度予算化等</p> <p>○ 天蚕繭・製品増産体制の確立 3～7月 飼育及び集繭 9～11月 繰糸・機織、新商品開発 12月 検証及び今後の対策、検証</p> <p>○ 機織後継者育成事業(1期2年制5名育成)(令和2年度からの継続事業)</p> <p>○ 市民向け体験講座等の開催(通年)</p> <p>○ 市民周知のため、広報あづみのでの天蚕特集(10月)</p> <p>○ 天蚕センターHP、メディアによる情報発信、・展示資料・体験等の充実(随時)</p> <p>○ 外部専門人材によるリブランディング支援、地域おこし協力隊員と連携した体験プログラム開発、情報発信(随時)</p> <p>○ 天蚕センターHPリニューアル 4～9月：振興会とコンテンツ内容調整 10～3月：リニューアル作業</p> <p>○ 個別施設計画策定 4月 業務委託公告 5月 入札 5月～9月 業務期間 随時 必要に応じ地元協議</p>	<p>○ 総務課、農政課、商工労政課、文化課</p> <p>○ 安曇野市天蚕振興会</p> <p>○ 絹産業に関連する市町村等</p>	1,848 千円

(8) 重点化施策～強化すべき施策～ 【3-2-1 水環境の保全・強化・活用】

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
水資源対策事業	環境課 環境保全係	<p>○ 水資源対策に係る次の事業を実施します。</p> <p>① 水利権に頼らない新たな地下水涵養施策の検討・展開</p> <p>② 地下水利用者に対する資金調達（費用負担ルール）の検討</p> <p>③ 地下水位、湧水状況のモニタリング</p> <p>④ 水は、市民すべての資源であることの意識の高揚と節水の推進（市民・事業者向け啓発、小・中学校向け出前授業の実施・推進）</p>	<p>○ 水環境基本計画（2017-2026）の中間見直し（改定）の実施。</p> <p>○ 水環境行動計画（2017-2021）の事業評価と同計画（2022-2026）の計画策定。</p> <p>○ 市域における地下水賦存量の安定的な確保のための、人為的涵養施策の継続、新規施策の検討及び節水施策を展開します。</p> <p>○ 効果的な地下水涵養施策を検討し、資金調達（費用負担ルール）の是非を検討します。</p> <p>○ 地下水保全に対する市民の意識の高揚のための施策を展開します。</p>	<p>○ 使った分の地下水は地下に戻すことを目的とした涵養施策により、安定した地下水賦存量と水位が確保できます。</p> <p>○ 費用負担ルールの確立により、涵養施策及び節水等施策に係る経費に対する財源確保と利用者意識の高揚に寄与します。</p> <p>○ 市民意識が高まることにより、効率的な地下水利用及び節水につながります。</p>	<p>○ 水環境基本計画 見直し（改定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～5月 事業評価・検証・改定箇所洗い出し ・ 6月～11月 改定（案）作成 ・ 12月 パブリックコメント実施（内容により判断） ・ 1月 改定作業終了 ・ 3月 議会報告 <p>○ 水環境行動計画（2022-2026）策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～5月 事業評価・検証 ・ 6月～11月 行動計画（案）作成 ・ 12月 パブリックコメント実施（内容により判断） ・ 1月 計画策定作業終了 ・ 3月 議会報告 <p>○ 涵養施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月～9月 水田機能維持・地力増進推進事業（継続） ・ 5月～10月 新規需要米等転作推進事業（継続） ・ 通年 非灌漑期雨水水田田んぼダム事業（新規）検討～効果確認を踏まえ実施是非の検討 ・ 通年 再涵養施策（新規）検討 <p>○ 節水施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年 住宅用雨水貯留施設補助金制度（継続） <p>○ 資金調達（費用負担ルール）の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年 費用負担ルールの是非を検討し、その方向性を決定する。 <p>○ 市民意識の高揚施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年 広報等による啓発及び環境フェアなどによる啓発（継続） ・ 通年 小中学校及び事業者等への地下水に関する出前授業・出前講座の実施（継続） ・ 通年 その他節水意識の啓発 	<p>○ 水資源対策協議会（関係団体、行政機関等で構成※組織改編の可能性有）で協議します。</p> <p>○ 農林部、都市建設部、商工観光部及び上下水道部との連携により、市全体の課題として地下水の収支バランスを研究します。</p> <p>○ 涵養施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水利権に関わる涵養施策事業については、国（農林水産省、国土交通省）、県、土地改良区等と調整・協議します。 ・ 再涵養施策は、新規井戸掘削事業者等と調整を行います。 ・ 節水施策は民間企業（節水関係提案）等と連携をするとともに、有識者からの意見を踏まえ検討します。 <p>○ 資金調達（費用負担ルール）の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下水揚水事業者（民間及び市）等、地下水を利用している事業者と有識者等により資金調達の是非の検討を行います。 <p>○ 市民意識の高揚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間企業との協働による節水啓発用チラシの作成配布及び出前授業・出前講座を開催します。 	11,116 千円

(9) 重点化施策～強化すべき施策～ 「4-1-1 防災体制の充実」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
防災組織支援事業	危機管理課危機管理担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織への財政支援として防災活動支援補助金（防災資機材、防災訓練等物品購入補助金）を交付します。 ○ 地域自主防災会議を年3回開催し、地域単位の防災力強化を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・減災に関する出前講座の開催をはたらきかけます。 ○ 90の自主防災組織が地区防災訓練を行うよう支援いたします。 ○ 90の自主防災組織が地区防災計画を策定するよう推進します。策定率100%を目指します。 ○ 浸水想定区域、土砂災害区域にかかる組織を優先して取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区防災訓練の実施 全組織が災害時に実質的に機能することができる。 ○ 地区防災計画の策定 地域コミュニティにおける「共助」による防災活動が推進される。 ○ 自主防災組織が避難所の運営をできるように支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区防災訓練の実施について地域自主防災会議で指導します。 ・4、8、11月 ○ 地区防災計画の未策定組織に対し、地域自主防災会議や出前講座ではたらきかけをします。 ・通年 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監理課 ○ 地域づくり課 	5,670 千円
住宅・建築物耐震改修促進事業	建築住宅課住宅係	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昭和56年5月以前に着工の木造在来工法の住宅に対して耐震診断士の派遣及び木造在来工法以外の住宅の耐震診断・設計に対して補助金を交付する。 ○ 住宅の耐震改修事業に対して補助金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度、国・県に合わせて改定する「安曇野市耐震改修促進計画（第Ⅲ期）」に基づく取組みとして ・過去に耐震診断を実施した結果、補強工事の必要がありながら、未実施の方に対してDM送信 ・耐震改修事業者リストをHPや窓口において公表することで、市民の皆様から直接コンタクトを取りやすくする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震による家屋倒壊からの被害防止に向けて、「安曇野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき事業を実施することで、国の交付対象限度額がアップ（国庫補助率1/3→1/2）し、市費負担の軽減や補助事業費の確保につながる。 ○ これら制度を耐震化が必要な住宅所有者に直接通知することにより、R7年度（2025年度）の耐震化率目標に向かって耐震化を促進することが期待でき、市民がより安全な環境で暮らすことができるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～ 耐震改修事業者リストの公表 ・5月 国費・県費補助申請～交付決定 ・6月～ 耐震診断・耐震改修補助の開始 ・8月 DM送信 ・8月以降順次 耐震補強工事補助申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民に耐震化に対する理解を深めてもらうため、災害に対する意識向上が必要である。防災関係と連携した取組みが効果的である。 	21,950 千円

(10) 重点化施策～強化すべき施策～ 「4-3-1 秩序あるまちづくりの推進」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
空家等対策事業	環境課 空家対策室	<p>○ 空家発生の予防保全、適正管理、利活用対策を関係機関や団体（建築士・司法書士・弁護士・市民協働）、関連部署と連携し総合的に展開します。</p> <p>○ 空家等対策協議会を数回開催し、随時特定空家の認定等協議を進め、認定した特定空家への適正管理の指導を行います。</p> <p>○ 空き家バンク登録の仲介事業者との連携により、空家の利活用の推進を図ります。</p> <p>○ 空家対策補助金の活用を促し、空家の解消や市場流通量を増やし、移住や創業、農地付き空家など多様な利活用を進めます。</p>	<p>○ 予防啓発講演会の開催及び相談会の拡充を図ります。</p> <p>○ 周辺環境に影響を及ぼす危険な空家等について、空家等対策協議会での意見を参考に、特定空家の認定、所有者への指導・勧告・命令等を行います。</p> <p>○ 「わがまちの空家対策」推進事業として、2団体からの提案のあった市民協働事業に取り組む。 ①「明科駅まちあるき空き家空き店舗見学会」 ・協働事業団体名：明科駅周辺まちづくり委員会 明科駅周辺に点在する空家について、見学会を開催し、所有者と利活用希望者のマッチングを行うことで、多様な利活用方法を検証し、市内の普及モデルとして波及を促進します。</p> <p>②「安曇野「住まいの終活のススメ」事業」 ・協働事業団体名：NEX-T安曇野 空家対策に関する課題や解決策など、ワークショップを開催し成果を今後の市の政策に活かします。現地での住宅診断や課題の確認を行うと共に、空家を増やさない予防保全としてガイドラインとなる「住まいの終活ノート」を作成し、普及啓発に活用します。</p> <p>○ 空家対策補助金における特定空家や不良住宅の解体及び移住者対象リフォームを空き家対策総合支援事業（国庫）により拡充し、空家の解消支援並びに有効利活用の推進を図ります。</p> <p>○ 空家を活用した移住促進のため、農地付き空家の取得実現に向けた「既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画」を関係部署と連携し検討します。</p>	<p>○ 相続等手続きに関する対策の普及や相談を実施することで、円滑な相続や登記が進み、空家の予防保全対策に効果が得られます。</p> <p>○ 空家対策法に基づく措置（行政処分）を行い、所有者への適正管理意識を高めることで、早急な対応を促すことができます。</p> <p>○ 市民からの提案事業により、空家所有者の意識向上と利用者側とのつながりが強化され、空家の予防保全と空家を活用したまちの活性化手法の一つのモデルとして、市内への波及効果が期待できます。</p> <p>○ 補助金制度の拡充により、特定空家などの解消や移住促進と合わせた利活用の推進が図られます。</p> <p>○ 移住者の農地取得要件の緩和により、空家の利活用と移住促進、荒廃農地の解消を推進することができます。</p>	<p>○ 講演会、相談会（年2.3回） ・空家の予防啓発講演会の開催 ・空家等相談会（随時） ・司法書士、建築士による相談会（講演会と合わせ実施）</p> <p>○ 空家等対策協議会（随時開催）</p> <p>○ 市民協働事業（2団体2事業） ①明科駅周辺まちあるき空家空店舗見学会 空家・空店舗見学（5.8.11.2月） セミナー、シンポジウム相談会（2月） ②安曇野「住まいの終活のススメ」事業 ワークショップ開催（4～6月） 相談会の開催（7月～9月） 終活ノート編集（10～11月） セミナー開催（12～1月）</p> <p>○ 利活用の推進 空き家バンク仲介事業者との連携</p> <p>○ 空家対策補助金活用の促進</p> <p>○ 農地付き空家取得実現に向けた関係部署との制度検討</p>	<p>○ 講演会、相談会 建築士、司法書士</p> <p>○ 空家等対策協議会 市長が会長、市区長会、弁護士、建築士、司法書士、安曇野警察署（生活安全課）、長野県職員が委員</p> <p>○ 市民協働事業 提案事業者（2団体）</p> <p>○ 庁内部署 ・政策経営課：移住促進 ・収納課：相続財産管理人 ・地域づくり課：市民協働提案事業、市民相談室 ・福祉部：社協連携など ・農政課：農地付空家 ・商工労政課：空店舗 ・農業委員会：農地付空家 ・都市計画課：土地利用計画、マスタープラン ・建築住宅課：耐震調査、補強工事補助、セーフティネット 他、関係部署との連携体制の基、事業を推進します。</p>	23,532 千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
都市再生整備 計画事業（明 科駅周辺）	都市計 画課 都市整 備係	<p>○ 国道19号明科駅前歩道整備事業と連携して、駅周辺の活性化や、商店街の再生につなげる。</p> <p>○ 明科駅前広場、周辺道路、公園整備、街路灯、情報案内板の整備を行う。</p>	<p>○ 平成30年から令和4年度の5年間の事業期間で進めている。これまでに、事業用地取得交渉や、工事の一部に着手している。</p> <p>令和3年度は、明科駅前広場整備工事（国道19号進入路部分）、駅前広場トイレ建設工事、周辺道路整備工事、街路灯整備工事に着手する。</p>	<p>○ 安曇野市の「東の玄関口」として基盤整備することで、公共交通の利便性を高めるとともに、駅周辺に安全で安心な生活空間の創出が図られる。</p>	<p>○ 工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 明科駅前広場整備工事（1工区） 駅前広場トイレ建設工事 周辺道路整備工事 ・ 10月 明科駅前広場整備工事（2工区） 街路灯整備工事 	<p>○ 明科駅周辺まちづくり委員会（市民団体）と連携（空き家・移住促進・景観など）</p>	392,153 千円

(11) 重点化施策～強化すべき施策～ 「4-3-5 移住・定住の促進」

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局等との協働・連携	事業費
移住定住促進事業	政策経営課企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京などの都市圏における移住セミナーの開催 ○ 移住希望者向けの現地体験会の開催 ○ オンラインによる移住セミナーの開催 ○ おためし住宅の貸付及び管理 ○ 移住相談対応 ○ HPによる広報・周知 ○ 安曇野暮らし支援協議会HP、シティプロモーションHP ○ 市出身者のネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ おためし住宅利用促進 おためし住宅利用と合わせた、民間による移住相談や現地体験等のプランを構築し、各団体と連携を図ります。 ○ シティプロモーションHP（管理・運営） 安曇野の魅力を幅広く効果的に伝え、移住定住促進を図ります。 また、都心に住む20～30代に安曇野市のSNS広告を出し、「安曇野市」を知ってもらい、移住促進に繋がります。 ○ 市出身者のネットワーク構築 令和2年度に実施した学生応援便申請時に、就職等の情報提供を希望された学生に、メールで情報提供を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住関連相談プラン 民間活力の導入により、実践的かつ効果的な事業実施が見込めます。 ○ 各種HP管理・運営 関係人口「安曇野ファン」の拡大が見込めます。 ○ 市内出身者のネットワーク構築 情報提供により、市内出身者のUターンや「安曇野ファン」の拡大が見込めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住セミナーの実施 6月名古屋、7月東京、11月大阪 ※新型コロナウイルス感染症の状況により中止 ○ オンラインセミナー 5月～3月 10回 ○ 現地体験会 夏8月下旬、冬1月下旬 ○ 民間移譲に向けた取組 4月～R4年3月 ○ HP更新 ・更新は随時 ・広告 年2回程度（5月・10月） ○ 市出身者のネットワーク構築 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内各課 商工労政課、子ども支援課、地域づくり課、農政課等と調整を図り、連携を進めます。 シティプロモーションでは、秘書広報課、観光交流促進課、農政課等と調整を図り、シティプロモーションHPを更新、運営します。 ○ 各種団体 当事業に関わる各種団体と民間移譲に向けた調整を進めます。 	5,116千円

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
空家等対策事業	環境課 空家対策室	<p>○ 空家発生の予防保全、適正管理、利活用対策を関係機関や団体（建築士・司法書士・弁護士・市民協働）、関連部署と連携し総合的に展開します。</p> <p>○ 空家等対策協議会を数回開催し、随時特定空家の認定等協議を進め、認定した特定空家への適正管理の指導を行います。</p> <p>○ 空き家バンク登録の仲介事業者との連携により、空家の利活用の推進を図ります。</p> <p>○ 空家対策補助金の活用を促し、空家の解消や市場流通量を増やし、移住や創業、農地付き空家など多様な利活用を進めます。</p>	<p>○ 予防啓発講演会の開催及び相談会の拡充を図ります。</p> <p>○ 周辺環境に影響を及ぼす危険な空家等について、空家等対策協議会での意見を参考に、特定空家の認定、所有者への指導・勧告・命令等を行います。</p> <p>○ 「わがまちの空家対策」推進事業として、2団体からの提案のあった市民協働事業に取り組む。</p> <p>①「明科駅まちあるき空き家空き店舗見学会」 ・協働事業団体名：明科駅周辺まちづくり委員会 明科駅周辺に点在する空家について、見学会を開催し、所有者と利活用希望者のマッチングを行うことで、多様な利活用方法を検証し、市内の普及モデルとして波及を促進します。</p> <p>②「安曇野「住まいの終活のススメ」事業」 ・協働事業団体名：NEX-T安曇野 空家対策に関する課題や解決策など、ワークショップを開催し成果を今後の市の政策に活かします。現地での住宅診断や課題の確認を行うと共に、空家を増やさない予防保全としてガイドラインとなる「住まいの終活ノート」を作成し、普及啓発に活用します。</p> <p>○ 空家対策補助金における特定空家や不良住宅の解体及び移住者対象リフォームを空き家対策総合支援事業（国庫）により拡充し、空家の解消支援並びに有効利活用の推進を図ります。</p> <p>○ 空家を活用した移住促進のため、農地付き空家の取得実現に向けた「既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画」を関係部署と連携し検討します。</p>	<p>○ 相続等手続きに関する対策の普及や相談を実施することで、円滑な相続や登記が進み、空家の予防保全対策に効果が得られます。</p> <p>○ 空家対策法に基づく措置（行政処分）を行い、所有者への適正管理意識を高めることで、早急な対応を促すことができます。</p> <p>○ 市民からの提案事業により、空家所有者の意識向上と利用者側とのつながりが強化され、空家の予防保全と空家を活用したまちの活性化手法の一つのモデルとして、市内への波及効果が期待できます。</p> <p>○ 補助金制度の拡充により、特定空家などの解消や移住促進と合わせた利活用の推進が図られます。</p> <p>○ 移住者の農地取得要件の緩和により、空家の利活用と移住促進、荒廃農地の解消を推進することができます。</p>	<p>○ 講演会、相談会（年2.3回） ・空家の予防啓発講演会の開催 ・空家等相談会（随時） ・司法書士、建築士による相談会（講演会と合わせ実施）</p> <p>○ 空家等対策協議会（随時開催）</p> <p>○ 市民協働事業（2団体2事業） ①明科駅周辺まちあるき空家空店舗見学会 空家・空店舗見学（5.8.11.2月） セミナー、シンポジウム相談会（2月） ②安曇野「住まいの終活のススメ」事業 ワークショップ開催（4～6月） 相談会の開催（7月～9月） 終活ノート編集（10～11月） セミナー開催（12～1月）</p> <p>○ 利活用の推進 空き家バンク仲介事業者との連携</p> <p>○ 空家対策補助金活用の促進</p> <p>○ 農地付き空家取得実現に向けた関係部署との制度検討</p>	<p>○ 講演会、相談会 建築士、司法書士</p> <p>○ 空家等対策協議会 市長が会長、市区長会、弁護士、建築士、司法書士、安曇野警察署（生活安全課）、長野県職員が委員</p> <p>○ 市民協働事業 提案事業者（2団体）</p> <p>○ 庁内部署 ・政策経営課：移住促進 ・収納課：相続財産管理人 ・地域づくり課：市民協働提案事業、市民相談室 ・福祉部：社協連携など ・農政課：農地付空家 ・商工労政課：空店舗 ・農業委員会：農地付空家 ・都市計画課：土地利用計画、マスタープラン ・建築住宅課：耐震調査、補強工事補助、セーフティネット 他、関係部署との連携体制の基、事業を推進します。</p>	23,532 千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課 廃棄物対策担当	穂高広域施設組合新ごみ処理施設の稼働に併せ、新施設に整備されている「高効率発電システム」による、発電効率を保持するため、生ごみの減量化と質の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度に実施する「ごみ組成分析調査」の結果に基づき、家庭での生ごみ減量化に向け、広報及びアプリによるPR、生ごみ処理機購入費補助金制度の継続、食ロス削減PRの展開を行います。 ○ 事業所アンケートを行い、大量排出事業所を中心に、訪問などによる、減量化及び資源化推進への協力を要請します。 ○ 穂高広域施設組合での小学生の施設見学に併せ担当者を派遣し、安曇野市の現状や、ごみ減量とリサイクルに関する出前講座を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高効率発電システムの効率稼働による穂高広域施設組合の売電収入が増加することにより、構成市町村の負担金の軽減につながります。 ○ 微増が続いている事業系ごみの減量を図ることにより、環境負荷の軽減が図れます。 ○ 市民意識の高揚を図ることにより、環境にやさしい住みやすい街の実現へつながります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生ごみ減量化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、アプリによるPR（随時） ・ 生ごみ処理機購入費補助金制度の周知（随時） ・ 食ロス削減PR（推進月間） ○ 事業系ごみ減量化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所アンケート（5月～6月） ・ 事業所訪問（7月～） ○ 環境学習事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生の施設見学に併せ実施（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各区環境部との連携 ○ 商工会への協力要請 ○ 市内小学校への協力要請 ○ 穂高広域施設組合との連携 	6,403 千円
しごと創出事業	商工労政課 商工労政係	移住希望者の生活課題として重要なポイントである就労環境について、パートタイムからフルタイム、UIJターン就労等、選択肢を広く提供できる環境を整備する。	塩尻市、安曇野市、糸魚川市、中津川市、立科町が広域連携を組み、全体で2023年を目途に実働500人、売上5億円を目標とします。この目標の中で構成員である安曇野市もテレワークセンターを独り立ちさせるために新たな業務を増やし、ワーカーを増員させるため、地方創生推進交付金の広域連携型を申請し、当年度20人増員分のスペース確保のための施設改修やパソコン、机いすを購入します。	フルタイムで働けない方の仕事需要が高まっており、クライアントから依頼される仕事も増えてきたので、新規の募集をかけて登録人数を増やして（最終的には100人規模）、働く場の確保と売り上げを伸ばします。 また、ワーカーの中からリーダーや仕事の新規受注など営業を行い、仕事を振り分けるなどマネージメントができる人材を育成し、塩尻市振興公社からの職員直接派遣がなくても仕事が回っていくような独立性を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークセンターの新しいスペースへの改修（5月～7月） ・ 20人分の机、イス、パソコン等購入（6月～8月） ・ ワーカー確保に向けたセミナーの開催（年2回） ・ 新規ワーカーの育成および既存ワーカーのリーダーやマネージャーとしての育成（通年） ・ 新規業務の獲得（通年） 	塩尻市振興公社を中心に、安曇野市、糸魚川市、中津川市、立科町と連携して広域的な規模で、3年後に実働500人で5億円の売り上げを目指します。	30,701 千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
企業サポート 事業(工業系)	産業立 地支援 係	移住希望者の生活課題として重要なポイントである就労環境について、パートタイムからフルタイム、UIJターン就労等、選択肢を広く提供できる環境を整備する。	<p>○ 人材育成支援事業では、働きたい女性や移住希望者を主な対象にして、企業が求める即戦力の人材を公的機関や協力企業を活用して育成し、移住希望者の仕事確保や、企業ニーズに合致した人材が不足している企業の課題解決を支援します。事業は市内製造業に精通した一般社団法人に委託して実施し、公的機関や協力企業の施設・設備・指導員を利用して基礎教育研修、加工研修、現場実習、出張研修を実施します。</p> <p>○ 企業経営健全化事業では、市内製造業のニーズに合致したセミナーと商談会等を開催し、企業の活性化による就労人口の増加と就職先の拡大を図ります。事業は市内製造業に精通した一般社団法人に委託して実施し、工具や工作機械の基礎知識、加工や作業技術の習得等、目的に合ったプログラムにより従業員のスキルアップや基礎的技能の習得を図るとともに、マッチングが見込めそうな商談会・展示会・キャラバン隊の企画や参加支援により販路拡大を図ります。</p>	<p>○ 新たな雇用の創出により、働きたい女性の就労や移住定住を促すことができます。また、人材不足に悩む企業にとっても、即戦力の技術者による企業利益の創出が企業の留保と雇用の維持に繋がり、市税収入の増加も見込めます。</p> <p>○ 従業員がセミナーに参加し、基礎的技能を習得することにより、作業工程の効率化による生産性の向上や、高付加価値化の促進による企業の経営の健全化が見込めます。また、商談会等を活用した販路拡大による経済効果は企業の規模拡大による就労人口の増加をもたらす、移住希望者の就職先の拡大に繋がります。</p>	<p>○ 4月～6月 事業実施にあたりハローワークやポリテクセンター等との協議、事業に協力してくれる中小企業のリスト化</p> <p>○ 7月～12月 事業実施のための仕組み作り（要綱作成や予算編成）</p> <p>○ 10月～12月 研修先の確保や、ポリテクセンター等での育成カリキュラムの作成</p> <p>○ 10月～2月 就職先となる候補企業の確保</p> <p>○ 3月～ 事業参加者の募集開始</p> <p>適宜 市内企業の生産性の向上や、高付加価値化の促進を図るため、企業向けのセミナーを開催</p>	<p>○ ハローワーク</p> <p>○ ポリテクセンター、長野県工業技術総合センター等 技術習得のためのセミナー等の開講</p> <p>○ (一社) あづみ野産業振興支援センター 業務を委託し、ハローワーク、ポリテクセンター等と市内企業との仲介、技術習得のためのカリキュラム作成、事業に協力してくれる企業の開拓、企業向けセミナーの企画、運営を実施</p>	20,805 千円

(12) 重点化施策～強化すべき施策～ 「5-1-1 学校教育の充実」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
コミュニティ スクール事業	学校教育課 学校教育係	<p>○ 学校・地域・家庭が連携を強化し、協働と交流を深め「地域に開かれた学校」を目指すために、現行の信州型コミュニティスクールから国型コミュニティ・スクールへ令和4年度に移行するため、令和3年度に制度を見直し、組織体制の確立に取り組みます。</p>	<p>○ 信州型コミュニティスクールから、国型コミュニティ・スクールへ令和4年度から移行するための、制度を見直し、組織体制の確立に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育協議会→学校運営協議会への移行 ・学校応援隊→地域学校協働本部への移行 ・規則・要綱などの整備 <p>※国型コミュニティ・スクール 各学校に「学校運営協議会」の設置が必要。この協議会の役割は</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校運営の基本方針の承認。 ② 学校運営について教育委員会や校長に意見を述べる。 ③ 教職員の任用に関して、規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べる。 ④ 保護者や地域住民等により学校ごとに構成され、実際の支援活動を行う「地域学校協働本部」に協議結果の情報を提供する努力義務がある。 <p>※地域教育協議会…中学校区ごとに設置。学校運営し、学校評価と改善方策への助言を行う。 ※学校応援隊…学校を支援するボランティア組織。</p>	<p>○ 市民から愛される学校へ 地域住民に学校運営方針などを承認する機会を設けることにより、より主体的な参画に変化することが期待できます。</p> <p>○ 市民のやりがいや生きがいに支えられた活動へ 学校への無償ボランティアの充実により、市の予算に左右されずに活動のボリュームを増やすことができます。</p> <p>○ 心の拠り所となるふるさと 学校と地域の連携が強化され、多様な形態での支援と学校教育の充実が図られ、郷土を誇り高く思う心豊かな人材の育成が期待できます。</p>	<p>○ 通年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移行に向けた情報収集 ・学校、地域教育協議会等との調整 ・市民への周知 <p>○ 4月～12月</p> <p>規則・要綱の制定 (教育委員会、庁議、法規審査、議会)</p>	<p>○ 秘書広報課 コミュニティ・スクールの活動を市民に周知するため、特集記事の掲載を依頼します。</p>	7,935 千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
小学校情報教育推進事業	学校教育課 学校教育係	<p>○ 子どもたちに高度情報化社会に適応できる教育環境を構築します。(情報端末が身近にあり、常に利用できる環境)</p> <p>○ GIGAスクール構想により導入された機器と電子黒板などICT機器の、授業等での活用定着に向けた支援を行い、ICT支援員を効果的に派遣して教職員の活用スキルの底上げを図ります。</p>	<p>○ GIGAスクール構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末の整備(小学校1～3年生分)の2,400台を配備します。 ・ICT支援員を配置し、ICTの活用支援と指導を行います。(小中共通) ・教職員と市教委からなるICT活用委員会(仮称)を設置します。(小中共通) 	<p>○ 情報機器を活用した分かりやすい授業により、子どもたちが興味・関心を持って授業に参加できるようになります。また、言葉・文字による説明だけでは理解が難しい子どもにとっては、授業内容を視覚的に把握でき、理解度の向上が期待されます。</p> <p>○ 教員にとっても的確な例示を素早く示すことができることが期待できます。</p> <p>○ GIGAスクール構想の実施により、創造性を育みやすい教育環境が構築され、子どもたち1人ひとりが自らの特性を活かし、個別最適化された学習に取り組めることが期待できます。</p>	<p>○ GIGAスクール構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～5月 端末(1～3年生分) 配備 ・4月～ 活用支援(研修を含む) ・活用委員会(仮称)と連絡会(仮称)の開催 <p>・オンライン学習の活用に向けた研究【通年】</p>	<p>県教育委員会や他市町村教育委員会のオンライン学習等について動向などを把握し、情報を共有します。(小中共通)</p>	132,611 千円
中学校情報教育推進事業	学校教育課 学校教育係	<p>○ 子どもたちに高度情報化社会に適応できる教育環境を構築します。(情報端末が身近にあり、常に利用できる環境)</p> <p>○ GIGAスクール構想により導入された機器と電子黒板などICT機器の、授業等での活用定着に向けた支援を行い、ICT支援員を効果的に派遣して教職員の活用スキルの底上げを図ります。</p>	<p>○ GIGAスクール構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員を配置し、ICTの活用支援と指導を行います。(小中共通) ・教職員と市教委からなるICT活用委員会(仮称)を設置します。(小中共通) <p>○ 県共同校務支援システムへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度導入の市の校務支援システムがリース満了を迎えるため、小学校が参加済の県共同の校務支援システムへ移行します。(県共同校務支援システムは令和元年度から稼働) 	<p>○ 情報機器を活用した分かりやすい授業により、子どもたちが興味・関心を持って授業に参加できるようになります。また、言葉・文字による説明だけでは理解することが難しい子どもにとっては、授業内容を視覚的に把握でき、理解度の向上が期待されます。</p> <p>○ 教員にとっても的確な例示を素早く示すことができることが期待できます。</p> <p>○ GIGAスクール構想の実施により、子どもたち1人ひとりが自らの特性を活かし、個別最適化された学習に取り組めるようになり、創造性を育む教育環境の構築が期待できます。</p> <p>○ 県共同校務支援システムへの移行により、他市町村とのデータ連携が可能になり、業務の省力化が期待できます。また、教職員にとっては、勤務校が変わっても同一システムが使用でき、校務の負担が軽減できます。</p>	<p>○ GIGAスクール構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～ 活用支援(研修を含む) ・活用委員会(仮称)と連絡会(仮称)の開催 <p>○ オンライン学習の活用に向けた研究</p> <p>○ 県共同校務支援システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月からの参加 ・学期末と年度末の特定業務(通知表作成・年度更新)に関する事前の研修 	<p>県教育委員会や他市町村教育委員会のオンライン学習等について動向などを把握し、情報を共有します。(小中共通)</p>	45,643 千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
学校給食費会計公会計化事業	学校教育課 学校給食担当	学校給食費の負担の公平性と給食費会計の一層の透明性の確保、および事務の効率化を目的として、現在、私会計で管理している学校給食費会計を令和4年度から市の一般会計（公会計）へ移行するため、令和3年度に学校給食費公会計システムの導入に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度から運用を開始する学校給食費公会計システムを導入します。 ○ 令和3年度中に学校給食費の滞納繰越金の縮減に取り組みます。 ○ 学校給食費公会計化に伴う例規整備を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公会計化により監査委員の監査や議会の決算審議による一層の透明性を確保できます。 ○ 公会計システムの運用により、収納管理事務が効率化でき、保護者、学校事務職員の負担が軽減できます。 ○ 債権者が市になることにより市として滞納整理ができます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 公会計システムの選定 ・5月 システムへの情報入力開始 ・11月 システム運用テスト開始 ・12月 例規の制定、改正 ・1月 システム仮稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内関係部局との事務調整 ○ 学校、保護者への広報 	1,879 千円

(13) 重点化施策～強化すべき施策～ 「5-2-1 生涯学習の推進」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
中央公民館事業	生涯学習課 社会教育担当	<p>○ インターネットやSNSの普及による情報入手手段の多様化に伴い、情報発信・提供手段の改善を図り、幅広い世代の生涯学習への取り組みを喚起します。</p> <p>○ コロナ禍による学習環境の変化に応じて、インターネットを活用した学習方法等ICT関係の学びの場を提供することで学習機会の充実を図ります。</p> <p>○ 支所地域課が担っている4地域公民館の管理運営を生涯学習課の直轄による運営体制に組織改編を行うことで、中央公民館及び5分館の連携を強化し、公民館事業の効率化と各地域の特色を活かした公民館活動の更なる充実を図ります。</p>	<p>○ 市ホームページへの講座情報の掲載 公民館講座の開催案内や公民館活動の様子を市ホームページへ掲載します。</p> <p>○ 生涯学習情報～Link～への講座情報の掲載 (年2回発行)</p> <p>○ 中央公民館及び5分館連携による各種講座の開催 ・ICT講座の開催 タブレットやスマホの操作方法やSNSの活用方法等を学びます。 ・オンライン講座の開催 講師と会場をオンラインで結び、リモートで受講します。 ・ウェブ講座の開催 自宅のパソコンやタブレットで受講できるようインターネットで講座の動画を配信します。</p> <p>○ 地域の特色を活かした事業 ・豊科公民館 ホールお試し体験、ピアノリレーマラソン ・穂高公民館 自然体験・環境講座、趣味・健康づくり講座 ・三郷公民館 地域グループ支援、生きがい講座 ・堀金公民館 拾ヶ堰クリーン大作戦、ふるさと堀金を楽しむ会 ・明科公民館 健康づくり講座、書籍「明科の宝」に基づいた自然・歴史・文化講座</p> <p>○ 公民館職員研修会の開催 公民館職員の意識の高揚とスキルアップを図るための研修会を開催します。</p>	<p>○ インターネットを活用した情報発信を拡充することで、市民が多様な媒体から生涯学習情報を得られるようになります。</p> <p>○ ICT講座の開催やインターネットを活用した学習機会を充実することで、コロナ禍にあっても市民の学習意欲の維持・向上につなげることができます。また、講座の配信により、交通手段がない方でも自宅で学習に取り組んでいただくことができます。</p> <p>○ 組織改編により全公民館の連携を強化し、情報共有・課題解決に取り組むことで効率的な公民館運営ができます。また、公民館職員のスキルアップにより、多様な市民ニーズに対応した事業展開を図ることができます。</p> <p>○ 地域の特色ある事業を実施することで、地域が活性化するとともに、協働のまちづくり、地域資源を活かした個性豊かな地域づくりを推進することができます。また、地域を担う人材の発掘と育成に寄与することができます。</p>	<p>○ 4～3月 市HPへの講座情報の掲載</p> <p>○ 4月・10月 生涯学習情報～Link～への講座情報の掲載</p> <p>○ 4～3月 ICT講座・オンライン講座・地域公民館講座等の開催、ウェブ講座の配信</p> <p>○ 5～3月 公民館職員研修会の開催</p>	<p>○ 各支所地域課</p> <p>○ 地域づくり課</p>	36,653 千円

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
芸術教育普及 事業	文化課 文化振 興担当	<ul style="list-style-type: none"> ・東京藝術大学連携事業 東京藝術大学の学生等による安曇野市の中学校吹奏楽部との交流、演奏指導。 (感染症対策のためリモートによる指導等) 藝大生によるコンサート、小中学校向けの鑑賞事業など。 ・能楽教室 能楽師 青木道喜氏と指導を受ける立命館大学能楽部による市内小中学校への能楽の出前公演。 ・新進音楽家演奏会 中信地区で活動する若手音楽家の発掘と演奏の機会の創出。 0歳からのミニコンサート (若手音楽家による家族向けの演奏会)。 ・美術館博物館連携事業 市内の様々な美術館・博物館と連携し、各施設の活性化を図る。 ギャラリートークリレー (来場者の各施設への周遊を促進)・学校ミュージアム(市内小中学校での出前展覧会)の実施。 	<p>○ 東京藝術大学連携事業・能楽教室 東京藝術大学音楽学部と連携した中学生への楽器演奏指導。 能楽師の青木道喜氏と立命館大学能楽部による小中学校での能楽講座の実施。</p>	<p>○ 安曇野市と東京藝術大学の連携・協力を継続していきます。東京藝術大学音楽学部による楽器演奏指導や日本の伝統芸能である能楽を通し、子どもたちが芸術に親しむ機会を創出します。</p>	<p>○ 6月 演奏指導 能楽教室</p> <p>○ 11月 演奏指導</p> <p>○ 2月 演奏指導</p>	<p>○ 東京藝術大学</p> <p>○ 青木道喜氏</p> <p>○ 立命館大学</p> <p>○ 市内小中学校</p>	4,275 千円
			<p>○ アーティスト・イン・レジデンス事業の試行 長野県と東京藝術大学の連携協定に基づき、安曇野市内の文化施設等を活用し、東京藝術大学の学生等が滞在制作・市民との交流等を行います。 (延期した令和2年度事業の実施)</p>	<p>○ 東京藝大・県との連携事業に参画し、これまで継続してきた安曇野市と東京藝術大学の連携を深めます。市民が同時代の芸術に親しむ機会とし、文化振興の機会となるとともに、新たな観光資源へと発展させることができます。延期となった事業の実施にあたり、感染症の状況を見極めながら、事業内容、施設の改修や会場の見直しを図っていきます。</p>	<p>○ 4～7月 滞在作家の選定</p> <p>○ 8～10月 滞在試行</p> <p>○ 11月 市民向け・児童生徒向けワークショップ</p>	<p>○ 長野県</p> <p>○ 東京藝術大学</p>	
			<p>○ 長野県芸術監督団事業 シンビズム4 長野県ゆかりの現代作家の作品を集め紹介する展覧会。会場：豊科近代美術館</p> <p>オーガニックAir 芸術家を安曇野市に招き滞在制作を行う。滞在中には市民との交流の機会を設ける。 (延期した令和2年度事業の実施)</p>	<p>○ 長野県文化振興事業団による長野県芸術監督団事業によるシンビズム4は、豊科近代美術館を会場として開催。長野県の現代美術の顕彰と市民の鑑賞の機会とします。また、オーガニックAirを招致し、市民が芸術家(ダンサー)とその作品や作品制作の現場に触れる機会を設けます。同時にアーティストインレジデンスの実施に向けた研究の機会とします。</p>	<p>○ シンビズム4 ・8月 豊科近代美術館展示 出品作家による講座</p> <p>○ オーガニックAir ・5～10月 ダンスユニット(アマリイチ)の滞在制作 ・8・9・10月 市民向けワークショップ</p>	<p>○ (一財)長野県文化振興事業団</p> <p>○ (公財)安曇野文化財団</p>	
			<p>○ (一財)地域創造 アウトリーチフォーラムの招致 市内小学校での出前演奏会の実施。演奏家と児童の交流の機会を設ける。 (延期した令和2年度事業の実施)</p>	<p>○ (一財)地域創造が開催する事業の令和3年度の開催地が長野県であり、この事業の招致により、小学生及び市民が芸術家と交流し、音楽に親しむ機会とすることができます。</p>	<p>○ 4月 受入小学校の選定</p> <p>○ 10月 小学校へのアウトリーチコンサート</p>	<p>○ (一財)地域創造</p> <p>○ キッセイ文化ホール</p> <p>○ 市内小学校</p>	

(14) 重点化施策～強化すべき施策～ 「5-2-2 スポーツ活動の充実」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
自転車活用推進事業	政策経営課企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車による健康づくり実証実験 活動量計をつけながら、積極的に日常生活で自転車を活用していただき、体力向上に向け、取り組んでいただきます。3年間の実証実験の効果を発表する報告会を開催します。 ○ 自転車教室 4月から10月にかけて毎月一度教室を開催し効果的な運動方法、栄養、自転車の乗り方等を学びます。教室の様子はホームページや広報紙で周知します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車による健康づくりの実証実験 3か年計画の最終年となるため、実証実験の効果を検証し、参加者の更なる意欲向上のため、一人ひとりに合ったアドバイスを行います。 ○ サイクリングコースの整備 Bコースの整備及び、市民や観光客への情報発信として、サイクリングコースのお披露目会を開催します。 ○ マウンテンバイクコースの整備 コース設定に向けて、関係機関及び庁内調整を図り、整備を進めます。 ○ 安曇野市自転車活用推進計画策定 庁内プロジェクトチーム、推進協議会の委員と協調し、年度末までに計画を策定します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車による健康づくりの実証実験 参加者の更なる健康増進が期待できます。また、実証実験の効果を広報することで、普段の生活で自転車を活用する市民が増えることが期待されます。 ○ サイクリングコースの設定 サイクリングBコース（矢羽根・看板設置）を整備することで、市民や観光客が安全に走行することができます。 ○ サイクリングコースお披露目会 お披露目会によりコースの利用促進に繋がります。 ○ マウンテンバイクコース整備 早期完成することで、サイクルスポーツ人口の拡大や、観光面での誘客につなげます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車による健康づくり実証実験及び自転車教室 ・4月 業務委託契約 ・5月～10月 実証実験、実施状況を広報により周知 ・11月～ 結果分析・報告会開催 ○ サイクリングコースの設定 ・4月～ サイクリングB・Cコース整備のための連絡調整 ・10月 Aコースお披露目会開催 ○ マウンテンバイクコース整備 ・随時 ○ 自転車活用推進計画策定 ・6月素案作成 ・9月素案作成 ・12月原案作成 ・2月成案作成 ・R 4. 3月計画書製本 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車による健康づくり実証実験 体力測定など専門的知識を要する業務は、松本大学と連携し実施します。 ○ サイクリングコース・マウンテンバイクコースの設定 コース整備は、市内在住の専門家に協力してもらい、県、警察、庁内各部などとの連携を図ります。 ○ 自転車活用推進計画 庁内プロジェクト推進協議会委員 	<p>3,193千円</p> <p>※自転車活用推進事業（ハード） 13,298千円</p>
新総合体育館建設事業	総合体育館建設推進課 総合体育館建設推進係	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新総合体育館の建設 ・用地取得(H30) 買収面積 A=28,137.04㎡ ・実施設計(H30～R1) 基本設計を基に施工者提案を取り入れて作成 ・建設工事(R1～R3) 建築面積：約5,652㎡ 延べ面積：約7,304㎡（屋内） 建物高さ：約18.2m 構造種別：鉄骨造2階建て 主要諸室： メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室兼多目的利用室、柔剣道場、会議室 外構施設：駐車場、広場 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新総合体育館の建設 （事業期間4か年の最終年） 令和3年10月の完成を目指して工事を進めます。 ○ ネーミングライツの導入 新総合体育館の管理運営やサービス向上を図るため、ネーミングライツの導入に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新総合体育館の建設 （事業期間4か年の最終年） 令和3年10月の完成により市内のスポーツ環境の充実が図られることから、市民のスポーツ活動への機運の盛り上がり期待されます。 また、国体規模の大会やプロスポーツの開催も可能となり、トップアスリートのプレーに触れる機会が増えることから、競技への関心の高まりや競技力向上への効果が期待されます。 ○ ネーミングライツの導入 ネーミングライツの導入により一定の広告効果が見込まれることから、利用者の増加や施設の有効活用が期待されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新総合体育館の建設 （事業期間4か年の最終年） ・1月～6月 屋根・外壁工事 ・4月～9月 内装・設備工事 ・5月～8月 防水・機器工事 ・6月～9月 外構・舗装工事 ・10月 しゅん工 ○ ネーミングライツの導入 ・2月 募集要項の決定 ・3月～4月 パートナーの募集 ・5月 審査(部局・庁議) ・5月 候補者決定 ・5月～6月 契約前の協議 ・6月 決定及び契約 ・6月～ 事前周知&看板等設置 ・1月～ 協定開始(施設オープン) (期間は原則5年以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部局間連携 ・都市計画公園等調整(都市計画課) ・周辺道路整備等調整(建設課) ・防災関係調整(危機管理課) ・情報設備機器等設置(情報政策課) ・備品調達、施設管理(生涯学習課) ・ネーミングライツ(政策経営課) 	<p>107,831千円</p>

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
新総合体育館 備品調達事業	総合体育館建設推進課 総合体育館建設推進係	○ 新総合体育館に係る備品購入 ・スポーツ器具 ・附帯備品等	○ 新総合体育館の備品調達 新総合体育館の開館に向けて必要なスポーツ器具や附帯備品等の購入を進めます。	○ 新総合体育館の備品調達 R3年10月に竣工となる新総合体育館の運営のために必要なスポーツ器具や附帯備品等を整備することにより、利用者の利便性が高まり、市内外からの利用が期待されます。	○ 新総合体育館の備品購入 (事業期間1か年) 【スポーツ器具】 ・4月～5月 入札・仮契約 ・6月 本契約 ・7月～10月 製作・調達 ・10月～12月 納品 【附帯備品等】 ・7月～8月 入札・契約 ・9月～10月 調達 ・10月～12月 納品	○ 体育施設利用者 ・安曇野市体育協会 ○ 施設管理者 ・指定管理者(未定) ○ 部局間連携 ・器具、備品等の調達 (生涯学習課)	139,888 千円
市道新設改良 事業(市単独) ※サイクリングコースの整備	都市建設部 建設課	○ サイクリングコース上に案内を目的として設置するルートマーカーとサインポストを設置。 ○ サイクリングコースの快適利用のため、特に破損の激しい舗装路面の復旧を実施。	○ 令和2年度に3コース設定されたサイクリングコースのうち、Bコース(三郷地域を中心に室山アグリパークから小倉の果樹園の中を走る約21kmのコース)の整備を実施。 ○ 令和2年に整備したAコースに引き続き、「安曇野市サイクリングロードサインガイドライン」に基づく整備を行う。	○ 安曇野市で掲げている「自転車を活用したまちづくり」の実現に向け、自転車に親しむ環境を整え、それにより市民や来訪者の自転車に乗る文化が醸成される。 ○ 整備済みのAコースと、次年度以降整備予定のCコース及びあづみ野やまびこ自転車道と組み合わせて利用することにより、魅力ある観光資源を自転車で快適に回れる回遊性が確保される。	○ サイン及びルートマーカー設置に伴う実施設計 ・4月 実施設計業務委託 (業務期間:60日) ○ 関係機関協議 ・6月 公安委員会ほか ○ 工事 ・7月 工事発注用設計図書作成 ・8月 工事発注 (工事期間:120日程度) 以降現場監理 ・12月 竣工	○ 政策部所管の「自転車を活用したまちづくり」事業と連携。	159,548 千円

重点事業	担当	事業概要	R3新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
聖火リレー実施運営事業費	生涯学習課 スポーツ推進担当	○ 新たな聖火リレーの実施延期になった「東京2020オリンピック聖火リレー」を、新たな聖火リレーとして、オリンピックと歩調を合わせながら簡素化、効率化を図り、安全・安心に実施します。	○ 準備・運営方法の見直し 前計画をもとに見直し、感染症対策を明示する中で、安全・安心な運営を目指す。なお、従前の「手旗応援による沿道集中型」から、「市民の皆さんから笑顔の写真とメッセージをいただき、応援手旗に印刷して掲示する」形式に変更して、直接応援に來れない市民の皆さんの声援（笑顔）をランナーに届けます。 ○ 企画内容変更後（案） ①スタートエリア…聖火リレーへの機運を高める ・ミニセレブレーションの実施（簡素化） ・サポートランナーの実施（近代美術館入り口入口通路） ②フラッグエリア…沿道 ・応援手旗や応援幕をスタート地点や沿道に掲示し、ランナーを応援します。 ③フィニッシュエリア ・ゴール地点におけるフィニッシュアーチ（エアポップ）の設置 ④その他 ・トマトコンテナを使ったコンテナアート ・デイカウンターパネルの設置 ・スカイランタンの実施	○ 新型コロナウイルス感染症へのリスクを避けるため、沿道へ出での手旗応援に代わり、市民から「笑顔の写真」を募集し、それを沿道等に掲示することにより、市民の皆さんが聖火リレーに参加していただきます。 聖火リレーを通じ、オリンピックに向けた機運醸成と市民スポーツの振興を図ります。	○ 事前準備（R2.12月～R3.3月） 実行委員会開催、「広報あづみの」聖火リレーについて掲載 ・1月下旬～ 交通規制範囲・交通規制時間の確定 ・2月中旬～ 地域住民・事業所へ交通規制のお知らせ ・3月初旬～ 警備員への説明会開催 ○ 当日の概要【予定】 4月2日（金） 長野県2日目、第6区間 近代美術館広場から王子コンテナ約200m先まで約2.4km ランナーは13人、約180mずつ走行 ・スケジュール（予定） 中継地セレモニー（ミニセレブレーション） 17：10 セレモニー開始 17：17 トーチへの灯火 17：20 スタート 17：50 フィニッシュ	○ 実行委員会が決定機関とし、庁内推進本部等と組織的な連携を図ります。 ○ 安曇野警察署、安曇野建設事務所、松本広域消防局、都市建設部、危機管理課等と連携し、安全性の高い警備を実施します。	5,139 千円

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
スポーツ教室 等開催事業	生涯学 習課 スポ ーツ推 進担 当	<p>○ スポーツ活動を推進し、競技力向上、スポーツ支える指導者人材を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年のスポーツ教室の実施 ・わんぱくGYM教室 ・親子ウキウキ体操教室 ・スポーツ指導者講習会 ・コオディネーショントレーニング事業 ・ピラティス教室 ・MTB教室 等 <p>○ バレーボールの強化・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028長野国体バレーボール開催地としての強化 ・「VRAVO N plus (ブレイゴ エヌプラス)」によるたスポーツ選手育成教室の開催 	<p>○ 安曇野ジュニアスポーツ選手育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028長野国体バレーボール競技の開催地として、バレーボールの国内トッププレイヤーや専門識者から、これから成長する若いプレイヤーに選手として多面的な技術指導等を受け、選手の育成強化やスポーツ競技の活性化を図り、トップレベル大会を目指すきっかけをつくりま 	<p>○ 2028長野国体の開催地として、スポーツ競技の可能性を求める子供たちに選手としての必要なスキルを学ぶ機会を設け、選手としての意識づけや選手輩出を目指します。</p> <p>○ 子どもたちがトップアスリートとふれあい、学び、心身ともに成長することで競技力アップを図ります。</p>	<p>○ 国内トッププレイヤー、トレーナー等が所属する「VRAVO N plus (ブレイゴ エヌプラス)」による市内の中学生を対象としたスポーツ選手育成教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実技指導 <ul style="list-style-type: none"> 期日：4月～6月 (全8回) 対象：市内中学生 内容：技指導等、強化育成 ・セミナー (座学) (全2回) <ul style="list-style-type: none"> 期日：8月～9月頃 (日曜日) 対象：市民、選手、保護者、指導者 内容：メンタルトレーニング 食事と栄養 等 	<p>○ 安曇野市体育協会及び安曇野市スポーツ少年団、学校教育課等と協力体制をとります。</p>	8,298 千円
豊科南部総合 公園管理運営 事業	生涯学 習課 スポ ーツ推 進担 当	<p>○ 指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な施設の管理運営を行います。</p>	<p>○ 新総合体育館の運営開始 令和3年10月の新総合体育館完成後、令和4年1月以降のオープンに向けて準備を進めます。</p> <p>○ 豊科南部総合公園全体の管理運営 令和3年10月の新総合体育館完成後、指定管理者制度を導入して新総合体育館を含めた豊科南部総合公園全体の管理運営を行います。</p>	<p>○ 新総合体育館の運営開始 多くの市民がスポーツ活動に参加できる機会の拡大が期待されます。また、既存施設と新総合体育館の連携により、スポーツ・レクリエーションを通じたコミュニティの醸成や健康の維持増進に資する機能の充実が図れます。</p> <p>○ 豊科南部総合公園全体の管理運営 公園全体を指定管理することにより、経費削減、利用者の利便性向上、さらなる集客・賑わいの創出、迅速な維持管理を図ることができま</p>	<p>○ 南部総合公園の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～6月 協定内容・事業計画 (スポーツ教室の調整を含む) ・収支計画等 打ち合わせ ・7月～8月 協定等の締結 ・10月 (完成後)～ 開館準備業務 ・1月 新総合体育館開館予定 ・1月 指定管理開始予定 <p>○ 開館イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月 オープンセレモニー トップアスリートとの交流事業を予定 (指定管理者による提案) ・3月 竣工記念イベント V1リーグ戦 (VC長野トライデントホームゲーム) 	<p>○ 総合体育館建設推進課 新総合体育館建設</p> <p>○ 都市計画課 既存公園部分の調整</p>	41,482 千円

(15) 重点化施策～強化すべき施策～ 「5-3-2 交流活動の推進」

重点事業	担当	事業概要	R 3 新たに実施する取組 ・改善を加える事項	期待される成果・効果	事務事業のスケジュール	市民・各種団体・他部局 等との協働・連携	事業費
ホストタウン 事業	政策経 営課 都市交 流係	<p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、オーストリア共和国を相手国としたホストタウン事業の実施</p> <p>○ 明科・前川で長年に渡り取り組まれているカヌー競技への理解促進、普及</p>	<p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、オーストリア選手が出場するカヌースラローム競技予選の応援ツアーを市民対象に実施します。</p> <p>○ オーストリアカヌーチームと、オンラインを通じた市民交流事業を実施します。</p>	<p>○ 市民がオリンピックの感動を間近で体感することで、特に若い世代にはスポーツで世界の舞台を目指すきっかけの創出につながることを期待できます。</p> <p>○ オーストリア選手を市を挙げて応援することで、姉妹都市がある国への理解と愛着を深めることにつながります。</p> <p>○ オーストリアカヌー選手と交流することで、多様な文化、国や民族、障がい者などへの理解を深め、世界への視野を広げる機会となることを期待できます。</p>	<p>○ 観戦ツアーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月 ツアー参加者の募集 ・ 7月25日・28日 東京オリンピックカヌースラローム競技予選の応援ツアー ・ 9月2日 東京パラリンピックパラカヌー予選の応援ツアー <p>○ オーストリアカヌーチームと市民のオンライン交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4～9月 奥カヌー連盟と交流内容の調整 ・ 8～9月 交流事業への参加者募集 ・ 10月 奥カヌー連盟と市の会場をオンラインで繋いでの交流事業 	<p>オーストリアカヌー選手との交流にあたっては、今後の交流継続も視野に入れ、市内の小中学校と受入れや交流について連携して進めます。</p>	7,735 千円



安曇野